医療介護総合確保促進法に基づく 平成28年度香川県計画

平成28年9月 香川県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」(平成26年厚生労働省告示第354号)に基づき、「香川県保健医療計画」(第6次)及び「第6期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、大川区域(さぬき市、東かがわ市)、 小豆区域(小豆郡)、高松区域(高松市、木田郡、香川郡)、中讃区域(丸亀市、坂出市、 善通寺市、綾歌郡、仲多度郡)、三豊区域(観音寺市、三豊市)の地域とする。

☑2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

□2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由:

)

(3) 計画の目標の設定等

■香川県全体

1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口 10 万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、地域医療構想の策定に先行して、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地

域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において多職種が協働する在宅医療連携体制、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

【定量的な目標値】

- ・在宅医療・介護連携支援コーディネーター養成 30名
- ・訪問看護ステーション数 3か所増

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 266 床(10 カ所)%うち、29 床(1 カ所)は現在 整備中 $\rightarrow 315$ 床(12 カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所※うち、1カ所は現在整備中 → 8カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,132 人/月分 (45 カ所) ※ 55 、 43 人/月分 (2 カ所) は現在整備中 $\rightarrow 1,161$ 人/月分 (46 カ所)
- ・認知症対応型デイサービスセンター 453 人/月分 (46 カ所) → 465 人/月分 (47 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 1,813 床 (105 カ所) ※ うち、<math>18 床 (1 カ所) は現在整備中 $\rightarrow 1,903$ 床 (110 カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在 が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となってい る。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医 療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

【定量的な目標値】

- ・医師育成キャリア支援プログラム参加者 34名
- ・産科医等手当を支給する医療機関への支援 15医療機関/年
- ・後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する支援 2 医療機関/年
- ・新人看護職員合同研修参加者数 140名
- ·研修責任者等研修参加者数 100名
- ・各病院の新人看護職員研修の実施 20施設
- ·看護職員修学資金貸付者 20名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

香川県においては、平成 29 年度までに介護職員を 17,900 人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、女性や高齢者等を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

【定量的な目標値】

• 介護職員数

• 介護支援専門員登録者数

· 市町職員認知症従事者研修

• 認知症地域医療支援

・生活支援コーディネーター養成研修

· 市民後見人養成

17,900 人 (H29) 6,300 人 (H29)

全市町で認知症初期集中支援チームと

認知症地域支援推進員を配置 (H29)

認知症サポート医 41 人 (H29)

かかりつけ医研修受講者数 460 人 (H29)

全市町で生活支援コーディネーター

配置 (H29)

養成市町数 10 市町(H29)

2. 計画期間

平成28年4月1日~平成30年3月31日

■大川

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■高松

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■中讃

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■三豊

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成27年9月15日 関係団体、各市町に文書による意見照会

平成28年2月18日 県医師会と協議

平成28年2月19日 県歯科医師会、県看護協会と協議

平成28年2月22日 地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催

平成28年8月10日 県医師会、県歯科医師会と協議

平成28年8月12日 県看護協会と協議

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を実随時実施した。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の 意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は

設備の整備に関する事業

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分		地域医		戈に向けた医	医療機関の施	設又に	は設備の整備					
	-		- 本 医療分) 】			【総事	 業費					
1 / N F	_		≖郷ネットワ [、]	ーク整備事業	業	(計画	期間の総額)】					
							11,746 千円					
事業の対象となる医療介護	香川	 県全体	<u></u>				<u> </u>					
総合確保区域												
事業の実施主体	香厂	香川県										
事業の期間	平原	平成28年4月1日~平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニー		情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門で										
ズ					· •	医療資	資源を有効活					
		用し、診療の質の向上を図る必要がある。 アウトカム指標: K-MIX+による患者情報の参照件数 6,000										
		件の増(平成 27 年度までの累計 約 10,300 件)										
事業の内容			医療機関の電			-	こめのネット					
	ワー	- クを遺	運営し、3次な	いら診療所に	工至る医療機	関のi	連携体制を構					
	築る	トる。										
アウトプット指標	Κ-	-M I X	【+による患	者情報の公園	開件数 3,000) 件の)増(平成 27					
	年月	度までの)累計 約3,	500件)								
アウトカムとアウトプット							テ情報の公開					
の関連			てることで、ネ D回避につな;		身における参	照件	数が増え、重					
	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	11, 746	額		7, 831					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				7, 831	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	3, 915	(注1)							
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				11, 746			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
His In (22)												
備考(注3)												

事業の区分	1.	地域医	療構想の達成	戊に向けた医	医療機関の施	設又に	は設備の整備				
	に厚	員する事	事業		<u>, </u>						
事業名	(N	Jo.2 (医療分)】			【総事	業費				
	がん	い診療施	施設設備整備- 施設設備整備-	事業		(計画	期間の総額)】				
							15,000 千円				
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	医源	医療機関(国公立及び公的医療機関を除く)									
事業の期間	平原	平成28年10月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	県内	県内のがんに係る医療機能の分化と連携を進めるにあたり、がん									
ズ	医源	医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでな									
	<,	より地	域に密着した	と医療機関に	こおいても一	定のな	ぶん医療を提				
	供で	供できる体制を整える必要がある。									
	アリ	ウトカム	ム指標:がん	の年齢調整を	死亡率(75	歳未満	あ				
	減少	ト (H17	⇒H26 の減少	率 男 5.4%	% 女 19.4°	%)					
事業の内容	がと	い診療施	施設に対し、か	ぶんの医療機	器及び臨床	検査	機器等の整備				
	に要	要する経	Y費に対する	補助を実施す	する。						
アウトプット指標	設值	帯を整備	#する医療機	関数 2か原							
アウトカムとアウトプット	必要	要な医療	療機器等の整	備を通じて	本県のがん	の医療	その均てん化				
の関連	を図	図ること	とにより、県	民のがんに	よる死亡の	減少に	こつなげてゆ				
	<.										
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	15,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				3, 333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,667	(注1)		3, 333				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				5,000			(再掲)(注2)				
		その他 (C) (千円)									
		その他 (C) (千円) (千 10,000									
備考(注3)											

事業の区分	1.	地域医	療構想の達成	戊に向けた医	医療機関の施	設又に	は設備の整備				
	に関	引する事	事業		<u></u>						
事業名	(N	Jo.3 (E	医療分)】			【総事	業費				
	病肾	完歯科の	のない地域中	核病院等の	歯科保健	(計画	期間の総額)】				
	医损	紧推進事	事業				18,520 千円				
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	*								
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	川県歯科	4医師会								
事業の期間	平原	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	医和	医科歯科連携による医療提供体制を構築するにあたり、歯科のな									
ズ	い拝	い地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内									
	のロ	1腔管理	里実施体制を	整備し、患者	音の口腔機能	色の向	上を図り、早				
	期回	期回復へとつなげていく必要がある。									
	アワ	アウトカム指標:口腔管理実施人数 500名以上(平成27年									
	度ラ	₹ 3.7	77名)								
事業の内容	歯和	斗のない	\病院の病棟	・外来に歯科	医師及び歯	科衛生	生士を配置又				
	は》	派遣し、	患者の口腔を	管理を行う。	また、病院	内のi	退院時支援を				
	行	部署等	等において退	院時の歯科語	診療所の紹介)等を	行う。				
アウトプット指標	歯和	斗のない	、病院等にお	ける口腔管理	理実施機関数	女 2	機関以上				
	$(\overline{2}$	区成 27	年度末 1機	と関)							
アウトカムとアウトプット	口朋	空管理是	実施体制が整	備された歯	科のない病	院等を	と増やすこと				
の関連	に。	にり、口	腔の機能や御	哲生状態を良	見好に維持し	ている	る患者数の増				
	加き	と図り、	患者のQO	Lの向上に行	寄与する。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	18, 520	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				12, 347	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	6, 173	(注1)		12, 347				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				18, 520			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	1.	地域医	療構想の達成	戈に向けた医	医療機関の施	設又に	は設備の整備						
	に関	関する事	業										
事業名	[N	No.4 (医療分)】			【総事	業費						
	病质	末機能を	化連携基盤	整備事業		(計画	期間の総額)】						
						;	859,620 千円						
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	<u></u>										
総合確保区域													
事業の実施主体	医损	寮機関、	土庄町、小	豆島町									
事業の期間	平原	戈28年	E8月10日	~平成30年	手3月31 月								
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷化の進	進展に伴う医療	寮ニーズの変	変化に、限ら	れた日	医療資源で対						
ズ	応で	するため	りに、医療機能	能の分化と連	連携を進め、	高度為	急性期から在						
	宅	医療まで	で、患者の状態	まに応じた医	医療を提供す	る体制	引を整備する						
		ことが不可欠である。											
	アワ	アウトカム指標:											
	今往	今後策定する地域医療構想における県内の2025年の回復期											
	病尿	卡数 糸	j3, 400)	末									
事業の内容	団均	鬼の世代	代が後期高齢	者となる2(025年(平	成 3	7年)におい						
		-					め、医療機関						
		回復期り	ノハビリテー	ション病棟	等への転換し	こ必要	要な整備を行						
	う。					* * .							
		•	_,, ,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		旧土庄中央						
							こめの支援を						
			助基準額:土	*			,						
アウトプット指標 			ヽビリテーシ			所休奴	約230床						
			圏における公			⊕ ±-	ムナナ伝ュ						
アウトカムとアウトプット の関連)回復期リハ			- 切転	換を又抜し、						
	_		込まれる回復!			//	(土田)						
事業に要する費用の額	金額	総事業	ミ貨 B+C)	(千円) 859, 620	基金充当額	公	(千円) 156, 137						
	()()	基金	国(A)	(千円)	⁽ (国費)		150, 157						
		至並		286, 540	における								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
			们是的乐 (B)	143, 270	(注1)		130, 403						
			計 (A+B)	(千円)	,		うち受託事業等						
			μ, (/ (1 D)	429, 810			(再掲)(注2)						
			L その他 (C)	(千円)			(千円)						
	429, 810						, •/						
備考(注3)	2.8	3 年度 2	234,205 千円	·	 195,605 千F	 9支出	 見込						

事業の区分		地域医	療構想の達成 事業	戈に向けた医	医療機関の施	i設又/	は設備の整備				
事業名	(N	Jo.5 (E	医療分)】			【総事	業費				
	院内	的助産所	近・助産所外:	来の設備整備		(計画	期間の総額)】				
							3,369 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	<u></u>		l						
総合確保区域											
事業の実施主体	医病	医療機関									
事業の期間	平原	平成28年10月14日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	医源	医療機能の分化・連携を進めるにあたり、妊産婦の多様なニーズ									
ズ	と産	全科医師	市の負担を軽	減するため、	産科を有す	る医療	療機関等に助				
	産的	産師で分娩を完結できる院内助産所を整備する必要がある。									
	アリ	アウトカム指標:開設する院内助産所において、助産師のみで完									
	結っ	よる分娩 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	免数 5 件以上								
事業の内容	產和	産科を有する医療機関等の開設者が、新たに医療機関等の施設内									
	にほ	完 内助產	産所を開設す	る場合の設備	帯整備に対し	して、	補助を行う。				
アウトプット指標	院内	的助産原	所の開設 1	ケ所							
アウトカムとアウトプット	院内	的助産原	斤ができるこ	とで、妊産婦	の多様なニ	ーズに	こ応えるとと				
の関連	\$1	こ、産利	4医師の負担	軽減が実現っ	できる。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	3, 369	額		749				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				749	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	374	(注1)						
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1, 123			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
III. Ia. (A)				2, 246							
備考(注3)											

事業の区分	1.	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備										
	に厚	目する 事	事業									
事業名	(N	Jo.6 (E	医療分)】			【総事	業費					
	小豆	互構想▷	区域医療機能	分化連携支持	爰事業	(計画	期間の総額)】					
		85, 500 千										
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	*									
総合確保区域												
事業の実施主体	小豆	豆島中央	、 病院企業団	、土庄町、八	小豆島町							
事業の期間	平原	戈28年	₣4月1日~	平成29年:	3月31日							
背景にある医療・介護ニー	小豆	小豆構想区域(仮称)における医療機能ごとの必要病床数に応じ										
ズ	た臣	た医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島										
	外个	外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。										
	アリ	ウトカム	5指標:									
	今後	今後策定する地域医療構想における小豆構想区域(仮称)の										
	2 (2025年の必要病床数の確保										
事業の内容	公3	12病院	完が再編・統合	合し、新たに	開院した小	豆島。	中央病院が地					
	域图	医療、さ	らには地域包	D括ケア体制	川の核となる	ための	の取組みを支					
	援了	けること	て、急性期が	から慢性期、	在宅医療ま	で、	基本的な医療					
	につ	ついてに	は、島内で安	定的に提供	できる体制	を構築	をするととも					
	-					につ	いては、圏域					
			枚急搬送・連	2 4 1 1 1 1 1 1 1 1 2	17							
アウトプット指標			や病院におけ			ノプ						
			講演会、学習会									
アウトカムとアウトプット							豆島中央病院					
の関連							ップ、島外へ					
古坐)。五トマ井田の佐	_		別の整備、住具				(T III)					
事業に要する費用の額	金	総事業	-	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	85, 500	額(国典)		28, 500					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費) における							
			 都道府県	28,500 (千円)	公民の別	民	(千円)					
			的坦州 宗 (B)	14, 250	(注1)	T.						
			計(A+B)	(千円)	(/ <u>-</u> - 1 /		うち受託事業等					
			ні (АТБ)	42, 750			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
		C +> [E	_ ()	42, 750								
備考(注3)				<u> </u>		L	l					

事業の区分	2.	居宅等	における医療	寮の提供に関	関する事業							
事業名	[No	o.7 (B	医療分)】			【総事	業費					
	訪問	看護推	推事業			(計画	期間の総額)】					
							518 千円					
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	Ż									
総合確保区域												
事業の実施主体	香川	香川県、香川県看護協会										
事業の期間	平成	28年	三4月1日~	平成29年:	3月31日							
背景にある医療・介護ニー	2 0	2 5年	Fを目途に地	域包括ケア	システムの	構築を	と実現するた					
ズ	めに	は、県	具全体で、訪問	問看護を推済	進する必要な	ぶある	0					
	アウ	トカム	指標:訪問	看護事業所:	2ヶ所増加	(平	成 27 年度末					
	5 3	ヶ所)										
事業の内容	関係	者によ	こる協議会を	開催し、訪問	看護の推進	方法。	や機能強化型					
	訪問	看護ス	ペテーション	整備について	ての課題検討	寸、関係	系者間の連絡					
	調整、	、訪問	看護事業所等	学からの相談	対応や訪問	看護に	こ関する実態					
	調査	を実施	でする。									
アウトプット指標	訪問	看護推	推事業協議	会開催日数	2回							
						- II. I						
アウトカムとアウトプット							推進方法等の 1885年 1877年 1878年 187					
の関連				更 裕 調整等る	を図り、県全	体で記	坊問看護を推					
大坐),亚克罗弗贝泰姆			だができる。	(7 III)	# ^	1 1	(T III)					
事業に要する費用の額	· ·	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	· 	B+C)	518	額(国典)							
	Z	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			松光片中	345	における		(* m)					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	173	(注1)		345					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
	,	スの山	1 (0)	518			(再掲)(注2) (千円)					
		その他	· (C)	(千円)			(十円) 345					
備考(注3)							040					
アスター (11.0)												

事業の区分	2. 扂	宇宅等	いまける医療	療の提供に	関する事業							
事業名	[No.	8 (2	医療分)】			【総事	業費					
	在宅医	麼 大	也域人材育成	支援事業		(計画	期間の総額)】					
							3,450 千円					
事業の対象となる医療介護	香川県	全体	Ż									
総合確保区域												
事業の実施主体	香川県	具医師	5会									
事業の期間	平成2	平成28年4月1日~平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	在宅医療の充実、重点化・効率化等を着実に実現していくために、											
ズ	在宅图	在宅医療を担う医療従事者の育成や資質向上を支援することが										
	必要で	必要である。										
	アウト	アウトカム指標:県内全 17 市町で在宅医療・介護連携推進事業										
	の実施	<u>ij</u> °										
事業の内容	在宅图	医療に	こ関わる多職	種多機関の	医療従事者	が集ま	きり、在宅医					
		-					句上を目指す					
			りとした研究	会に対して社	甫助を実施す	つる。						
アウトプット指標			回開催									
			首数 150a		3. El el 3. 3.	~ ****	► A → BB ///)					
アウトカムとアウトプット							を 会を開催す					
の関連			E宅医療の底			1						
事業に要する費用の額		事業	• •	(千円)		公	(千円)					
		-	B+C)	3, 450								
	型	金	国(A)	(千円)								
			都道府県	2,300 (千円)	公民の別	民	(千円)					
			的坦府乐 (B)	(十円) 1, 150	(注1)	八	2,300					
			計(A+B)	(千円)	(/ 1 /		2,300 うち受託事業等					
			р (АТО)	3, 450			(再掲) (注2)					
	7	- の他	1 (C)	(千円)			(千円)					
		[_ (U)	(114)			(114/					
備考(注3)						1						

事業の区分	2. 居	 宅等における医	療の提供に	関する事業								
事業名	[No.9	(医療分)】			【総事	業費						
	在宅医	療・介護連携支	援体制検討事	事業	(計画	期間の総額)】						
	6,177 千											
事業の対象となる医療介護	香川県:	全体		1								
総合確保区域												
事業の実施主体	高松市[高松市医師会										
事業の期間	平成 2	平成28年10月17日~平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	平成 26	平成 26 年の介護保険法改正により地域支援事業に位置付けられ										
ズ	た在宅	た在宅医療・介護連携推進事業について全ての市町において円滑										
	に実施	に実施できるよう支援する必要がある。										
	アウト	アウトカム指標:県内全 17 市町で在宅医療・介護連携推進事業										
	の実施。											
事業の内容	複数の	市町をエリアと	する広域的な	な在宅医療・	介護達	連携に関する						
	相談窓	口の設置に向け	て、広域エリ	ア内の在宅	医療•	介護事業者、						
	多職種	団体の現状と取	組みに係る	実態調査、研	F修会	等を行う。						
アウトプット指標	-	リア内での実態										
	研修会	等の実施 2回	、参加者数	各120名	1							
アウトカムとアウトプット	実態調	査、研修会等を	実施すること	とにより、市	町が	在宅医療・介						
の関連		推進事業を円滑) ₀	Г						
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)						
	.,,	(+B+C)	6, 177									
	基金	金 国 (A)	(千円)									
			4, 118			(2)						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
		(B)	2, 059	(注1)		4, 118						
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等						
	7	D lile (-)	6, 177			(再掲)(注2)						
	\ \(\tau^{\alpha}\)	の他 (C)	(千円)			(千円)						
備考(注3)			<u> </u>									

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	療の提供に 関	関する事業						
事業名	[N	o.10 ((医療分)】			【総事	業費				
	在宅	: 医療•	介護連携コー	ーディネータ	7一養成研	(計画	期間の総額)】				
	修事	業					5,414 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	高松	冷市医師	币会								
事業の期間	平成	平成28年10月17日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	平成	平成 26 年の介護保険法改正により地域支援事業に位置付けられ									
ズ	た在	宅医療	寮・介護連携丼	推進事業につ	いて全ての	市町	こおいて円滑				
	に実	を施でき	きるよう支援	する必要がな	ある。						
	アウ	'トカノ	4指標:県内2	全 17 市町て	で在宅医療・	介護道	車携推進事業				
	の実										
事業の内容	-		女援センター	•							
		の相談や調整を担う在宅医療・介護連携コーディネーターを養成									
	するため、研修会の開催等を行う。										
アウトプット指標	在宅	: 医療 •	・介護連携コ [、]	ーディネーク	ターの養成	3 0	名				
アウトカムとアウトプット	在宅	:医療•	介護連携コー	ーディネータ	マーを養成す	るこ	とにより、市				
の関連	町が	i在宅 圏	医療・介護連	携推進事業	を円滑に実	施でき	るように図				
	る。				<u>, </u>						
事業に要する費用の額	金	総事業	性費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	5, 414	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				3, 609	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1,805	(注1)		3, 609				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 - 11		5, 414			(再掲) (注2)				
		その他	п (С)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	2.	居宅等	等における医	療の提供に 関	関する事業							
事業名	[N	Vo.11 ((医療分)】			【総事	業費					
	かか	3りつじ	ナ医普及啓発	事業		(計画	期間の総額)】					
							6,000 千円					
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	<u></u>									
総合確保区域												
事業の実施主体	香川	県医師	T会									
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	在笔	在宅医療の充実・強化を図るために、住民ができる限り住み慣れ										
ズ	た坩	た地域や在宅で安心して生活していくことができるよう、日常的										
	な診	な診療や健康相談等ができるかかりつけ医を持つように普及啓										
	発す	発する支援が重要である。										
	アウ	アウトカム指標:										
	かか	かかりつけ医を持つ人の割合の増(参考:平成 27 年度県政世論										
	調査	£ 70%	%)									
事業の内容	地垣	域住民が	び、在宅医療	・地域包括ク	アシステム	や病	院からの在宅					
	移行	うなどに	こついて理解	し、かかりつ	け医を持つ	ことの	の重要性の認					
	識る	と高める	ることを目的	に講演会等を	を開催する。							
アウトプット指標	かか	いりつじ	ナ医を持つこ	との重要性	の認識の向	上を目	目的に3地域					
	で請	構演会を	と実施									
			中者数 95									
アウトカムとアウトプット	-						の認識の向上					
の関連			りの講演会を									
Lower and the last transfer and the last transfer and the last transfer and the last transfer and transfer an			いけを与える・				1					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	6,000	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			Laws S. L. L.	4,000	における	<u> </u>	(5)					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	2,000	(注1)		4,000					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
	6,000 その他 (C) (千円) (再掲) (注											
		その他 (C) (千円) (千円) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1										
備考(注3)							l					

事業の区分	2.	居宅等	等における医	寮の提供に	関する事業					
事業名	(N	Jo.12	(医療分)】			【総事	業費			
	在年	它療養主	位びに訪問看	護広報活動	事業	(計画	期間の総額)】			
							1,450千円			
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	本							
総合確保区域										
事業の実施主体	香厂	川県、耆	季川県看護協	会						
事業の期間	平原	戈28年	₣4月1日~	平成29年	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	訪問	引看護を	を推進するた	めに、訪問看	護職員の資	質向_	上や急性期病			
ズ	院等	等の看護	護職員の訪問	看護への理解	解を図る必要	更があ	る。			
	アリ	ウトカム	4指標:県内	訪問看護職	員数20人	増(平	区成26年末			
		237人)								
事業の内容		訪問看護ステーション等の看護職員への研修のほか、急性期病院								
			こ対し、訪問和	≨護ステーシ	/ョンでの実	地研修	多などを実施			
	する									
アウトプット指標	研修 	多受講 者	新数 150 _.	人						
アウトカムとアウトプット	計長	月看誰は	こ関する研修	 	ろことで 誹	i問看記				
の関連			引する理解と							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	1, 450	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				967	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	483	(注1)		967			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				1, 450			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
							967			
備考(注3)										

事業の区分	2.)	居宅等	等における医療	寮の提供に関	関する事業		
事業名	[No	0.13 ((医療分)】			【総事	業費
	訪問	看護り	ナポート事業			(計画	期間の総額)】
							2,500 千円
事業の対象となる医療介護	香川』	県全体	k				
総合確保区域							
事業の実施主体	香川』	県看護	養協会				
事業の期間	平成	28年	₹4月1日~	平成29年:	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	高齢	者意識	機調査等の結果	果によれば、	施設へのフ	八所希	望に比べて、
ズ	住み	慣れた	た自宅や地域	でのサービ	ス利用等を	希望す	「る人が依然
	とし	て多く	、要介護等	認定者にその	の傾向が強い	١,	
	アウ	トカノ	3指標:平成	28 年度訪問	看護利用件	数の1	.0%増
	(参	考:平	Z成 27 年度訪	這問看護利用	件数 19,316	6件)	
事業の内容	在宅[医療・	訪問看護を利	利用する者の)ニーズの多	移様化	に対応し、専
	門性の	の高V	い訪問看護を	提供できる。	ようにするた	こめ、	利用者等(患
	者・劉	家族、	医療関係者	及び訪問	看護師から <i>の</i>	り相談	に応じたり、
	訪問	看護技	技術等のスキ	ルアップ支持	爰を行うなと	ご、タィ	イムリーに利
	用者	等及で	が訪問看護師	を支援する。			
アウトプット指標	訪問	看護ス	ステーション	数 3か所均	曽(平成 27	年度末	ミ 65 か所)
アウトカムとアウトプット	訪問	看護ス	ステーション	の事業所数が	が増加するこ	ことに	より、サービ
の関連	スのラ	利用作	‡数の増加の	受け皿となる	5.		
事業に要する費用の額	金絲	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	2, 500	額		
	1	基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				1,667	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	833	(注1)		1, 667
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
		2,500 (再掲)(注					
	2	その他	(C)	(千円)			(千円)
							1, 667
備考(注3)							

事業の区分	2.	居宅等	学における医療	療の提供に	関する事業		
事業名	[No	o.14 ((医療分)】			【総事	業費
	重症	心身障	章害児(者)/	こかかる在宅	三支援事業	(計画	期間の総額)】
							10,487 千円
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	<u></u>				
総合確保区域							
事業の実施主体	医療	型短期	引入所事業所				
事業の期間	平成	228年	■4月1日~	平成29年	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	重症	心身障	章害児(者)の	の在宅介護の	う支援のため	には、	医療型短期
ズ	入所	·の受力	人体制の整備	等が必要でな	ある。		
	アウ	トカム	、指標:指定E	医療型短期刀	人所事業所に	おい	て、県内で空
	床確	保の要	要望の多い17	施設について	て在宅の重症	E心身	障害児(者)
	のた	.めの受	そ入病床を 2月	末確保するこ	ことで、満床	を理問	由にサービス
	の利	用の希	音望を断る回	数0回			
事業の内容	在宅	の重症	臣心身障害児	(者) の病房	に確保のため	の経動	費として、医
							し、運営に対
	する	支援を	を行う。(たた	ごし、実施機	機関が医療型	短期を	人所サービス
	を提	供した	こ日を除く。)				
アウトプット指標	支援	施設数	女 1施設				
アウトカムとアウトプット	医療	型短期	引入所の利用	可能な病床を	が2床確保す	トるこ	とで、在宅の
の関連	重症	心身障	章害児(者)/	こ対するサー	-ビス提供体	制を引	強化し、利用
	の希	望に対	けするサービ	スの安定提信	共を図る。		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	10, 487	額		6, 991
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				6, 991	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	3, 496	(注1)		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				10, 487			(再掲) (注2)
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)
備考(注3)							

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	療の提供に 関	関する事業		
事業名	[]	No.15	(医療分)】			【総事	業費
	才!	リーブラ	トース活動支	援事業		(計画	期間の総額)】
							3,700千円
事業の対象となる医療介護	香月	川県全体	本				
総合確保区域							
事業の実施主体	香厂	川県、耆	季川県看護協	会			
事業の期間	平原	戈28年	F11月1日·	~平成29年	手3月31 月	3	
背景にある医療・介護ニー	遠阝	扇医療:	ンステムの導	入や看護師	等のスキル	を活月	月するシステ
ズ	40	り整備に	こより、過疎ん	とが進む島し	_{ンよ部・へき}	地の信	主民や高齢者
	を言	含む全で	ての県民が、い	ハつでも地域	域で安心して	幕ら	せるよう、質
	Ø F	高い医療	・福祉の提	供が必要でa	ある。		
			ム指標:ドクタ	•	ご診療する在	宅患る	者数108人
	,	. , , -	年度末 1 C				
事業の内容			下、平成25年				
	-	ップを	目的とした研	修及びドク	ターコムの	操作研	肝修を実施す
	る。	1 11	-31 1		140 A ## ==)-	- 1-2	一一一一
			ブナース:かれ				
			いは医療体制				
			を活用して遠 を護職長)	南地の医師/	いりの疳不る	ビ文リ	、仕七有護を
アウトプット指標			5護職員) ┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	 開催回数3[
/ ソド/ ソド1日/示	4 ;			刑惟四奴 3 [<u></u> 1		
アウトカムとアウトプット	限	りある圏	医療資源と IC	T を活用した	た遠隔医療の	り推進	により、全て
の関連	の見	県民が質	質の高い医療	福祉を享受	とし、地域で	安心	して暮らせる
	香厂	川県の第	実現を目指す。)			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	3, 700	額		467
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				2, 467	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1, 233	(注1)		2,000
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				3, 700			(再掲)(注2)
		その他	[[] (C)	(千円)			(千円)
							2,000
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	[N	o.16	(医療分)】			【総事	業費	
	ドク	ターニ	コム利活用促	進事業		(計画	期間の総額)】	
							2,000 千円	
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	本					
総合確保区域								
事業の実施主体	香川	県						
事業の期間	平成	2 8 年	F4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	遠隔	医療	ンステムの導	入や看護師	等のスキル	を活月	目するシステ	
ズ	ムの	整備に	こより、過疎ん	とが進む島 l)よ部・へき	地の作	主民や高齢者	
	を含	む全で	ての県民が、い	ハつでも地域	成で安心して	暮ら	せるよう、質	
	の高	い医療	寮・福祉の提 ^々	供が必要では	ある。			
	アウ	トカム	ム指標:ドクタ	ターコム等で	診療する在	宅患る	皆数108人	
	` '		年度末 10					
事業の内容	''' '		寺に使用する	,	, – , , , ,	,	_ 114 17.1.1.1.	
			记備したり、					
	, ,		-コム:遠隔均	_ , , ,	•	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
		• •	生宅の患者や			•		
	- •	.,	は果や診療情報		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		,	
			が可能な電子				·	
アウトプット指標			コム利用端末	配偏医療機同	対Ⅰか/灯増(- ⁻	平成2	7年度末 8	
マウトカノトマウトプ、ト	か所		京房次海 ì、IC	マナ、江田) J	と 法 原 広 巌 か	\#\`#	アトル 人ナ	
アウトカムとアウトプット の関連			医療資源と IC 質の高い医療				-	
		-	東の高い医療 実現を目指す。		とし、地域で	女心(して春りせる	
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
サ木に女) る負用の帳	額		B+C)	2,000	額 額		1, 333	
	' -	基金	国(A)	(千円)	(国費)		1, 000	
				1, 333	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	667	(注1)		() () ()	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				2,000			(再掲)(注2)	
		その他	[[] (C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)	•							

事業の区分	2.	居宅等	等における医	療の提供に 関	関する事業		
事業名	[N	Jo.17 ((医療分)】			【総事	業費
	在年	在宅歯科医療連携室整備事業 (計画期間の総額				期間の総額)】	
							4,664 千円
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	<u></u>				
総合確保区域							
事業の実施主体	香川	川県、耆	\$川県歯科医I	師会			
事業の期間	平原	戈 28年	₣4月1日~	平成29年	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	在年	三歯科 圏	医療の推進の	ため、医科・	介護等との	連携	窓口、在宅歯
ズ	科图	医療希望	望者の窓口、在	E宅歯科医療	様器の貸出	など	を行う在宅歯
	科图	医療連携	美室の設置が	必要である。			
	アウ	ウトカム	4指標:連携	室を通じたる	生宅歯科医療	寮実施	件数20件
事業の内容	医疗	撩機関、	介護施設等。	との連携窓口	口、在宅歯科	·希望	者の相談窓口
	(言	诊療所 ∅	7紹介)、在宅	E歯科医療の	普及啓発活	動等の	の事業の実施
	にし	とり、 ≦	徐需要の増	加が見込まれ	れる在宅歯 種	斗医療	を推進する。
アウトプット指標	在年	芒歯科 图	医療希望者の	相談窓口利力	用者:50/	人 、7	生宅歯科医療
	機器	景の貸出	出件数:30 [/]	件			
アウトカムとアウトプット			医療連携室を				
の関連			恩知が高まる	•		必要。	とする人への
			斗医療の提供:				T
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	4, 664			
		基金	国(A)	(千円)			
				3, 109	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1, 555	(注1)		3, 109
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				4, 664			(再掲) (注2)
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)
(ttp.tr. (')), (2)							3, 109
備考(注3)							

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	寮の提供に	関する事業		
事業名	[N	Vo.18	(医療分)】			【総事	業費
	地址	或在宅的	歯科医療連携	室整備事業		(計画	期間の総額)】
							23,000 千円
事業の対象となる医療介護	香厂	県全体	<u></u>				
総合確保区域							
事業の実施主体	香厂	県、電	香川県歯科医E	師会			
事業の期間	平月	戊28年	₣4月1日~	平成29年	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	今後	後需要な	ぶ見込まれる	在宅歯科医療	寮の推進のた	こめ、種	都市レベルで
ズ	中村	亥医療機	幾関、介護施調	2、地域包括	f支援センタ	一等何	也業種との連
	携引	鱼化が必	必要である。				
	アワ	ウトカム	4指標:地域	重携室におり	ける在宅歯科	上医療.	照会・口腔機
	能管	管理者数	女800人(延	近べ数)(平月	戊 27 年度末	813 <i>J</i>	、(延べ人数)
事業の内容	郡下	†レベ/	レで、歯科医師	師会、中核图	医療機関、介	護施	設、地域包括
	支担	爰センク	ター等との連	携拠点を整	備するため	に必要	要な経費及び
	運管	営経費は	こ対して助成り	することで、	地域医療の	連携	を強化し、今
	後需	需要の増	曽加が見込まれ	れる在宅歯科	斗医療をさら	っに推	進する。
アウトプット指標	地填	或在宅的	歯科医療連携	室の整備箇月	所数 2か原	斤(2	7 計画(2 7
	年月	度末時点	$\not\equiv$)) \rightarrow 3	か所(28	計画 (28	年度末	に時点)
アウトカムとアウトプット	複数	数の中標	亥医療機関の	施設内に地	域在宅歯科	医療退	連携室を整備
の関連	する	ることで	で、各施設を利	利用する患者	音に対し、在	宅歯和	斗医療の紹介
	等を	を行うこ	ことが可能と	なる。		_	
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	23, 000	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				15, 333	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	7, 667	(注1)		15, 333
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				23, 000			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
							15, 333
備考(注3)							

歯科医療女全確保設備整備事業	事業名	[N	lo.19	(医療分)】			【総事	業費			
事業の対象となる医療介護総合確保区域 香川県全体 事業の期間 平成28年10月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護ニズス 在宅歯科医療の提供時等において患者の急変時に対応できるよう、AEDやパイタルモニター等の整備が必要である。アウトカム指標:安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 174か所(27計画(27年度末時点)) → 185か所(28計画(28年度末時点)) → 185か所(28計画(28年度末時点)) → 185か所(28計画(28年度末時点)) 事業の内容 患者の症状の急変時に備えたAEDやパイタルモニター等を整備しようとする歯科診療所は対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。 アウトプット指標 助成する歯科診療所数 11か所 アウトカムとアウトブットの関連 患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数 (4千円) 基金允当 額 (国費)における なる。 事業に要する費用の額 企業事業 (4千円) (33,555 都道府県 (千円) (11,778 計 (A+B) (千円) (51) (51) (52) (55) (55) (55) (55) (55) (55) (55		歯和	4医療罗	安全確保設備	整備事業		(計画	期間の総額)】			
総合確保区域 歯科診療所 事業の期間 平成28年10月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護ニズ 在宅歯科医療の提供時等において患者の急変時に対応できるよう、AEDやバイタルモニター等の整備が必要である。アウトカム指標:安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 174か所(27計画(27年度末時点)) → 185か所(28計画(28年度末時点)) 事業の内容 患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。 アウトプット指標 助成する歯科診療所数11か所 アウトカムとアウトプットの関連 患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 53,000 基金 国(A+B+C) 53,000 (A+B+C) 53,000 (A+B+								53,000千円			
事業の期間	事業の対象となる医療介護	香川	県全体								
事業の期間 平成28年10月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護ニズ 在宅歯科医療の提供時等において患者の急変時に対応できるよう、AEDやバイタルモニター等の整備が必要である。アウトカム指標:安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 174か所 (27計画 (27年度末時点)) → 185か所 (28計画 (28年度末時点)) 事業の内容 患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。 アウトプット指標 助成する歯科診療所数 1 か所 アウトカムとアウトプットの関連 患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (33,000 (国費) における 公民の別 (における 公民の別 (における 公民の別 (における 公民の別 (注1) (手円) (35,333 計 (千円) (33,555 うき受託事業等 (所報) (注2) (千円) (17,667 (千円) (17,667 (千円) (千円) (千円) (17,667 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	総合確保区域										
背景にある医療・介護二 在宅歯科医療の提供時等において患者の急変時に対応できるよう、AEDやバイタルモニター等の整備が必要である。 アウトカム指標:安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療 所数 174か所(27計画(27年度末時点)) → 185 か所(28計画(28年度末時点)) → 185 からしまうとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。 アウトプット指標	事業の実施主体	歯科	歯科診療所								
ブウトカム指標:安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 174か所(27計画(27年度末時点)) → 185 か所(28計画(28年度末時点)) → 185 からでもなどの表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表	事業の期間	平成	文28年	F10月1日 ⁻	~平成29年	年3月31日	3				
アウトカム指標:安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療 所数 174か所 (27計画 (27年度末時点)) → 185 か所 (28計画 (28年度末時点)) → 185 を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。	背景にある医療・介護ニー	在宅	医歯科医	医療の提供時	等において	患者の急変	時に対	対応できるよ			
所数 174か所(27計画(27年度末時点)) → 185 か所(28計画(28年度末時点)) → 185 か所(28計画(28年度末時点))	ズ	う、	ΑEΙ)やバイタル・	モニター等の	の整備が必要	更であ	る。			
本の内容 患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。 助成する歯科診療所数11か所 患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金 総事業費		アウ	フトカム	公指標:安全	・安心対策の	ための設備	整備沒	斉み歯科診療			
事業の内容 患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。 アウトプット指標 助成する歯科診療所数11か所 アウトカムとアウトプットの関連 患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (33,555 (131) (23,555 (141)) 基金充当 (千円) (17,778 (23,555 (141)) 公民の別 (注1) (注1) (注1) (注1) 民 (千円) (33,333 (14,667 (141)) 民 (千円) (17,667 (141)) (千円) (17,667 (141)) 民 (千円) (17,667 (141)) (千円) (17,667 (141))		所数	女 17	74か所(2	7 計画 (2	7年度末時,	点))	\rightarrow 185			
(ボース) とする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。 アウトプット指標 の関連 おおの安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 を 総事業費 (千円) 53,000 基金 国(A) (千円) (33,555 都道府県 (千円) (B) 11,778 計 (A+B) (千円) (注1) (千円) (注1) 23,555 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 17,667		か別	f (28	8計画(28年	年度末時点))					
アウトプット指標 安全・安心な歯科医療体制を確保する。 アウトカムとアウトプットの関連 患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金額(A+B+C) (千円) 基金充当(国費) 公民の別(国費) (七円) 基金 [B] (A) (千円) (なおける) 公民の別(注1) 民(千円) (B) 11,778 公民の別(注1) 民(千円) 計(A+B) (千円) (53,000) 日(1,778) 日(1,778) 計(A+B) (千円) (35,333) 日(千円) (54) (54) ・ (千円) 17,667 (54) (54) (54)	事業の内容	1						-			
アウトカムとアウトプットの関連 患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (A+B+C) 53,000 23,555 都道府県 (千円) (B) 11,778 計 (A+B) (千円) 35,333 35,333 その他(C) (千円) 17,667 基金 (千円) (注1) 23,555 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) (千円)		備し	しようと	とする歯科診	療所に対し~	て費用の一部	『を助	成し、県民の			
アウトカムとアウトプットの関連 患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金額(A+B+C) 総事業費(千円) (53,000 基金充当 (国費) 公民の別(国費) における公民の別(注1) 民(千円) 人の地(C) (千円) (注1) 民(千円) 人の投資 (千円) 人の投資 人の投資 人の地(C) (千円) 人の地(C) (千円) 人の地(日) 人の地(日) (千円) 人の地(日) 人のは(日) 人のは(日) 人のは(日		安全	と・安心	いな歯科医療	体制を確保で	する。					
の関連 が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) (53,000 額 (国費) における 23,555 都道府県 (千円) (B) 11,778 計 (A+B) (千円) 35,333 子の他 (C) (千円) 17,667 基金充当 (国費) における 公民の別 (注1) 23,555 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	アウトプット指標	助成	文する首	歯科診療所数	11か所						
の関連 が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) (53,000 額 (国費) における 23,555 都道府県 (千円) (B) 11,778 計 (A+B) (千円) 35,333 子の他 (C) (千円) 17,667 基金充当 (国費) における 公民の別 (注1) 23,555 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	- L 1 1 1 - 1 - 1 - 1	H +	* ~ = /	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	>	= 1. = n./# + /#	• > .2 . 1	たれるなけって火.			
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 53,000 名額 (国費) における 23,555 における (千円) (B) 11,778 (注1) 公民の別 (注1) 23,555 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 17,667 民 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)											
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 53,000 額 (国費) における 塩金 国(A) (千円) 公民の別 (注1) における 公民の別 (注1) 民 (千円) 公民の別 (注1) 民 (千円) 公民の別 (注1) 日 (千円) 公民の別 (注1) 日 (千円) (注1) 日 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	(V) 関連			こことで、忠和	1の急病等に	-彻别对心(でるり	可能性か高く			
額 (A+B+C) 53,000 額(国費) 基金 国(A) (千円) 公民の別(注1) 都道府県(B) (1,778) (注1) 民(千円) 計(A+B) (千円) (注1) 23,555 うち受託事業等(再掲)(注2) その他(C) (千円) 17,667	東光に両十て弗田の姫				(七.田)	甘ム大火	1.\	(て.田)			
基金 国(A) (千円) (国費) における 都道府県 (8) (千円) 公民の別 (注1) 民 (千円) (B) 11,778 (注1) 23,555 計(A+B) (千円) (5年) うち受託事業等 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 17,667 (千円)	争来に安りる貧用の領			.,	(, , , , ,			(十円)			
お道府県 (千円) (B) 11,778 (注1) 民 (千円) (注1) 計 (A+B) (千円) (5月) (7月) (7月) (7月) (7月) フラち受託事業等 (所掲)(注2) (千円) (千円) (千円) (千円)		()		1							
都道府県 (千円) (B) 11,778 公民の別 (注1) 民 (千円) 23,555 計 (A+B) (千円) 35,333 (千円) (千円) (千円) 17,667 (千円) (千円)			本 亚		(, , , , ,	(, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
(B) 11,778 (注1) 23,555 計 (A+B) (千円) 35,333 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) 17,667 (千円)				数 道存用	<u> </u>		足	(壬田)			
計 (A+B) (千円) 35,333 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) 17,667 (千円)											
35,333						\ <u></u> . ,					
その他 (C) (千円) 17,667 (千円)				μ! (ΑΙΟ)							
17, 667			その生	р (С)							
			C . > 10	_ 、 - /							
	備考(注3)				,			<u> </u>			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.20(医療分)】	【総事業費
	在宅高齢者における「口から食べる楽しみ」	(計画期間の総額)】
	の支援体制整備事業	2,692 千円
事業の対象となる医療介護	香川県全体	
総合確保区域		
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成28年11月1日~平成29年3月31	Image: control of the
背景にある医療・介護ニー	在宅療養においては、地域資源(人材)の不足	足、情報共有の不備
ズ	等のため、経口摂取 (口から食べること) を納	性持するための取組
	みが遅れており、また、咀嚼能力等の口腔機能	とについて専門的な
	評価ができる歯科医師、歯科衛生士がほとんと	
	況である。このことから、在宅における経口技	
	の支援のあり方について、歯科専門職を含んだった。	
	在宅における「口から食べる」支援体制を構築 アウトカム指標:何でもかんで食べることがで	
	65. 2% (平成23年度末) →80%以上	
 事業の内容	歯科医師または歯科衛生士等が、在宅高齢者の	
17/10/11/14	び栄養状態等を把握した上で、個々に応じた口	
	の訓練、食事の内容等についての指導をモデル	レ的に実施し、その
	指導内容等について多職種(医師、薬剤師、記	方問看護師、管理栄
	養士、ケアマネジャー等)で評価・検討するこ	ことにより、経口摂
	取を維持するための支援方法の確立を図る。	b)
	あわせて、歯科衛生士等に対する在宅での口腔	
アウトプット指標	術・知識等に関するワークショップ形式でので ・歯科医師、歯科衛生士による口腔機能向上の	
ノソドノツド担保	た人数 20名以上	ための相等を支り
	・口腔ケア等に関する研修の受講者数 40%	名以上
アウトカムとアウトプット	在宅での経口摂取を維持するための支援方法の	
の関連	方法を多職種に対して研修等を行い、広めるこ	ことにより、何でも
	かんで食べることができる者の増加を図る。	
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)
	額 (A+B+C) 2,692 額	
	基金 国 (A) (千円) (国費)	
	1,795 都道府県 (千円) における	民(千円)
	(B) (177) 公民の別	
	(注1)	1,795 うち受託事業等
	計 (A+B) (千円) 2,692	のり受託事業等
	その他 (c) (千円)	(千円)
		1,795
		1, 195
V用~フ(エリ)		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.21(医療分)】 【総事業費						
	多職種に	よる地域包括	iケアにおけ	る安全な	(計画	期間の総額)】	
	服薬推進	事業				1,503千円	
事業の対象となる医療介護	香川県全	体					
総合確保区域							
事業の実施主体	香川県薬	剤師会					
事業の期間	平成 2 8	年10月14	日~平成2	9年3月31	. 日		
背景にある医療・介護ニー	在宅医療	・介護の現場	では、薬の食	欠み忘れ、飲	み間違	違い、残薬等	
ズ	の問題や	薬の効果と副	作用に疑問え	があるものの)、薬剤	削師への要請	
	につなが	っているケー	スはまだ少れ	ない。			
	アウトカ	ム指標:					
	• 在宅医	療・介護現場の	り実状への理	1解度向上が	研修会	会参加の薬剤	
		0%以上					
	, ,	理の重要性への		上が研修会参	加の	看護師、ケア	
		ャー等の 90%					
事業の内容		ケアの推進に					
		種で連携体制					
	_	服薬管理がで	きるようにっ	するため、会	議・ 危	合同研修を実	
	施する。	L					
アウトプット指標		加者数:200		77 x % o lible	4		
741.41717417		催地域数等:				7 1 1	
アウトカムとアウトプット		多職種が連携					
の関連	-	薬管理をテー [、] 在宅医療・介詞				-	
		在七医療・ガラ の服薬管理の				叩、グノマイ	
		業費	(千円)	基金充当	公公	(千円)	
事未に女) る負用の根		未貝 ├B+C)	1, 503	本业ルコ 額		(111)	
	基金	1	(千円)	(国費)			
	2 312		1, 002	における			
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
		(B)	501	(注1)		1, 002	
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
			1, 503			(再掲)(注2)	
	その	他 (c)	(千円)			(千円)	
備考(注3)	•						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22(医療分)】	【総事業費
	地域医療教育支援センター支援事業	(計画期間の総額)】
		10,000 千円
事業の対象となる医療介護	香川県全体	
総合確保区域		
事業の実施主体	香川大学	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	本県においても、医師の地域偏在や診療科偏	存が指摘されるな
ズ	ど、地域医療に必要な医師を確実に確保する	必要がある。
	アウトカム指標:県内医師数の増加(平成26	年末2,632人)
事業の内容	地域医療を担う医師の教育・研修等を目的とし	
	香川大学医学部附属病院地域医療教育支援セ	:ンターに対して補
	助を行う。	
アウトプット指標	医学部生向け地域医療実習の実施 10人参	
	医学生修学資金貸与者との意見交換会の開催	1回以上
	医学生修学資金貸与者の医療機関配置調整等	1 3 人
アウトカムとアウトプット	実習・意見交換会等の実施を通じて、医学生の	つ地域医療への関心
の関連	を促進し、地域医療に従事する意思の育成を	行う。
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)
	額 (A+B+C) 10,000 額	6, 667
	基金 国 (A) (千円) (国費)	
	6,667 における	
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)
	(B) 3,333 (注1)	
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	10,000	(再掲)(注2)
	その他 (C) (千円)	(千円)
備考(注3)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23(医療分)】	【総事業費
	初期臨床研修医確保支援事業	(計画期間の総額)】
		2,500 千円
事業の対象となる医療介護	香川県全体	
総合確保区域		
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	本県においても、医師の地域偏在や診療科係	a在が指摘されるな
ズ	ど、医師の確保が必要であり、そのためには、	. 県内で初期臨床研
	修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図	る必要がある。
	アウトカム指標: 県内臨床研修指定病院のマ	ッチング率60%以
	上 (平成27年度 59.2%)	
事業の内容	県内臨床研修病院が参画する協議会を組織し	、県外の合同説明会
	への参加や県内での合同説明会の開催等に取	り組む。
アウトプット指標	県内合同説明会の開催 1回	
	県外合同説明会への参加 1回	
	パンフレットの作成 500部 等	
アウトカムとアウトプット	合同説明会の開催などを通して、県内初期臨り	末研修医数の確保を
の関連	図る。	
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	
	額 (A+B+C) 2,500 額	1, 667
	基金 国 (A) (千円) (国費)	
	1,667 における	.
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)
	(B) 833 (注1)	
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	2,500	(再掲)(注2)
	その他 (C)	(千円)
備考(注3)		
и ш. 3 (11. 0)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	[No	0.24	(医療分)】			【総事	業費				
	臨床	研修图	医支援事業 (キ	テャリプロ・	特定後期)	(計画	期間の総額)】				
							26,200 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	香川県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	香川県									
事業の期間	平成	28年	₹4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	本県	では、	臨床研修を約	終えた医師 <i>の</i>	多くが県タ	トに就り	職し、全国に				
ズ	先行	して国	医師の高齢化だ	が進んでいる	ることから、	若手图	医師の県内定				
	着を	図る必	公要がある。								
	アウ	トカノ	4指標:45点	歳未満の若手	三医師数の増	身加(≦	平成26年末				
	9 9	4名)									
事業の内容	県、	医師会	会、大学、県Ⅰ	内の中核病院	完が連携協力	りし、	内科、外科、				
	救急	科、小	児科及び産婦	帯人科の専門	医資格等を	取得~	できる研修プ				
	ログ	ラムに	C参加する医E	師に対してま	支援を行う。						
アウトプット指標	医師	育成さ	テャリア支援	プログラム参	参加者 34	名					
アウトカムとアウトプット	プロ	グラム	ム参加者が県	内の複数の	中核病院等	で研修	をしながら専				
の関連	門医	資格を	と取得するこ	とで、県内ネ	吉手医師の研	催保に	つなげる。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	26, 200	額		17, 467				
	- 2	基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				17, 467	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	8, 733	(注1)						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				26, 200			(再掲)(注2)				
	2	その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
Htt tr (V) C)											
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	[1	No.25	(医療分)】			【総事	業費				
	デー	ータベー	ース構築・情	報発信事業		(計画	期間の総額)】				
		1,									
事業の対象となる医療介護	香川	香川県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	香川県									
事業の期間	平月	成28年	F4月1日~	平成29年	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	医鼠	師の地場	或偏在や診療	科偏在が指	摘されてお	り、オ	は県において				
ズ	ŧ,	地域图	医療に必要な	医師を確保で	する必要があ	うる。					
	アリ	ウトカム	ム指標:県内図	医師数の増加	口(平成26年	年末 2	2,632人)				
	県原	勺勤務 图	医師、本県出) 身県外勤務例	三師及び医学	生	を対象に、ホ				
1.70.51.1.0			ジ上に登録医	* / 1 1 - / * * / *		_ •	_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
			や各種相談、			O ·· 2					
アウトプット指標	サー	(卜会員	員登録数の増	加(平成2)	7年度末34	2人)				
アウトカムとアウトプット	名。	くの医院	学生・医師に	書報提供等な	シ図ストレで	· 退 l	で受差を持つ				
の関連			,エー区間(10) 加を図り、地								
事業に要する費用の額	金	総事業	 上費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,500	額		1,000				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				1,000	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	500	(注1)						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1, 500			(再掲)(注2)				
		その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	()	No.26	(医療分)】			【総事	業費			
	島嶋	與部U.	「 I ターン促	進事業		(計画	期間の総額)】			
		1,998千月								
事業の対象となる医療介護	香厂	香川県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	香厂	香川県、市町								
事業の期間	平月	戈28年	₣4月1日~	平成29年	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	医鼠	市の地域	成偏在におい	ては、小豆保	と健医療圏の	医師碩	催保が喫緊の			
ズ	課是	夏となっ	っているほか	、本県の特色	でもある離	島へき	き地診療所の			
	医鼠	币確保対	対策が必要で	ある。						
	アリ	ウトカム	4指標:当事業	美を活用して	島嶼部医療	機関	で勤務するこ			
	とり	こなった	と県外出身勤	務医数の増加	加(27年月	度まで	1名)			
事業の内容	県タ	小で勤 る	务する医師が	県内島嶼部	医療機関を	見学す	トる際の支援			
	等を	を行う。								
アウトプット指標	県内	卜島嶼 部	『医療機関を』	見学する県名	外勤務医数2	2名				
アウトカムとアウトプット	県タ	小勤務 图	医の県内島嶼	部医療機関	への見学等	を促進	生することで			
の関連	島嶋	興部の関	医師を確保す	る。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	1, 998	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				1, 332	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	666	(注1)		1, 332			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				1, 998			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
/ (注 2)										
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療徒	だ事者の確保!	に関する事業	 業						
事業名	(N	Jo.27	(医療分)】			【総事	業費				
	産科	斗医等码	催保支援事業	(分娩手当、	研修医手	(計画	期間の総額)】				
	当)						64,223 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	香川県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	香川県、医療機関									
事業の期間	平原	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	産利	斗医がる	下足している	ことから、産	E科医等の処	遇改善	季や将来の産				
ズ	科图	医療を担	旦う医師の育り	成を図り、産	賃科医等の確	保を国	図る必要があ				
	る。										
	アウ	ウトカム	5指標:県内	産科医師数の	の維持(平原	文26	年末98名)				
事業の内容	産利	斗医等0)処遇を改善	し、その確偽	Rを図るため)、分娩	免を担当した				
	産利	斗医等に	こ対して、分娩	免件数に応じ	で分娩手当	を支統	合する医療機				
	関々	や、後期	研修で産科を	を選択する医	医師に対し研	修医	手当等を支給				
	する	5医療機	機関に対して、	、補助を行っ	う。						
アウトプット指標	産利	斗医等手	手当を支給す	る医療機関へ	への支援(1	15医	療機関)				
	後其	明研修で	で産科を選択	する医師の	受入医療機関	[に対	する支援				
	(2	2 医療機	幾関)								
アウトカムとアウトプット	分類	免手当る	と支給する医	療機関や研	修医手当等	を支約	合する医療機				
の関連			けることで、産	産科医等の確	雇保及び産科	·医療る	を担う医師の				
	育原	戈を図る	5								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	64, 223	額		8, 662				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				15, 879	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	7, 940	(注1)		7, 217				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				23, 819			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				40, 404							
備考(注3)											

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	[N	Jo.28	(医療分)】			【総事	業費				
	精神	科医師	而県内定着促 .	進事業		(計画	期間の総額)】				
							7,200千円				
事業の対象となる医療介護	香川	県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	香川県、公立病院									
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	県内	内の精神	申科医療体制	については	近年病院勤	務医0	確保が難し				
ズ	< t _c	よっては	おり、特に公	立病院にお	いては医師	の減り	>・病床の廃				
	止•	患者の	の新規受け入れ	れの廃止なる	どが相次いて	ざいる	0				
	また	上勤務団	医の高齢化も!	顕著であり、	公立病院を	中心。	とした精神科				
	医節	下の確保	Rが急務であ	る。							
	アウ	ウトカム	4指標:公立	病院等におり	ナる精神科常	対勤医	師数				
	17 /	名(平)	成 27 年度末)	→18名(5	平成 28 年度	末)					
事業の内容	精神	神科医 節	币の確保を図	るため、精神	申保健指定医	の資材	各が取得でき				
	るな	ょど精神	申科専門医師	の育成を目	的とした精	神科專	専門医育成プ				
	ロク	ブラムを	と実施し、参加	叩する後期研	F修医に奨励	金をな	交付するとと				
	もに	2、公立	Z病院等におり	ナる精神科団	医師の確保・	定着位	足進のための				
	,		甫助する。								
アウトプット指標	県内	习精神和	斗病院におけ	る後期研修	医の受け入れ	い数	5人				
			开究•研修等項			•					
アウトカムとアウトプット			を環境を整備~	, -			7				
の関連		こしての 図る。	の魅力を高め、	、公立病院等	幹における 勤]務医(の増加・定者				
事業に要する費用の額	金	総事業	类費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	7, 200	額		4, 133				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				4, 133	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 067	(注1)						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				6, 200			(再掲)(注2)				
		その他	p (C)	(千円)			(千円)				
				1,000							
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	[No.29	(医療分)】			【総事業費					
	救急医療	体制等整備事	業		(計画	期間の総額)】				
						1,600 千円				
事業の対象となる医療介護	香川県全	体								
総合確保区域										
事業の実施主体	香川県医師会									
事業の期間	平成28	年7月1日~	平成29年	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	小児科医	等が不足する	中で救急時の	の医療体制の	確保	のために、中				
ズ	小規模の	医療機関にか	かる看護師	等の医療ス	タッフ	フが専門分野				
	以外にも	総合医的な応	急処置ができ	きるよう、初	期救急	急医療体制の				
	強化がす	だめられている。)							
	アウトス	ム指標:初期		ぶ急処置) に	対応~	できる中小規				
	模の医療	機関15施設	増(平成 27	年度末27	施設)					
事業の内容	救急時の	医療体制の確	保のために、	中小規模の	医療棒	幾関にかかる				
	医師、看	護師等が専門タ	う野以外にも	総合医的な	応急ぬ	処置ができる				
	ように、	小児を含めた	、救急医療は	こかかる研修	を実	施する。				
アウトプット指標	小児救急	等にかかる応	急処置等の	研修の受講者	首数	30人				
アウトカムとアウトプット	研修受講	舞者は自身の専	門分野外の	応急処置に	対する	る知識を得る				
の関連	ことがて	き、患者等の	救急時に幅点	広く対応可能	色とな	る。				
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額(A	+B+C)	1,600	額						
	基金	: 国(A)	(千円)	(国費)						
			1,067	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	533	(注1)		1,067				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			1,600			(再掲)(注2)				
	その	他 (C)	(千円)			(千円)				
						1, 067				
備考(注3)										

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	[N	lo.30 ((医療分)】			【総事	業費			
	多聯	锁種協 慎	動によるチー	-ム医療推進	に資する	(計画	期間の総額)】			
	人杉	す育成の	つための講習	及び研修実施	拖事業		800 千円			
事業の対象となる医療介護	香川	香川県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	香川県歯科医師会								
事業の期間	平成	戈 28年	₣4月1日~	平成29年	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	多職	微種間で	での連携体制	を推進する方	ため、医療・	介護に	こ携わる関係			
ズ	者が	「口腔核	機能管理につ	いて十分に野	理解し、情報	共有	を図ることが			
	重要	更である	5 。							
	アウ	ウトカム	ム指標: 口腔	と機能管理の	重要性を理	解する	る医療介護関			
	係者	番数の増	曽加 150	名(平成 27	年度末 1	3 1 名	7)			
事業の内容	医和	斗・歯科	連携を推進	するため、疫	英病予防・疾	病の与	早期治療等に			
	有月	月な医科	斗・歯科の連携	巻に関する研	F修会の実施	にカップ	かる支援を行			
	う。									
アウトプット指標	研修	を 会の 閉	昇催回数 2	口						
	受請	購者数	150名以	Ŀ						
アウトカムとアウトプット	多聯	微種を対	対象とした研	修を通して、	口腔機能管	理の重	重要性につい			
の関連	て情	青報共有	すし、多職種	間での連携を	を強化するこ	とに	より、口腔機			
	能管	管理の重	重要性を理解す	する医療介記	養関係者数 <i>0</i>)増加	を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	800	額					
		基金	国 (A)	(千円)						
				533	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	267	(注1)		533			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				800			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	[N	Jo.31	(医療分)】			【総事	業費				
	骨料	且鬆症了	予防に関する	医科歯科連携	携事業	(計画	期間の総額)】				
							8, 150 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	香川県全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	香川県歯科医師会									
事業の期間	平原	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷化の近	進展により、 均	也域完結型の	医療提供体	制を	整備すること				
ズ	は関	契緊の認	果題であり、均	也域における	医療介護関	係者の	の連携の強化				
	を図	図る必要	要がある。 特に	こ骨粗鬆症は	は要介護にな	るリン	スクが高い疾				
	患で	であるこ	ことから、骨料	且鬆症のハイ	リスク者に	.対し、	て早期に対応				
	でき	きる体制	削を構築してい	いくことが重	重要である。						
	アウ	ウトカム	ム指標:								
	骨料	且鬆症	予防の観点か	ら医科歯科	連携が継続	的に核	幾能している				
	歯科	斗医療機	幾関数 154	件以上							
事業の内容	医和	斗歯科連	車携の強化を	図るため、均	也域歯科医療	機関	に対して、骨				
	粗鬆	 を症スク	フリーニング	を行うための	の設備を貸与	すする	0				
アウトプット指標	骨细	密度評価	T機器を貸与	する歯科医療	療機関数	10 カ	亦所(27 年度				
	末)	→15 7	か所(28 年度	(末)							
アウトカムとアウトプット	歯和	斗レン	トゲン写真か	ら骨密度を	推定できる	医療機	幾器を歯科医				
の関連	療機	幾関に記	2置すること	により、円滑	かつ継続的	な医剤	斗歯科連携体				
	制の	つ構築を	と図る。			-					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	8, 150	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				5, 433	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 717	(注1)		5, 433				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				8, 150			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	(事者の確保	に関する事業	業						
事業名	(N	Jo.32 ((医療分)】			【総事	業費				
	感到	华症 対策	管連携・人材研	雀保拠点施討	段整備事業	(計画	期間の総額)】				
						•	332, 307 千円				
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	k								
総合確保区域											
事業の実施主体	香厂	川県									
事業の期間	平月	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	Γţ	「地域医療の観点からの感染症などの様々な医療ニーズ」に対応									
ズ	するため、薬剤耐性菌保菌者や HIV/AIDS 患者等の感染症患者										
		-					ことが必要で				
			と、そのため	の人材の確何	呆・養成が必	公要で	ある。				
		• •	な指標: その医療機関	笠投行の間目	百% 什.你******	ンクニピ/ 〜	(9 ½ , 9 ½				
		感染症患者の医療機関等移行の問題発生件数の減少(2次・3次 救急医療機関における症例 平成27年度27件)									
	きる	きる感染症患者の感染症指定医療機関への転院依頼の減 県保									
	健原	沂相談作	‡数年 3∼5 件	=→1~2件)							
事業の内容	医源	寮提供 体	は制の構築や	、医療から介	できまでを含	めた多	多職種連携の				
	推过	生、感染	と症に習熟して と症に習熟して	た医師・看護	護師・臨床検	查技能	师等の医療従				
						施設	を整備し、専				
			るを配置して		業を行う。						
アウトプット指標			⊃開催(年1∣ トる支援・助 ⁻		大松間米ない	ń					
			・ る又接・助]→5 医療機関	=	京機関数の片	ヨー コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コ					
アウトカムとアウトプット			を講により、		 する理解、矢	旧識の	普及を図り、				
の関連	患者	音への通	適正な医療・2	介護の提供は	こ繋がる。ま	た医療	療機関への支				
			ことで患者の	状態に応じ	たい医療機	関へ0)移行体制の				
		マスト マスト ストン マスティング マイン アイン アイン アイン アイン アイン アイン アイン アイン アイン ア		(/ / P)	1/2.1 2.4+		(7 III)				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	332, 307	額		41, 361				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
			李 李 李	41, 361 (壬四)	における		(1 .m)				
			都道府県 (B)	(千円) 20,681	(注1)	民	(千円)				
			計(A+B)	(千円)	(/ <u>T</u> /		うち受託事業等				
			pi (ATB)	62, 042			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
	270, 265						(111)				
				1 210, 200							
MH. (TT 0)											

事業の区分	4.	医療征	逆事者の確保	に関する事業						
事業名	(N	Vo.33	(医療分)】			【総事	業費			
	女性	生医療征	注事者 (医師)	支援事業		(計画	期間の総額)】			
							2,000 千円			
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	<u></u>							
総合確保区域										
事業の実施主体	香厂	香川県医師会								
事業の期間	平月	戈2 8 ^左	F4月1日~	平成29年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	県内	内の医師	市確保を図る:	ためには、女	で性医師が働	かき続に	けることがで			
ズ	きる	る環境へ	づくりをはじ	め、就業・行	复職支援を図	図る必	要がある。			
	アリ	アウトカム指標:県内医師の中で女性医師の占める割合の向上								
	$(\overline{2}$	F成 2 6	5年末20.	3 %)						
事業の内容	女性	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポ								
		ートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。								
アウトプット指標	研修	研修会等を1回以上実施(10名以上) 等								
アウトカムとアウトプット	研修	を会等を	と実施するこ	とにより、女	性医師が働	うき続い	けることがで			
の関連	きる	5環境~	づくりを支援、	する。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	2,000	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				1, 333	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	667	(注1)		1, 333			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				2,000			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
/# # (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\										
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療徒	だ事者の確保!	に関する事刻	 業					
事業名	[N	Jo.34 ((医療分)】			【総事	業費			
	歯科	斗衛生:	士を目指す学	生に対する	修学支援	(計画	期間の総額)】			
	事業	色					22,500 千円			
事業の対象となる医療介護	香厂	川県全体	<u></u>							
総合確保区域										
事業の実施主体	歯科	歯科衛生士養成所								
事業の期間	平原	戈 28年	₣4月1日~	平成29年	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	県内	内の歯科	4衛生士の就	業状況は高村	公圏域に集中	っして	おり、小豆・			
ズ	中部	費・西讃	賛圏域では、↑	歯科衛生士の	の求人数に対	けする	就職者数が 9			
	割を下回っている状況であることから、歯科衛生士の地域偏在対									
	策が必要である。									
	アリ	ウトカム	5指標:小豆	・中讃・西讃	養圏域におけ	る就聊	職者数45名			
	増力	11(平瓦	戈 27 年度末	21名)						
事業の内容	歯科	斗衛生 🖯	上の人材の確何	保及び地域の	扁在を解消す	トるた	め、修学支援			
	制度	まの運営	営を助成する。)						
	貸作	け期間に	は、歯科衛生士	二養成所に在	学する正規	の修覧	学期間(3年)			
	とし	ノ、免許	F取得後3年間	間、指定地域	成の歯科医療	機関等	等において業			
	務に	こ従事す	上る。							
アウトプット指標	歯和	斗衛生∃	上専門学生修治	学資金貸付	者数 20名	7				
アウトカムとアウトプット	歯和		上専門学生の	修学資金制	度の利用を	推進す	トることによ			
の関連	り、	小豆•	・中讃・西讃	圏域における	る就職者数の	増加	を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	22, 500	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				7, 500	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3, 750	(注1)		7, 500			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				11, 250			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				11, 250						
備考(注3)										

事業の区分	4. 🛭	医療従	(半事者の確保)		 業						
事業名	[No	.35 ((医療分)】			【総事	業費				
	新人和	看護耶	战員卒後研修-	事業		(計画	期間の総額)】				
							29, 485 千円				
事業の対象となる医療介護	香川県	具全位	<u></u>								
総合確保区域											
事業の実施主体	香川県	県、 耆	M 具看護協会	会、医療機関	関						
事業の期間	平成:	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	看護の	の質の	つ向上や安全	で確実な医療	寮を提供する	らため	、また離職防				
ズ	止の観	止の観点から、新人看護職員研修は必要である。									
	アウ	アウトカム指標:									
	県内和	看護耶	競員数3%増	加(平成2)	3年末15,	6 1	4人)				
事業の内容	新人和	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実									
	施する	施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護									
	職員研	研修や	P研修責任者	・実習指導を	省への研修 な	とどを	実施する。				
アウトプット指標	新人看護職員合同研修参加者数 140人										
	研修責	責任者	首等研修参加	者数 100	0人						
	各病院	完の第	所人看護職員	研修の実施	20施設						
アウトカムとアウトプット							で、新人看護				
の関連			戦防止を図り、			を図	I				
事業に要する費用の額		念事 業	.,	(千円)		公	(千円)				
	.,,		B+C)	29, 485			5, 291				
	基	表金	国(A)	(千円)							
				8, 673							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	4, 337	(注1)		3, 382				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				13, 010			(再掲)(注2)				
	1	その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
/#: # (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				16, 475			2, 349				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.36(医療分)】	【総事業費									
	保健師助産師看護師実習指導者講習会事業	(計画期間の総額)】									
		2,231 千円									
事業の対象となる医療介護	香川県全体										
総合確保区域											
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関										
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	質の高い看護職員を養成するためには、医療機	と関での学生実習を									
ズ	充実させることが重要で、そのためには、学生	主実習を担う指導者									
	の養成が必要である。	の養成が必要である。									
	アウトカム指標:										
	県内看護職員数3%増加(平成26年末15,	6 1 4 人)									
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理										
	解し、効果的な実習指導ができるように実習指	貸者講習会を開催									
	する。										
アウトプット指標	講習会参加者数40人、特定分野講習会修了	者数4人									
アウトカムとアウトプット	講習会修了者を増やし、医療機関での充実し	た実習を行うこと									
の関連	で、県内看護職員数の確保を図る										
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)									
	額 (A+B+C) 2,231 額										
	基金 国 (A) (千円) (国費)										
	1,487 における										
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)									
	(B) 744 (注1)	1, 487									
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等									
	2, 231	(再掲) (注2)									
	その他 (C) (千円)	(千円)									
		1, 487									
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.37(医療分)】	【総事業費								
	ナースセンター機能強化事業	(計画期間の総額)】								
		3,000 千円								
事業の対象となる医療介護	香川県全体									
総合確保区域										
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会									
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等が									
ズ	必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことか									
	ら、ナースセンター機能を強化することが必要である。									
	アウトカム指標:									
	県内看護職員数3%増加(平成26年末15,614人)									
事業の内容	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員の離									
	職者登録を行うほか、ハローワークと連携し	て就業支援・定着支								
	援を実施する。									
アウトプット指標	ナースセンター利用件数50件増加(平成2	7年度末 2,152件)								
アウトカムとアウトプット		キめ細かい辞業古								
の関連	援・定着支援を実施しることで、県内看護職									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当									
	額 (A+B+C) 3,000 額									
	基金 国 (A) (千円) (国費)									
	2,000 における									
	都道府県 (千円) 公民の別	」 民 (千円)								
	(B) 1,000 (注1)	2,000								
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等								
	3,000	(再掲)(注2)								
	その他 (c) (千円)	(千円)								
		2,000								
備考(注3)										

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	(N	Vo.38	(医療分)】			【総事	業費				
	看記	雙師等 建	 	補助事業		(計画	期間の総額)】				
						8	888, 529 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	*								
総合確保区域											
事業の実施主体	看該	看護師等養成所									
事業の期間	平原	戈28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	看記	看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職									
ズ	員の	員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。									
	アリ	アウトカム指標: 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%									
	以」	以上(平成27年度末 72.1%)									
事業の内容	看該	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図られ									
	る。	よう、道	軍営費の補助	を行う。							
アウトプット指標	看記	看護職員養成数700人									
구나 나 나 나 그나 나 그 나 나 그 나 나 그 나 나 나 나 나 나	IE -	hの手き	# fct /か ** (上) = C	のはくかで	<u> </u>	· ૠ ા -	とけらんりゃか				
アウトカムとアウトプットの関す	1		護師等養成所	•		・兼生を	ど女正的に唯一				
の関連	_		とで、県内看	ででは、 (千円)		公	(工川)				
事業に要する費用の額	金額	総事業	≷貫 B+C)	, , , , ,	基金充当額		(千円)				
	領		1	888, 529							
		基金	国(A)	(十円) 101, 931	における						
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	50, 966	(注1)		101, 931				
			計(A+B)	(千円)	(/1 /		うち受託事業等				
			pi (ATD)	152, 897			(再掲)(注2)				
		その他	h (C)	(千円)			(千円)				
		C \$7 L	<u>.</u> (0)	735, 632			(111)				
備考(注3)				100,002							
···· , (,	<u> </u>										

事業の区分	4.	医従事	事者の確保に	関する事業							
事業名	(N	lo.39	(医療分)】			【総事	業費				
	看該	雙学生(冬学資金貸付	事業		(計画	期間の総額)】				
							9,000千円				
事業の対象となる医療介護	香川	川県全体	<u></u>								
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	香川県									
事業の期間	平原	戈28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	県内	内の医療	寮機関等での	看護職員を確	雀保するため	b、県P	内看護師等養				
ズ	成员	成所卒業生の県内就業を促進する必要がある。									
	アウ	アウトカム指標:修学資金貸与学生の県内就業率100%を目指									
	す。										
事業の内容	看記	雙師等劑		生に対し、値	修学資金を貸	与し、	卒業後に県				
			幾関等で5年								
	免隊	余するこ	_とで、看護	学生の県内記	就業を促進さ	どせる	0				
	16.0										
アウトプット指標	修气	产 貸金業	所規貸付者	20人							
アウトカムとアウトプット	修	学資金貨	************************************	県内就業を促		看護耶	 戦員数を増加				
の関連	さも	せる。									
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	9,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				6,000	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3, 000	(注1)		6,000				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				9,000			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
/# # (V) 0)											
備考(注3)											

事業の区分	4. 医	療従	だ事者の確保	に関する事刻	業					
事業名	No.4	10 ((医療分)】			【総事	業費			
	歯科専	門耶	微養成のため	の設備整備	事業	(計画	期間の総額)】			
							45,000 千円			
事業の対象となる医療介護	香川県	全位	*							
総合確保区域										
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所									
事業の期間	平成 2	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応す									
ズ	るため	るため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の								
	養成・	確保	Rと資質の向_	上が求められ	1ている。こ	のこ	とから、歯科			
	衛生士	及て	が歯科技工士	養成所の教育	育上必要な機	幾械器	具、模型等の			
	整備を行い、教育環境の充実を図る必要がある。									
	アウトカム指標:歯科衛生士(新卒者)県内就職者数 72名									
	歯科技	工士	上(新卒者)	県内就職者数	数 16名					
事業の内容	歯科衛生士及び歯科技工士養成所が行う教育上必要な機械器具、									
	模型等	の曹	を備に対して	補助を行う。						
アウトプット指標	整備養	成月	所数 2か所							
アウトカムとアウトプット	 より充	 実 l	 _た教育環境	で歯科衛生	 士及び歯科		 比を目指す学			
の関連	_		トることによ							
	を住民	に携	是供できるよ	うになり、8	30歳で20	歯以_	上の自分の歯			
	を有す	る者	音の増加が図	られる。						
事業に要する費用の額	金総	事業	生費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額 (A +	B+C)	45, 000	額					
	基	金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				20,000	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	10,000	(注1)		20,000			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				30,000			(再掲) (注2)			
	そ	の他	(C)	(千円)			(千円)			
				15, 000						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医病	療従事者の確保	に関する事刻	 業							
事業名	[No.4]	1(医療分)】			【総事	業費					
	かがわっ	ナースナビ整備	事業		(計画	期間の総額)】					
						3,800 千円					
事業の対象となる医療介護	香川県金	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	香川県	手護協会									
事業の期間	平成2	平成28年10月14日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	県内の	県内の看護に関する進学・就職等に関する情報は、看護師等養成									
ズ	所や医療	療機関等が個別	に提供してい	いるが、利用	者か	らは、それら					
	の情報	の情報を取りまとめた総合的なサイトの立ち上げが望まれてい									
	る。	る。									
	アウト	アウトカム指標:									
	県内看記	護職員数3%増	加(平成2)	6年末15,	6 1	4人)					
事業の内容	進学希!	進学希望者から再就職希望者まで幅広い利用者に対応できる看									
	護に関っ	護に関する総合的なサイトの立ち上げに対して支援を行う。									
アウトプット指標	アクセン	アクセス数 1,000									
マウィナントマウィブ	л. У Г.	カナチールギラト	n タノの片	5 L O L A W	毛並叮	数具ぶ☆日 原					
アウトカムとアウトプット		の立ち上げによったの生でもス									
の関連	別乗情 がる。	最を収集できる	よりになり、		貝剱の	グ培加にごび					
			(千円)	基金充当	公	(千円)					
1 700-20 7 6 20 7 10 7 10		+B+C)	3, 800	額		(114)					
	基金	遠 国 (A)	(千円)	(国費)							
			2, 533	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	1, 267	(注1)		2, 533					
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			3, 800			(再掲)(注2)					
	その	O他 (C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	(N	No.42	(医療分)】			【総事	業費			
	合同	司就職記	说明会事業			(計画	期間の総額)】			
							390 千円			
事業の対象となる医療介護	香厂	県全体	*							
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	川県、香	5川県看護協	会						
事業の期間	平月	戊28 ^左	F4月1日~	平成29年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	看記	看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希望								
ズ	のえ	手護職 員	員に就職情報	を直接説明	する機会を	提供す	「る必要があ			
	る。	る。								
	アリ	アウトカム指標:								
	県内	内看護聯	戦員数3%増	加(平成26	3年末15,	6 1	4人)			
事業の内容	看記	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開								
	催了	する。								
アウトプット指標	合同	合同就職説明会の継続的開催 年1回								
구나 나 나 나 그나 나 그 나 나 그 나 나 그 나 나 나 나 나 나		그 수가 마사 글	といく と 田 /史		=+₩ BB ユン - F-=#	쓰스 th k	ケ)ァ 小 形が は 土口			
アウトカムとアウトプット			说明会を開催 Bよる機会な	•		•				
の関連	-	担接就り 催保を∑	月する機会をす 図る	定供 9 ること	とし、県内別	未りつ	0 有			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
ず木に女りる貝川が傾	額	' - ' , '	▽貝 B+C)	390	<u> </u>	4	(111)			
	115	基金	国(A)	(千円)	(国費)					
		五 <u>水</u>		260	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	130	(注1)		260			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
			,	390			(再掲)(注2)			
		その他	也 (C)	(千円)			(千円)			
	26									
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療従	(事者の確保)	に関する事刻	 类						
事業名	(No	0.43 ((医療分)】			【総事	業費				
	医療	勤務環	環境改善支援 [、]	センター運営	営事業	(計画	期間の総額)】				
							1,000 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	ķ								
総合確保区域											
事業の実施主体	香川	香川県									
事業の期間	平成	28年	三4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	医療	に携れ	つる人材の定	着・育成を図	図るためには	、長明	寺間労働や当				
ズ	直、	夜勤・	交代制勤務な	よど厳しい勤)務環境にあ	る医師	币や看護師等				
	が健	康で多	そ心して働く	ことができる	る環境整備が	ぶ必要	である。				
	アウ	トカム	指標:人材(の定着・育成	えのため、自	主的に	こ医療勤務環				
	境改	善に耳	対組む医療	幾関を1機関	関以上確保						
事業の内容	各医	療機関	目の自主的な]	取組みを促え	進するため、	関係	団体等と連携				
	し、	医療勤)務環境改善/	こ関する相談	炎対応、専門	家の初	派遣等を実施				
	する	する。									
アウトプット指標	連絡	協議会	ミの開催:1	可以上							
	専門	家の派	『遣:1回以 』	Ŀ							
アウトカムとアウトプット	関係	団体と	この連絡協議	会を通じて	医療勤務環	境に関	身する課題等				
の関連	を共	有し、	専門家の派遣	貴等を通じて	て、自主的に	医療動	勤務環境の改				
	善に	取り糺	且む医療機関の	の増加を図る	5.						
事業に要する費用の額	金	総事業	掌	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,000	額		667				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				667	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	333	(注1)						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1,000			(再掲) (注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医	療従事者の確保	に関する事刻	 类						
事業名	【No.4	4 (医療分)】			【総事	業費				
	共同利	用保育所設置検	討事業		(計画	期間の総額)】				
						2,000 千円				
事業の対象となる医療介護	香川県	香川県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	香川県	香川県医師会								
事業の期間	平成2	8年10月14	日~平成29	9年3月31	. 日					
背景にある医療・介護ニー	子育て	を理由に離職す	る医療従事	者がいる中で	で、医療	療従事者が少				
ズ	なく単	独では病院内保	:育所を設置	できない中	小医療	寮機関等が共				
	同で保	育所を設置する	ことについて	て、関係者で	検討る	を行う必要が				
	ある。									
	アウト	カム指標:共同	利用保育所	1か所設置						
事業の内容	医療機	関や薬局等が共	同で利用可	能な保育所	の設置	置に向けた検				
	討を行	うために必要な	経費を補助す	する。						
アウトプット指標	共同利	用保育所設置検	討会の開催:	2回以上						
アウトカムとアウトプット		育所の設置に向				所設置につな				
の関連	げるこ	とで、医療従事	者の安定的な	な確保を図る	, o					
事業に要する費用の額	金総		(千円)	基金充当	公	(千円)				
1780-27 03770 - 190		A+B+C)	2,000	額		(114)				
	基		(千円)	(国費)						
			667	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	333	(注1)		667				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			1,000			(再掲)(注2)				
	そ	の他 (C)	(千円)			(千円)				
			1,000							
備考(注3)										

事業の区分	4.	医療徒	逆事者の確保	に関する事刻	 类					
事業名	[N	Jo.45	(医療分)】			【総事	業費			
	小児	見救急團	医療支援事業			(計画	期間の総額)】			
							19,968 千円			
事業の対象となる医療介護	香川	香川県全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	市町	市町 (二次医療圏)								
事業の期間	平成	文28年	₣4月1日~	平成29年3	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	夜間	引・休日	における小り	見救急医療体	体制を確保す	るた	めに、各地域			
ズ	にま	るいて力	小児救急患者	の受入体制を	を整備するこ	ことが	必要である。			
	アウ	ウトカム	4指標:各地	域の実状に	応じた小児	救急團	医療体制の提			
	供。	(大川	医療圏:夜間	3365日、	小豆医療圏	:休日	日等50日、			
	三豊	是医療圏	图:夜間36	5月)						
事業の内容	夜間	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域に								
		-	間等の小児救			備運営	営している機			
	関に	と対して	て、運営経費の	の助成を行っ	<u> </u>					
アウトプット指標			おける小児救							
		て川医療	繁圈:1病院、	,小豆医療圈	圈:1病院、	三豊	医療圏:1病			
	院)									
アウトカムとアウトプット			らいて夜間・6							
の関連	から、	県全体	本でにおける	小児救急医療	寮体制の確 り	水に繋	がる。			
	金	総事業	 	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	19, 968	額		8, 875			
	•	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				8, 875	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	4, 437	(注1)					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				13, 312			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				6,656						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療征	送事者の確保 は	に関する事刻	 業						
事業名	[No.46	(医療分)】			【総事	業費				
	小児向ける	夜間救急電話	相談事業		(計画	期間の総額)】				
						15,514 千円				
事業の対象となる医療介護	香川県全	本								
総合確保区域										
事業の実施主体	香川県	香川県								
事業の期間	平成284	年4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	医療機関の	の診療時間外	である夜間が	から早朝にお	らける	、小児の急病				
ズ	等に対す	るホームケア	や医療機関	案内を行う	窓口の)運営が必要				
	である。									
	アウトカ.	ム指標:受診[回避率70%	%(平成27	年度	末74%)				
事業の内容	夜間におり	ける小児向けの	の救急電話が	サービス事業	を実	施し、看護師				
	等が電話	で相談、助言を	と行うことて	で県民への安	心を	もたらすとと				
	もに、救力	急医療機関の[医師等の負担	担軽減を図る) ₀					
アウトプット指標	夜間におり	ける小児向ける	枚急電話サ-	ービス事業の	実施	(年間相談件				
	数15,	000件)								
アウトカムとアウトプット	当該事業	を通じ、相談者	音に対し適切	Jなホームケ	ア等の	の案内を行う				
の関連	ことで、夜	夏間から早朝 は	こおける小児	己の救急医療	機関の	の適正受診を				
	促すこと	が可能である。)		T					
事業に要する費用の額	金 総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額 (A+	B+C)	15, 514	額						
	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			10, 343	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	5, 171	(注1)		10, 343				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			15, 514			(再掲)(注2)				
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)				
		10, 343								
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事刻	 类						
事業名	[No.47	(医療分)】			【総事	業費				
	一般向ける	夜間救急電話	相談事業		(計画	期間の総額)】				
						9,376 千円				
事業の対象となる医療介護	香川県全	体								
総合確保区域										
事業の実施主体	香川県	香川県								
事業の期間	平成28	年4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	医療機関	の診療時間外	である夜間が	から早朝にお	らける	、小児以外の				
ズ	急病等に	対するホーム	ケアや医療	機関案内を	行う窓	窓口の運営が				
	必要であ	る。								
	アウトカ	ム指標:受診	可避率50%	%(平成27	年度	末58%)				
事業の内容	夜間にお	ける小児以外	の県民向け	の救急電話	サーヒ	ズ事業を実				
	施し、看記	護師等が電話~	で相談、助言	を行うこと	で県国	民への安心を				
	もたらす	とともに、救力	急医療機関の	の医師等の負	担軽	減を図る。				
アウトプット指標	夜間にお	ける一般向け	枚急電話サ-	ービス事業の	実施	(年間相談件				
	数5,0	00件)								
アウトカムとアウトプット	.,,	を通じ、相談者		-		7111				
の関連		支間から早朝に		見以外の救急	医療机	幾関の適正受				
	診を促す	ことが可能で	ある。							
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額 (A+	B+C)	9, 376	額						
	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			6, 251	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	3, 125	(注1)		6, 251				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			9, 376			(再掲)(注2)				
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)				
						6, 251				
備考(注3)										

事業の区分	4. 医	療従事者の確保	に関する事業	業							
事業名	[No.4	8(医療分)】			【総事	業費					
	精神科	救急拠点病院体	制整備事業		(計画	期間の総額)】					
						14,943 千円					
事業の対象となる医療介護	香川県	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	県立病	院									
事業の期間	平成 2	平成28年4月1日~平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	近年以	下の問題点から	地域の精神	科救急医師	の負担	旦が増加して					
ズ	おり、	負担軽減のため	の対応策がえ	求められてい	いる。						
	①精	神科病院(特に	総合病院の料	青神科) の閉	原床や	休床により、					
	病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困										
	難	難になっている。									
	②処:	禺困難者(過去)	に病院で問題	夏を起こした	者な	ど)の受け入					
	れ;	先が確保できな	い場合がある	5.							
	アウト	カム指標:									
	受入困	難な救急患者受	入のための	空床を1病院	売で 36	35 日確保					
事業の内容	_ , ,	精神科救急医の									
		一部を空床とし									
		病院では対応で				- ' ' '					
		医療体制」を構築		, , , , ,	i等の研	催保及び運営					
	,	な経費に対し、									
アウトプット指標	精神科	救急患者の受入	病床数 3 %	丙床確保							
アウトカムとアウトプット	精神科	救急患者を受け	入れる病床を	を確保し、処	遇困難	雑者を含め救					
の関連	急患者	を安定して受け	入れる体制を	を構築する。							
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額()	A+B+C)	14, 943	額		9, 962					
	基	金 国 (A)	(千円)	(国費)							
			9, 962	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	4, 981	(注1)							
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			14, 943			(再掲)(注2)					
	そ	の他 (C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)			1								

事業の区分	4.	医療従	注事者の確保!	に関する事業	ž						
事業名	[No	0.49	(医療分)】			【総事	業費				
	搬送	困難事	事例受入医療	機関支援事業		(計画	期間の総額)】				
							42,501 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	<u></u>								
総合確保区域											
事業の実施主体	医療	機関									
事業の期間	平成	28年	₣4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	救急	患者数	枚の増加に伴	い、救急患者	の受入先が	なかれ	なか決まらな				
ズ	い事	案が発	を生しており、	、医療機関へ	の照会回数	:が多V	い場合や救急				
	車の	現場潛	帯在時間が長	い患者を最	終的に受入	れる圏	医療機関の確				
	保が	必要で	である。								
	アウ	トカノ	5指標:受入外	上の決まらな	い救急患者	の受力	入れ先医療機				
	関を	県下4	4 病院で36	5日確保							
事業の内容	消防	消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施									
	に関	する基	基準」に基づ	き、「空床確	保事業」を	実施で	上る病院に対				
	し、	空床確	尾保のために』	必要な経費の)補助を行い	、受力	入先の決まら				
	ない	救急息	患者の搬送先	として必要	な人員体制	の確保	杲を図ること				
	によ	り、各	病院において	て適切な人員	員配置が行わ	っれ、非	效急医療従事				
	者の	搬送受	そ入時の負担	軽減に繋がる	5.						
アウトプット指標	補助	医療機	幾関数 4病	院							
アウトカムとアウトプット	旧山	4 虎鹰	 完において、受	スプルの沖ェ	· ~ / 31 、	电学	2,旦级的)ァ巫				
の関連		71.412	てにおいて、ラ	*, , = , , , .			_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
♥ク 民性			と貝を確保する 見者搬送が可	•	用になり以りが	加山印	(7)从心区凉				
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
ず木に女)の負用の帳	額		B+C)	42, 501	類		(111)				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	9, 443	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	4, 721	(注1)		9, 443				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			(7. 1 2)	14, 164			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
		_ ,_		28, 337			, . ,				
備考(注3)				<u>.</u>		1					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

市坦 // 木		1								
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1(介護分)】	【総事業費								
	香川県介護施設等整備事業	(計画期間の総額)】								
		536,915 千円								
事業の対象となる医	香川県全体									
療介護総合確保区域										
事業の実施主体	香川県、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆	島町、高松市、坂出市、								
	善通寺市、観音寺市、三豊市									
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介	高齢者が地域において、安心して生活できる体	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
護ニーズ	アウトカム指標:65歳以上人口あたり地域密	着型サービス施設等の定								
	員総数									
	・地域密着型介護老人福祉施設 315人									
	・認知症高齢者グループホーム 1,903 人									
	・小規模多機能型居宅介護事業所 46 カ所									
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 カ所								
	・認知症対応型デイサービスセンター 47 カア	Ť								
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する	助成を行う。								
	整備予定施設等									
	地域密着型特別養護老人ホーム	49 床(2 カ所)								
	小規模な介護老人保健施設	1 施設								
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	f 1 施設								
	小規模多機能型居宅介護事業所	29 人/月分(1カ所)								
	認知症対応型デイサービスセンター	12 人/月分(1 カ所)								
	認知症高齢者グループホーム	36 床(2 カ所)								
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費	に対して支援を行う。								
		# 07 140 - 110 + 150								
	④介護サービスの改善を図るための既存施設 を行う。	等の改修に対して文援								
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6	期介護保険事業支援計画								
	等において予定している地域密着型サービス施	設等の整備を行う。								
	・地域密着型介護老人福祉施設 266 床(10 フ	カ所)※うち、29 床(1								

カ所) は現在整備中 → 315 床 (12 カ所)

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 カ所%うち、1 カ所は現在整備中 \rightarrow 8 カ所(うち、1 カ所は H27 年度補正分を活用し整備予定)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,132 人/月分(45 カ所)%うち、43 人/月分(2 カ所)は現在整備中 \rightarrow 1,161 人/月分(46 カ所)
- ・認知症対応型デイサービスセンター 453 人/月分 (46 カ所) → 465 人/月分 (47 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 1,813 床(105 カ所)※うち、18 床(1カ所)は現在整備中 \rightarrow 1,903 床(110 カ所)

アウトカムとアウト プットの関連

地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。

事業に要す		ᆂᄽ	-		業費		差	金		その他				
る費用の額		事業内容		-	B+C) 主1)	国(A)	都道府県	(B)	(C) (注2)				
	①地域密着型サービ		【密着型サービ				或密着型サービ		(千円)	(F)	戶円)	(=	千円)	(千円)
	ス施設	ス施設等の整備		1	96, 100	130	, 734	65	, 366					
	②施設	等の	開設・設置		(千円)	(∃	F円)	(=	千円)	(千円)				
	に必要	な準	備経費	2	268, 015	178	, 676	89	, 339					
	③介護	保険	施設等の		(千円)	(∃	戶円)	(=	千円)	(千円)				
			な定期借											
		定の	ための一											
	時金							()						
)介護サービスの改			(千円)		戶円)		千円)	(千円)				
			めの既存		72, 800	48	, 533	24, 267						
	施設等	の改作	<u>修</u>		1	(C P)	1							
	金額	金額 総事業費(A+B+		3+C)		(千円)			公	(土田)				
						536,915 (千円)				(千円) 54, 232				
			国 (A)			357, 943	基金	:充当額		54, 232				
		#				(千円)	(国	費) にお	民	うち受託事業				
		基金	都道府県	(B)		178, 972	ける	公民の別						
		-11/-				(千円)	(注	-		等(再掲)				
			計(A+B))		536, 915	(注	4)		(千円) 303, 711				
		7 -	7 0 11			(千円)				303, 711				
		(to)他 (C)											
備考(注5)		•			•		•		•					

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当

額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載 すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5.	介記	養従事者の確保	に関する事刻	業						
		(大耳	頁目)基盤整備	:							
		(中耳	頁目) 基盤整備								
		(小江	頁目)介護人材	確保対策連持	隽強化事業						
事業名	[N	lo.1	介護人材確保	等検討協議会	注開催事業	【総事					
	(計画期間の総額)】										
+W ~ [.[4.]]	7.11		^ /I.				100 千円				
事業の対象となる医療介護	香川	県3	主体								
総合確保区域											
事業の実施主体		香川県									
事業の期間			8年4月1日~								
背景にある医療・介護ニー	介護	養業身	界の人手不足・	離職率の高る	<u> </u>						
ズ	アウ	フトフ	カム指標:介護	人材の確保							
事業の内容	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検										
	討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推										
	進を	図る	5.								
アウトプット指標	2 巨	程度	E開催								
アウトカムとアウトプット			関係機関・団体								
の関連			けることができ			っかけ	となる。				
事業に要する費用の額	金		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		+B+C)	100	額		66				
		基	国(A)	(千円)							
		金	*** \ \\ \\ \\		における		(7 m)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	34 (* m)	(注1)		ると英式車業体				
			計(A+B)	(千円) 100			うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		70	 D他 (c)	(千円)			(千円)				
			기반 (0)	(111)			(111)				
備考(注3)											

事業の区分	5. 介語	護従事者の確保	に関する事業	Ř					
	(大項目	目)参入促進							
	(中項目	目)介護人材の	「すそ野の抗	広大」					
	(小項目	目) 地域住民や	学校の生徒に	対する介護	や介記	嬳の仕事の理			
		解促進事業	· :						
事業名	[No. 2	】介護の仕事理	里解促進事業		【総事	業費			
					(計画	期間の総額)】			
	11,968 千円								
事業の対象となる医療介護	香川県会	全体							
総合確保区域									
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成 2 8	8年4月1日~	平成29年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	介護の作	仕事に対する理	解不足と介記	養人材の離 職	機率の	高さ。			
ズ	アウトス	カム指標:介護	の仕事に対す	つる理解を深	きめて	もらい、介護			
	人材の確	催保と定着を図	る。						
事業の内容	①中高生による介護職場取材とその様子を冊子や HP 等で紹介								
	②新人分	个護職員合同入	職式の開催						
	③かがわ介護王座決定戦の開催(介護技術コンテスト)								
	④介護	の仕事体験講座	の開催						
アウトプット指標		加校6校 入職	战式参加者 1	00人 介	護王區	E決定戦参加			
	•	12チーム							
		座参加者50人							
アウトカムとアウトプット		学校や事業所に	参加しても	らい、介護人	材ので	ナそ野を広げ			
の関連	る。	La XII/ -+++	(1 .,	(< 111)			
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
		+B+C)	11, 968	額(日本)					
	基	国(A)	(千円)	(国費)					
	金	かみなり	7, 979	における		(7 m)			
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	3, 989 (T.III)	(注1)		7,979			
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
	7.0)/H (2)	11, 968 (4 .III)			(再掲)(注2) (壬 田)			
	~0)他 (C)	(千円)			(千円) 7, 979			
農老 (注 2)						1,919			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の	確保に関する事業							
	(大項目) 参入促	進							
	(中項目) 介護人	材のすそ野の拡大	大						
	(小項目) 地域住民	民や学校の生徒に	対する介護	や介記	葉の仕事の理				
	解促進	事業							
事業名	【No.3】介護の仕	事理解促進補助	事業	【総事	業費				
				(計画期間の総額)】					
					3,048 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	①香川県老人福祉	施設協議会 ②	香川県介護福	届祉士	会				
	③香川県介護福祉	士養成施設連絡問	協議会						
事業の期間	平成28年4月1	日~平成29年	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加	及び多様化が見え	込まれる中、	介護	人材の安定的				
ズ	確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標:将来の介護人材の確保								
事業の内容	①介護の仕事紹介事業(就職ガイダンスや各種イベントへ参加し								
	て介護の仕事を紹介)								
	②介護福祉士によ	- , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
	③小中学生への「	福祉のとびら」開	뢲催 (小中学	校にと	出向き介護の				
	仕事等を紹介)		. I	حاليا	# 				
アウトプット指標	①就職ガイダンス	イベントへの参	計加 (2)介護	美天技訓	群省会 6 回開 				
	崔 ③小中学校訪問数	4.0 坎							
アウトカムとアウトプット	<u>の小中子仪的问数</u> できる限り多くの		進めか雑垣	オルナク	仕重な紹介				
の関連	し、将来の介護人			711 ∨ .					
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	類 (A+B+C)	3, 048	額		(114)				
	基 国 (A)	(千円)	(国費)						
	金	2, 032	における						
	都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
	(B)	1,016	(注1)		2, 032				
	計 (A+B) (千円)			うち受託事業等				
		3, 048			(再掲)(注2)				
	その他(C)	(千円)			,				
					(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5.	介詞	養従事者の確保	に関する事業	¥ K					
	(大	項目	目)参入促進							
	(中	項目	目)介護人材の	「すそ野の技	広大」					
	(7]	項目	目) 地域住民や:	学校の生徒に	対する介護	や介記	養の仕事の理			
			解促進事業							
事業名	(N	o.4	「介護の日」	等広報啓発事	業福祉・	【総事	業費			
	介護	人木	才確保緊急支援	事業)		(計画	期間の総額)】			
							10,200千円			
事業の対象となる医療介護	香川	県:	全体							
総合確保区域										
事業の実施主体	香川	県								
事業の期間	平成	228	8年4月1日~	平成29年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	介護	·二	ーズの増加及び	・ 多様化が見む	込まれる中、	介護	人材の安定的			
ズ	確保	とのか	とめ、介護職場	一の参入促済	進を図る。					
	アウ	トラ	カム指標:将来	の介護人材の	の確保					
事業の内容	• 啓	・啓発イベント「かがわ介護フェア」の開催及び広報啓発資料の								
	作成	作成								
	・介	・介護福祉士等の有資格者を中学校・高校等へ派遣して授業を行								
	う「介護の仕事」出前授業の実施									
アウトプット指標	• 地	域信	E民に対する新	たな介護イス	ページの情報	段発信	(イベント来			
	場	者数	数:3,000人)							
	• 1	べ	/ ト出展団体間	の横のつなれ	びりの形成	(離職	防止)			
	• 中	高生	Eが「介護」に触	れる機会を	提供する (出	出前授	業実施回数:			
		10	旦)							
アウトカムとアウトプット	介護	業	界の情報を発信	し、「介護」	に触れる機	会を抗	是供すること			
の関連	で、	介記	養人材の確保を	図る。						
事業に要する費用の額	金	総事	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A	+B+C)	10, 200	額		267			
		基	国 (A)	(千円)	(国費)					
		金		6, 800	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3, 400	(注1)		6, 533			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				10, 200			(再掲)(注2)			
		その)他 (C)	(千円)			(千円)			
							6, 533			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介訂	養従事者の確保	に関する事刻	業			
	()	(大項目) 参入促進						
	(⊏	(中項目) 参入促進のための研修支援						
	(/	(小項目)介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	[N	Vo.5	」介護職員初任	者研修受講	支援事業	【総事	業費	
						(計画	期間の総額)】	
Liste and a second Arelia							2,500 千円	
事業の対象となる医療介護	香厂	県名	全体					
総合確保区域								
事業の実施主体	県国	是						
事業の期間	平原	戈28	8年4月1日~	平成29年	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	介記	護二-	ーズの増加及び	多様化が見込	込まれる中、	介護	人材の安定的	
ズ	確保	呆の7	とめ、介護職場	への参入促済	進を図る。			
	アリ	ウト <i>フ</i>	カム指標:介護	人材の確保を	を図る。			
事業の内容	介記	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定						
	期間	期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。						
アウトプット指標	事業	美参加	加者50人					
アウトカムとアウトプット	初色	£者码	肝修の受講料の	一部を助成る	をすることで	ご、介記	養業界への新	
の関連	規刻	多人を	と図る。					
事業に要する費用の額	金	総事	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A	+B+C)	2, 500	額			
		基	国 (A)	(千円)	(国費)			
		金			における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	833	(注1)		1,667	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				2,500			(再掲)(注2)	
			その他(c)	(千円)			(7 m)	
							(千円)	
(井本 ()社の)								
備考(注3)								

事業の区分	5. 介	護従事者の確保	に関する事	業		
	**	目)参入促進				
	` ' '	目)地域のマッ		–		
	(小項	目)多様な人材		女性・高齢	者)に	応じたマッチ
市 米 カ	IN	ング機能強	., _ , ,,,	おルま光	Tan de	NIC th
事業名	-	】介護人材マッ ・企業しせ7年19			【総事	
	(倫仙	• 介護人材確保	·女化化争果/		(計画	期間の総額)】 11,699 千円
事業の対象となる医療介護	香川県	 仝休				11,099 1
総合確保区域	日ノリクト	<u> </u>				
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成2	8年4月1日~	平成29年	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	介護二	ーズの増加及び	*多様化が見	込まれる中	、介護	養人材の安定的
ズ		ため、介護職場				・図る。
	アウト	カム指標:介護	人材の参入	・定着の促	進	
事業の内容		社会福祉協議会	(福祉人材)	センター)	に委託	して、次の事
		施する。	コンフィック・マト).	o III ///	
		員による出張相 熱嗽ス・マの問		な求人情報の	の提供	•
		就職フェアの開 して間もない者		ーアップ加	終の事	(
		で研修を行うこ				
		術等の研修を行			.1 .4	
アウトプット指標	合同就	職フェアを県内	2会場で開	崔		
	小規模	事業所への研修	講師派遣 10	回以上		
アウトカムとアウトプット	出張相	談や合同就職フ	′ェアを開催	し、求職者	と求力	、事業所との的
の関連	確なマ	ッチングを行う	ことで、介	護業界への	間口を	と広げ、介護人
		保する。また、			実施や	P介護技術の出
		を通して、介護				
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	,,,,	A+B+C)	11, 699	額		
	基。	国(A)	(千円)	(国費)		
	金	和某中目	7,799	における 公民の別	民	(壬田)
		都道府県 (B)	(千円) 3, 900	公氏の別 (注1)	八	(千円) 7, 799
		計 (A+B)	(千円)	\ <u>/</u> /		うち受託事業等(再
		μι (ΑΙΒ)	11, 699			掲)(注2)
	そ	<u>」</u> の他 (c)	(千円)			(千円)
		· - · · · ·	(114/			7, 799
備考(注3)						

事業の区分	5.	介語	護従事者の確保	に関する事刻	Ř			
	(大	項目	目) 資質の向上					
	(中:	項目	目) キャリアア	ップ研修のう	支援			
	(小)	項目	目) 多様な人材	層に対する介	護人材キャ	リアフ	アップ研修支	
	援事	援事業						
事業名	[No	0.7	介護職員キャ	・リアアップ	研修事業	【総事	業費	
						(計画	期間の総額)】	
							2,900 千円	
事業の対象となる医療介護	香川	県全	全体					
総合確保区域								
事業の実施主体	香川	県						
事業の期間	平成	2 8	8年4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	介護	=-	ーズの増加及び	多様化が見む	込まれる中、	利用者	皆のニーズに	
ズ	的確	にす	対応できる質の	高い介護人材	オの安定的確	催保を	図る。	
	アウ	トフ	カム指標:介護	人材の資質の	の向上を図る	5 。		
事業の内容	①中	堅恥	00000000000000000000000000000000000000	中堅職員対象	たにマネジメ	ント	能力向上、介	
	護技	術研	开修等)					
	②新	人が	个護職員研修(新人を対象に	こコミュニケ	ケーシ	ョン能力向	
	上、	介語	雙技術研修等)					
	32	年目	目介護職員研修	(前年度の)	、職式参加者	洋等を を	対象に、先輩	
	とし	て見	果たす役割、介	護技術研修等	等)			
アウトプット指標			員研修参加者2		人職員研修参	多加者	480人	
	· '		战員研修参加者					
アウトカムとアウトプット			員の経験別の研			介護耶	職員の資質向	
の関連			の、定着率の向					
事業に要する費用の額			事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	1	+B+C)	2,900	額			
		基	国(A)	(千円)	(国費)			
	-	金		1, 933	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	967	(注1)		1, 933	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
		-	~ Al	2,900			(再掲)(注2)	
		て の	O他 (C)	(千円)			(千円)	
Attacks (N) o							1, 933	
備考(注3)								

事業の区分	5.	介護徒	逆事者の確保	:に関する事美	ž			
	大)	(項目)	資質の向上					
	(‡	項目)	キャリアア	ップ研修のう	支援			
	(/]	、項目)	多様な人材	層に対する介	護人材キャ	リアフ	アップ研修支	
	援事	援事業						
事業名	[N	Io.8】介	護職員キャ	リアアップの	F修補助事	【総事	業費	
	業					(計画	期間の総額)】	
						3	8,354 千円	
事業の対象となる医療介護	香川	県全体	*					
総合確保区域								
事業の実施主体	① 会	計川県 和	看護協会 ②)香川県歯科	医師会 ③	香川県	具作業療法士	
事業の期間	平成	文28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	介護	養ニーン	ズの増加及び	多様化が見込	込まれる中、	利用す	皆のニーズに	
ズ	的確	雀に対応	広できる質の	高い介護人材	オの安定的確	催保を	図る。	
	アウ	フトカム	ム指標:介護	人材の資質に	句上を図る。			
事業の内容	① 看	 東り・	認知症ケア	の資質向上音				
	29	護支捷	爰専門員等口	腔ケア研修				
	31	護職員	員に対する福	祉用具活用研	开修			
アウトプット指標	1)	下護施討	と 等職員のた	めの看取りた	ガイドライン	/の作	成	
	21	广護支持	爰専門員等 <i>の</i>	口腔ケアに	関する知識	の向」	による利用	
			しの向上					
			構者200人				_	
アウトカムとアウトプット					レアップを図	図り、質	質の高い介護	
の関連			ど的確保を図	1				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	3, 354	額			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
				2, 237	における	<u> </u>	(• •)	
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	1, 117	(注1)		2, 237	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
		7. 0.11	h (a)	3, 354			(再掲)(注2)	
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)	
備考(注3)								
MH 4 (177 6)								

事業の区分	5.	介記		:に関する事刻	 K			
	(大	で項目						
	(🛱	項	目) キャリアア	ップ研修のう	支援			
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支							
	援事	業						
事業名	[N	Jo.9)	】介護人材キャ	リアパス支持	爰事業 (福	【総事	業費	
	祉•	介記	嬳人材確保緊急	支援事業)		(計画	期間の総額)】	
							5,200千円	
事業の対象となる医療介護	香川	県3	全体		<u>.</u>			
総合確保区域								
事業の実施主体	かか	いわり	建康福祉機構、	介護福祉士	 			
事業の期間	平成	文2 8	8年4月1日~	平成29年;	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	介護	養二・	ーズの増加及び	多様化が見む	込まれる中、	利用す	皆のニーズに	
ズ	的確	全に対	対応できる質の	高い介護人材	オの安定的確	解保を	図る。	
	アウ	フトン	カム指標:施設	:・事業所の「	中核となる職	銭員の	育成	
事業の内容	施設	设職員	員等を対象に、	就労年数や職	戦域階層に応	じた	知識・技術を	
	習得	習得するための研修を実施する団体に対する補助。						
アウトプット指標	多数	女の国	団体の参加					
アウトカムとアウトプット	研修	を を	実施する団体に	1補助するこ	とで多くの	団体で	で研修が実施	
の関連	され	し、耳	職員の育成に寄	与する。				
事業に要する費用の額	金	総事	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A	+B+C)	5, 200	額			
		基	国 (A)	(千円)	(国費)			
		金		3, 467	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	1, 733	(注1)		3, 467	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				5, 200			(再掲) (注2)	
		その	り他 (C)	(千円)			(千円)	
t#: #. (>>- c)								
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) キャリアアップ研修の支援					
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支					
-LANGE L	援事業					
事業名	【No.10】喀痰吸引等研修事業	【総事業費				
		(計画期間の総額)】				
<u></u> 事業の対象となる医療介護	香川県全体	14,475 千円				
※合確保区域	省川泉主 [4]					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニー		、利用者のニーズに				
ズ	的確に対応できる質の高い介護人材の安定的	確保を図る。				
	アウトカム指標:介護人材の資質の向上を図	る。				
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をよ	にり安全に提供する				
	ため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を行う	0				
アウトプット指標	介護職員研修 100 名 指導者研修 50 名					
	施設長研修 100名					
	看護師研修 110名 介護職員研修 50名					
코타1나) l.코타1 - 0 1	訪問指導 30件	[구교기.].].) -				
アウトカムとアウトプット の関連	介護職員の医療行為に関する知識、技術の向介護施設等における医療行為を安全かつ適均	_,,,				
♥ 対 民 性	できる体制づくりを図る。	がに天心りることが				
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)				
	額 (A+B+C) 14,475 額	283				
	基 国 (A) (千円) (国費)					
	金 9,650 における					
	都道府県 (千円) 公民の別	民 (千円)				
	(B) 4,825 (注1)	9, 367				
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等				
	14, 475	(再掲) (注2)				
	その他 (C) (千円)	(千円)				
III. Ia. (A)		9, 367				
備考(注3)						

事業の区分	5.	介記	護従事者の確保!	に関する事業	ž Ž			
	大)	(大項目) 資質の向上						
	(中	項目	目) キャリアア	ップ研修のき	支援			
	(/]	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支						
	援事	業						
事業名	[N	Jo.11	1】介護キャリア	ア段位アセッ	サー講習	【総事	業費	
	受講	毒支 担	爰事業			(計画	期間の総額)】	
							600 千円	
事業の対象となる医療介護	香川	県全	全体					
総合確保区域								
事業の実施主体	介護	隻サー	ービス施設・事	業所				
事業の期間	平成	文28	8年4月1日~	平成29年3	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	介護	養二~	ーズの増加及び	多様化が見え	込まれる中、	利用和	皆のニーズに	
ズ	的確	雀に文	対応できる質の	高い介護人材	オの安定的確	催保を	図る。	
	アウ	フトフ	カム指標:介護	人材の資質に	句上を図る。			
事業の内容	介護	養施訂	没等がキャリア	段位制度を導	算入するため	り、一気	它の経験実績	
	があ	らるケ	个護職員にアセ	ッサー講習る	を受講させる	5場合	に、その受講	
	費用	を見	 放する。					
アウトプット指標	アセ	マツサ	ナー養成数30	人				
アウトカムとアウトプット	アセ	マツサ	ナーを養成する	ことにより、	介護職場へ	のキー	ャリア段位制	
の関連	度₫)導力	人促進を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		+B+C)	600	額			
		基	国 (A)	(千円)	(国費)			
		金		400	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
	(B) 200 (注1) 400							
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等							
				600			(再掲)(注2)	
		その	O他 (C)	(千円)			(千円)	
NII								

事業の区分	5.	介護	養従事者の確保	に関する事刻				
	(大	項目) 資質の向上	•				
	(中)	項目	1) キャリアア	ップ研修の	支援			
	(1/2	項目	1) 多様な人材	層に対する介	護人材キャ	リアフ	アップ研修支	
	援事	援事業						
事業名	[No	o.12	】主任介護支	援専門員資質	〔向上事業	【総事	業費	
						(計画	期間の総額)】	
							1,890 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川	県全	全体					
事業の実施主体	香川	県						
事業の期間	平成	2 8	年4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	介護	ニー	-ズの増加及び	・ 多様化が見む	込まれる中、	利用者	皆のニーズに	
ズ	的確	に対	†応できる質の	高い介護人材	オの安定的確	催保を	図る。	
	アウ	トス	7ム指標:主任	:介護支援専門	門員の質向」			
事業の内容	①県	内 5	地域における	連絡勉強会	(広域で相互	の連携	携やネットワ	
	ーク	構築	E等に関する活	動の検討)				
	②全	体兔	放強会(資質向	上のためのフ	'オローアッ	プ研修	をや地域の活	
	動報	告等	=)					
	③新	任其	用の介護支援専	[門員等への]	司行支援(主	任介記	雙支援専門員	
	がア	ドノ	ベイザーとして	(介護支援専	門員を支援	するた	とめの研修及	
	び同	行討	方問等)					
アウトプット指標	多数	の主	E任介護支援専	門員の参加				
アウトカムとアウトプット	主任	介護	養支援専門員が	介護支援専門	門員への助言	言・指導	算や地域のネ	
の関連	ット	ワー	-クづくり等そ	この役割を効	果的に果す	ことか	ぶできるよう	
	勉強	会等	を活用して資	質の向上を図	図る。			
事業に要する費用の額		総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額_	(A	+B+C)	1,890	額		1, 260	
	-	基	国 (A)	(千円)	(国費)			
	í.	金		1, 260	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	630	(注1)			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
		<u></u>	, ,	1,890			(再掲)(注2)	
	,	その)他 (C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 2	介護従事者の確保	に関する事刻					
	(大平	頁目) 資質の向上	•					
	(中耳	頁目)潜在有資格	者の再就業の	足進				
	(小項目)潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	-	.13】潜在的有資		, ,,,	【総事》			
	(福祉	止・介護人材確保	:緊急支援事	美)	(計画類	期間の総額)】		
本米の出名) かえに定人禁	エル	44				3,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	省川リ 	県全域						
事業の実施主体	香川県	具						
事業の期間	平成:	28年4月1日~	平成29年	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	介護	ニーズの増加及び	多様化が見 え	込まれる中、	介護力	材の安定的		
ズ		のため、介護職場						
	アウ	トカム指標:介護 	人材の確保を	と図る。				
事業の内容	香川県	県社会福祉協議会	(福祉人材や	マンター) に	[委託]	して、次の事		
		実施する。						
		生的有資格者等の		肝修の開催				
		易体験・職業体験						
		賃福祉士養成校の:						
		成校の学生が潜在 ニャニ変換 ギュスト						
アウトプット指標		E的有資格者及び を支援(再就業促						
	未包	4.人饭(竹桃未供	逆明形で SFF	14云物(日	пош;	天旭)		
アウトカムとアウトプット	介護の		:深め,将来の	介護人材を	確保す	ーるとともに		
の関連	潜在的	内有資格者の再就	業を促進する	5.				
事業に要する費用の額	金糸	※事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+B+C)	3, 500	額				
	基	甚 国 (A)	(千円)	(国費)				
	\$	È	2, 333	における				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	1, 167	(注1)		2, 333		
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
		7 of the	3,500			(再掲)(注2)		
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)			<u> </u>					
事業の区分	5. /	介護従事者の確保	に関する事刻	ž				

	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成の	ための研修事業					
事業名	【No.14】認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費					
		(計画期間の総額)】					
		7,399 千円					
事業の対象となる医療介護	香川県全体						
総合確保区域							
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	認知症の人が今後ますます増加することが見	込まれていること					
ズ	から、認知症の人への適切な介護サービスが	提供されるよう、認					
	知症介護に関する知識、技術を修得した介護時	職員を増やすことに					
	より、介護の質の向上を図る。						
	アウトカム指標:認知症ケアに携わる人材の	育成					
事業の内容	①認知症介護実践者等養成						
	②市町職員認知症従事者研修						
	(認知症の早期発見・早期支援ができるよう)	†町に設置している					
	認知症初期支援チームや認知症地域支援推	進員などの専門職					
	の研修を行う)						
	③認知症地域医療支援						
	(認知症の早期発見・早期治療ができるよう	, , , ,					
マウレプ、、し地価	「認知症サポート医」等の医療従事者の研修						
アウトプット指標	・基礎研修 150 名 ・開設者研修 7 名 ・管 ・計画作成担当者研修 20 名 ・フォローア %						
アウトカムとアウトプット	・介護職員に対して認知症に関する必要な知						
の関連	これの研修を実施し、知識、技術を修得し						
→ MÆ	ことにより、介護の質の向上を図る。						
		でき、そのチーム員					
	と認知症地域支援推進員等の研修会を開催す						
	人への支援が効果的、効率的にできる。						
	・認知症サポート医養成(H29 年度まで 41 名)、かかりつけ医養					
	成研修会や病院勤務の医療従事者研修会を開	催し、医療と介護が					
	一体となった認知症の人への支援体制の構築	をする。					
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	公 (千円)					
	額 (A+B+C) 7,399 額	2, 979					
	基 国 (A) (千円) (国費)						
	4,932 における						

		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	2, 467	(注1)		1, 953
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			7, 399			(再掲)(注2)
	その	O他 (C)	(千円)			(千円)
						1, 887
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

		(大工	 頁目)資質の向上	<u> </u>					
		 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的な人材養成							
		(小耳	頁目)認知症ケア	に携わる人材	オの育成のカ	きめの	研修事業		
		[No	 .15】認知症ケア	人材夸成研修		【総事	柴 弗		
学术 4		LINU.		ノ ン (4) 日 PX (4) 1 15	加切于未		期間の総額)】		
						(HIE	1,554 千円		
事業の対象となる医療な	介雑 · =	<u> </u>					1,001 1		
総合確保区域	一吃	香川県全体							
事業の実施主体		①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③香川県作業療法士会							
事業の期間	3	平成 2	28年4月1日~	平成29年;	3月31日				
背景にある医療・介護さ	<u> </u>	忍知犯	定の人が今後ます	ナます増加す	ることが見	込まれ	れていること		
ズ	7	から、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認							
	4	知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことに							
		より、	介護の質の向上	:を図る。					
		アウトカム指標:認知症ケアに携わる人材の育成							
事業の内容	(①歯科医師の認知症対応力向上研修							
	(②看護職員の認知症対応力向上研修							
	(③初期集中支援チームにおける医療・介護専門職の役割研修							
アウトプット指標	(①受講者数 150人							
	(2)認知	印症の基本的知識	の理解					
	(3)受討	構者数 50人						
アウトカムとアウトプ	ット	• 認知	1症の人の状況に	応じた歯科医	長療・口腔管	理が通	適切に行える。		
の関連		• 認知	印症患者を理解し	、その人には	あったケアを	を提供	することがで		
	i	きる。							
		• 認知	印症初期集中支援	チームの理解	解が深まり、	滞り	なく各医療・		
	2	介護国	専門職による適切	」な支援が行っ	える。		T		
事業に要する費用の額			※事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	1	* ` 	(A+B+C)	1,554	額				
		基		(千円)	(国費)				
		4		1,036	における				
		都道府県 (千円) 公民の別 民				(千円)			
		(B) 518 (注1)				1,036			
						うち受託事業等			
		1,554 (再掲)(注:							
His land (SS)	その他 (C) (千円)					(千円)			
備考(注3)							1		
事業の区分	5. か	介護従事者の確保に関する事業							

	(大項目)資質	の向上						
	(中項目)地域	包括ケア構築のたる	めの広域的人	人材養成				
	(小項目)地域	包括ケアシステム株	構築に資する	5人材育	成・資質向上事			
	業							
事業名	【No.16】地域台	【No.16】地域包括ケアシステム人材育成事 【総事業費						
	業	(計画期間の総額)】						
					5,879 千円			
事業の対象となる医療	香川県全体		<u> </u>					
介護総合確保区域								
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成28年4月	1日~平成29年	3月31日					
背景にある医療・介護	高齢者が住み慣	れた地域で暮らし	売ける環境で	づくりの	ために、地域の			
ニーズ	在宅医療・介護	連携を支援する相談	淡窓口を担え	とる人材	や活支援・介護			
	予防サービスの)提供体制の構築に	向けたコー	ディネ	ート役を担う者			
	の養成等を行う	0						
	アウトカム指標	アウトカム指標:地域包括ケアシステム構築に資する人材養成						
事業の内容	・多職種連携研修コーディネーターの養成							
	・在宅医療・介	護連携コーディネー	ーターの養成	犮				
	• 地域包括支援	センター機能強化の	の推進					
	(地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント事業、総合相							
	談・支援事業、 権利擁護事業等の体制を強化するために研修を行							
	う)							
	・生活支援コー	ディネーターの養用	戊					
アウトプット指標	全17市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置							
アウトカムとアウトプ		生活支援コーディス						
ットの関連	コーディネータ	ーのスキルアップし	こ資すること	こで、全	県的に着実な生			
	活支援サービス	の体制整備が進む、	ことが期待で	できる。				
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)	基金充当额	[公	(千円)			
	額 (A+B+C	5, 879	-		3, 919			
	基 国 (A)		における					
	金	3, 919						
	都道府		(注1)	民	(千円)			
	(B)	1,960						
	計 (A-				うち受託事業等(再掲)			
		5, 879			(注2)			
	その他 (c)	(千円)			(千円)			
事業の区分	5 介誰分	 #事者の確保に関す	 ろ事業					
ザ木ツビル		L +T'口 V/IE M(U 医) 9	ひず木					

	(+	項目						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						ь¢	
	` '	, , ,						
		(小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向 上事業						
事業名		<u> </u>						
ず未石	_	めの地域包括支援センター機能強化事業 (計画期間の総額)】						
	(V) (V)	510 千円						
事業の対象となる医療介護			\ <i>H</i> -				910 🗀	
※合確保区域	香川	帰領	E.14 -					
事業の実施主体	公益	社	団法人香川県歯	科医師会				
事業の期間	平成	į2ε	3年4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、医療・介護・予							
ズ	防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケア							
	システム) の構築を実現する必要がある。							
	アウトカム指標:地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構							
	築							
事業の内容	歯科職種が、地域包括支援センターが主催する会議等に参加し、							
	介護支援専門員や住民などからの口腔ケアの相談を受けたり、具							
	体的	方な具	力言などを行う。)				
アウトプット指標	受講者 320 名							
アウトカムとアウトプット	地域	地域の実情に合わせた個別の対応が可能なため、理想とされる地						
の関連	域の)特的	生に応じた地域	包括ケアシス	ステムの構築	軽が期	待できる。	
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A	+B+C)	510	額			
		基	国 (A)	(千円)	(国費)			
		金		340	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	170	(注1)		340	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				510			(再掲)(注2)	
		その	O他 (C)	(千円)			(千円)	
							340	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 資質の向上								
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成								
	(小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.18】市民後見人養成事業	【総事業費							
		(計画期間の総額)】							
	2,000 千円								
事業の対象となる医療介護	香川県全体	'							
総合確保区域									
事業の実施主体	①香川県 ②丸亀市 ③坂出市								
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月3	1 日							
背景にある医療・介護ニー	支援を必要とする高齢者の権利擁護とし	て、判断能力に応じた切							
ズ	れ目のない、一体的な支援を確保するた	め、新たな権利擁護の担							
	い手として地域の人材育成を図る必要が	ぶある。							
	アウトカム指標:権利擁護人材の育成								
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人養成研修を実施す								
	る。								
	市民後見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう、弁								
	護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図								
	る。								
	②、③市民後見人養成研修を実施し、市民後見人の活動支援体制								
	を確保する。								
アウトプット指標	①市民後見人養成実施市町数 2市町→10市町(~H29年度								
	末)								
	②市民後見人の支援体制整備								
	②、③市民後見人候補者の養成10名/テ								
アウトカムとアウトプット	県が広域的に市民後見人養成研修の役割								
の関連	成後の市民後見人の活用と支援に注力で	*きるため、市町による体							
Listle	制整備が進みやすくなる。								
事業に要する費用の額		£充当 │ 公 │ (千円) │							
		額							
		費)							
		おける							
		その別 民 (千円)							
		1,067							
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等							
	1,600	(再掲)(注2)							
	その他 (C) (千円)	(千円)							
	400	1,067							

/++ 1-/-	(20.0	\
備考	(注3	١
I/III / →	(1)	•

事業の区分

5. 介護従事者の確保に関する事業

	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT. PT. ST指導者養成 事業								
事業名	_	【No.19】 P T・O T・S T 地域包括ケアシ 【総事業費 ステム人材育成事業 (計画期間の総額)】 340 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川	県⊴	全体						
事業の実施主体	香川	川県							
事業の期間	平原	戈28	8年4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護 予防事業などへの参画ができるPT・OT・STの人材育成が必要である。 アウトカム指標:地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成								
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①香川県地域リハビリテーション合同研修会 ②香川県介護予防推進リーダー研修会 ③香川県地域包括ケア推進リーダー研修会 講習受講者50名								
アウトカムとアウトプット			<u></u>	護予防事業	などへの対	応が的	放確にできる		
の関連	P 7	Γ•(OT・STの育	成ができる。	•				
事業に要する費用の額	金額	(A 基 金	事業費 +B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+B)	340 (千円) 227 (千円) 113 (千円) 340	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公民	(千円) 227 うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		その	D他 (C)	(千円)			(千円) 227		
備考(注3)							221		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大	項目						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成							
	` ')介護予防の					
	事業							
		【No.20】 認知症予防推進事業(指導者養 【総事業費						
7.7K H	_	成研修) (計画期間の総額)】						
	794.91	920 千円						
事業の対象となる医療介護	香川	県全	 >体					
総合確保区域	П/Т	<i>></i> • <u>-</u>	- 11					
事業の実施主体	リハ	ビリ	テーション専	門職団体				
事業の期間	平成	2 8	3年4月1日~	平成29年	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	高齢者の増加に伴い認知症の人が更に増加することが見込まれ							
ズ	る中、認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送るという							
	我々共通の望みの実現に向けて具体的な方策を推進していく必							
	要がある。							
	アウトカム指標:認知症予防運動講師の養成							
事業の内容	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的							
	とさ	れる	運動について	の研修会の関	開催			
アウトプット指標	効果的な研修会の実施							
アウトカムとアウトプット	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的							
の関連	とさ	れる	6運動について	の研修会の	開催するこ	とで認	恩知症予防運	
	動講	師を	を養成する。					
事業に要する費用の額	金	総事	F 業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A	+B+C)	920	額			
		基	国 (A)	(千円)	(国費)			
	3	金		613	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	307	(注1)		613	
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				920			(再掲)(注2)	
		その)他 (C)	(千円)			(千円)	
							613	
備考(注3)						•		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項	 目)労働環境・	 処遇の改善					
	 (中項目)勤務環境改善支援							
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	No.2	【No.21】介護人材雇用管理改善事業 【総事業費						
					(計画	期間の総額)】		
						3,719 千円		
事業の対象となる医療介護	香川県	全体						
総合確保区域								
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成2	8年4月1日~	平成29年	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の							
ズ	職場定着が重要である。							
	アウトカム指標:介護職員の職場定着							
事業の内容	①介護職員の就労上の相談窓口設置							
	②介護ロボット実演展示会							
	③介護職員の確保・定着優良事業所表彰 (制度の検討)							
	④施設管理者等研修(キャリアパス導入、レジリエンス研修)							
アウトプット指標	施設管理者等研修受講者数 30事業者							
アウトカムとアウトプット	介護職	員の精神的・身	体的な負担を	を軽減する耳	取り組	みを通して、		
の関連	介護職	場への定着を図	る。					
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額(A	A+B+C)	3, 719	額				
	基	国 (A)	(千円)	(国費)				
	金		2, 480	における		333		
	都道府県 (千円) 公民の別 民 (千							
		(B)	1, 239	(注1)		2, 147		
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
			3, 719			(再掲) (注2)		
	7	の他 (c)	(千円)			(千円)		
						2, 147		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大	項目	目) 労働環境・	処遇の改善			
	(中項目)勤務環境改善支援						
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.22】介護ロボット導入支援事業 【総事業費						
						(計画	期間の総額)】
							400 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川	県全	全体				
事業の実施主体	香川	県					
事業の期間	平成	2 8	3年4月1日~	平成29年:	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	介護	職員	員の働く上の悩	みとして、身	r体的に負担	が大き	きいこと挙げ
ズ	られ	てま	3り、こうした記	課題を解消 _っ	けるためにも	、新7	とな技術の介
	護口	ボッ	ットを導入し、ク	ト護従事者の	身体的負担	一の軽減	載や業務の効
			図る必要がある				
			\状況であり、			がある)
	アウ	トフ	カム指標:介護	職員の離職署	率の改善		
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的に						
	その効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経						
	費の助成を行う。						
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 4台						
アウトカムとアウトプット			員の負担軽減に	,,,,		•	
の関連			養職員の職場環 切	竟を改善する	ることにより)、職場	易への定着が
	期待			(/ / P)	41 4.44		(Z III)
事業に要する費用の額			¥費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		+B+C)	400	額(民典)		
		基	国 (A)	(千円)	(国費)		
		金	北小岩片。旧	266 (T.III)	における		(イ:m)
			都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円) 266
			(B) 計 (A+B)	(千円)	(<u>/</u>		うち受託事業等
			пI (ATD)	400			(再掲)(注2)
		マの)他(c)	(千円)			(千円)
		C V.	/ie (U)	(111)			(111)
備考(注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 27 年度香川県計画に関する 事後評価

平成 28 年 9 月 香川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

□ 行った

(実施状況)

☑ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

事業を実施するなかで、関係団体との協議を行ってきたため、検討会開催による 事後評価は実施していない。

今後、開催予定の地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会で意見を 求めることとしている。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容		

2. 目標の達成状況

■香川県全体(目標)

① 香川県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域に おいて、いきいきと安心して生活できるよう目標を設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口 10 万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、地域医療構想の策定に先行して、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民だれもが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において多職種が協働する在宅医療連携体制、地域包括ケアシステムの等の基盤強化を図る。

- ・在宅医療連携拠点数 1 → 5 (H 2 9)
- ・医療介護地域連携クリティカルパスを導入している事業所数

 $38 \rightarrow 100 (H29)$

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 237 床 (9 カ所) →266 床 (10 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 1795 床 (104 カ所) → 1813 床 (105 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,051 人/月分(43 カ所) → 1,098 人/月分(45 カ所) ※登録定員数
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 5カ所 → 6カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75 人/月分(3 カ所) → 104 人/月分(4 カ所) ※登録定員数
- ·認知症対応型デイサービスセンター 427 人/月分 (42 カ所) → 463 人/月分 (45

カ所)

- ・介護予防拠点 2カ所 → 3カ所
- ・介護老人保健施設(定員30人以上)3,778床(52カ所)→3,855床(53カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のため医療従事者の養成、定着に努める。

・香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数 2人 → 15人

・県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率 75% → 77%

・へき地医療拠点病院からへき地へ医師を派遣した回数 539回 → 現状維持

・へき地医療拠点病院によるへき地への巡回診療の実施回数737回 → 現状維持

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

香川県においては、平成29年度までに介護職員数を17,900人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、女性や高齢者等を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

• 介護職員数

·介護支援専門員登録者数

• 市町職員認知症従事者研修

• 認知症地域医療支援

・生活支援コーディネーター養成研修

市民後見人養成

17,900 人 (H29) 6,300 人 (H29)

全市町で認知症初期集中支援チームと 認知症地域支援推進員を配置(H29)

認知症サポート医 41 人(H29)

かかりつけ医研修受講者数 460 人 (H29)

全市町で生活支援コーディネーター

配置 (H29)

養成市町数 10 市町(H29)

□香川県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

居宅等における医療の提供に関する事業

在宅医療連携拠点数 1 → 3

介護施設等整備事業

- ・認知症対応型デイサービスセンター 427人/月分(42カ所)→436人/月分(44カ所)
- ・介護施設等の施設等の施設開設準備経費等支援事業 特別養護老人ホーム30床
- ※その他の整備については、各市町において、公募による整備事業者の選定を行い、 随時整備に着手しているところである。(継続中)

医療従事者の確保に関する事業

- ・香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数 2人 → 12人
- ・県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率 75% → 72.1%
- ・へき地医療拠点病院からへき地へ医師を派遣した回数 539回 → 現状維持
- ・へき地医療拠点病院によるへき地への巡回診療の実施回数737回 → 現状維持

介護従事者の確保に関する事業

・介護支援専門員登録者数	6, 129人
・認知症初期集中支援チーム配置市町数	7市町
・認知症地域支援推進員配置市町数	全市町
・認知症サポート医数	26人
・かかりつけ医研修受講者数	400人
・生活支援コーディネーター配置市町数	10市町
· 市民後見人養成市町数	2 市町

2) 見解

- ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業については、回 復期リハビリテーション病棟等の整備実績はあがらなかった。
- ・居宅等における医療の提供に関する事業、医療従事者の確保に関する事業では、申 請等がなかったため事業の実施に至らなかった事業や目標値に達していない事業も見 られるが、全体的には概ね目標値を達成できた。
- ・地域密着型サービス施設の整備数については、公募等の事前準備に時間を要し、現在も事業継続中のため、当初の目標値には至っていないが、平成28年度には目標値を概ね達成できる見込みである。
- ・介護従事者の確保事業に関しては全体的に概ね計画通り進んだ。しかし事業実施期間が短く、十分な申請が集まらなかった事業も見受けられた。

3) 改善の方向性

- ・施設・設備整備等の一部の事業については計画期間を延長して28年度に繰り越して引き続き実施する。
- ・28年度計画において実施する事業については、事業の周知に努めるとともに、できる限り募集期間等を長く取ることで効率的な事業実施に努めたい。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■大川

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■高松

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■中讃

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■三豊

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の の整備に関する事業	の施設又は設備
事業名	【No.1】がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 40,730 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん診療施設として必要ながんの医療機器を 等の購入を支援することにより、県内のが 向上を図る。 アウトカム指標:がんの年齢調整死亡率(78 20%減少	レ医療の水準の
事業の内容 (当初計画)	がん診療施設に対し、がんの医療機器及び の整備に要する経費に対する補助を実施する	
アウトプット指標(当初の目標値)	がんの医療水準の充実強化 設備を整備する医療機関数 2か所	
アウトプット指標(達成値)	がんの医療水準の充実強化 設備を整備する医療機関数 2か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ※がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の2(・現段階で平成27年の数値が出ておらず確認	
	(1)事業の有効性 がん診療連携拠点病院やこれに次ぐ治療気機関に対し、施設設備面で課題となっているを行うことで、治療実績の向上等が見込まれ(2)事業の効率性 地域医療支援病院となっている医療機関に機器を整備することで、地域のその他の医療そのメリットを享受することが併せて可能と	る部分への支援 る。 こ最新鋭の医療 寮機関の患者も
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備
	の整備に関する事業

	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
事業名	【No.2】病院歯科のない地域中核病院等の	【総事業費】
	歯科保健医療推進事業	9,500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等	等の患者に対し
ーズ	て全身と口腔機能の向上を図る。	
	アウトカム指標:口腔管理実施人数	
事業の内容(当初計画)	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及	及び歯科衛生士
	を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。	また、病院内
	の退院時支援を行う部署(地域医療連携室等	等)において、
	退院時の歯科診療所の紹介等を行う。	
アウトプット指標(当初	病院歯科のない病院等の患者に対する口腔管	管理実施機関数
の目標値)	1か所 (26計画(26年度末時点))-	→ 2か所(2
	7計画(27年度末時点))	
アウトプット指標(達成	病院歯科のない病院等の患者に対する口腔管	7理実施機関数
値)	1か所(27年度末時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	口腔管理実施人数 377 人	
	(1) 事業の有効性	
	歯科のない病院へ歯科医師及び歯科衛生=	上を派遣するこ
	とにより、周術期等において早期から院内で	で歯科医療職種
	による口腔管理が可能になり、化学療法中の	り口腔粘膜炎の
	軽減や誤嚥性肺炎等の術後感染の減少等が認	忍められ、平均
	在院日数の短縮や患者の QOL 向上につなが	った。
	(2) 事業の効率性	
	県歯科医師会が主体となって実施したこと	とにより、専門
	的な知識・技術を備えたマンパワーが確保で	でき、効果的な
	事業が展開できた。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備
	の整備に関する事業

事業名	【No. 3 】病床機能分化連携基盤整備事業	【総事業費】
17/10	Trong I May to bound of the Day 2 min 1 Mi	546,380 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、病床の機能分化・連携を図る。	
	アウトカム指標:患者の状態の応じた医療を制の整備	を提供できる体
事業の内容(当初計画)	団塊の世代が後期高齢者となる2025年 において不足が見込まれる回復期病床の整備 め、医療機関の回復期リハビリテーションを に必要な施設整備を行う。	帯を促進するた
アウトプット指標 (当初 の目標値)	県内の回復期リハビリテーション病棟等の均	<u>é</u>
アウトプット指標(達成値)	平成27年度においては、本事業による回復 ーション病棟等の整備実績はあがらなかった	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 患者の状態の応じた医療を提供できる体制の)整備
	(1)事業の有効性 平成27年度においては、本事業による関係なかったが、地域医療構想の策定後、病験連携に向けた議論の進展に合わせて、実績で考える。 (2)事業の効率性 補助事業の創設について、県内各病院に関で、本補助事業を活用するかどうかは別に、機関が病床の機能分化・連携に向けた検討をつながるものと考える。	末の機能分化・ があがるものと 問知を行うこと しても、各医療
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備
	の整備に関する事業

事業名	【No.4】医学的リハビリテーション施設設	【総事業費】	
	備整備事業	10,800 千円	
事業の対象となる区域	香川県全体		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	医学的リハビリテーション施設を利用する原	患者にとって、	
ーズ	より快適な医療環境の整備が必要である。		
	アウトカム指標:		
	医学的リハビリテーション施設に必要な機	と器の整備によ	
	り、施設利用者へのより快適な医療環境の抗	是供が可能とな	
	り、施設利用者増へ繋がる。		
事業の内容(当初計画)	公的医療機関が整備するリハビリテーション	/施設に必要な	
	医療機器に対する補助を実施する。		
アウトプット指標(当初	医学的リハビリテーション施設に必要な医		
の目標値)	(平成27年度1病院の整備に対し補助を行		
アウトプット指標(達成	医学的リハビリテーション施設に必要な医	医療機器の整備	
値)	(1病院)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	屋島総合病院に新設された医学的リハビリラ	テーション施設	
	を利用する患者数(※新病院開院後)		
	(1)事業の有効性		
	医学的リハビリテーション施設を利用する	•	
	より快適な医療環境を整備することが可能と	はなる。	
	(2)事業の効率性		
	新病院に医学的リハビリテーション施設を		
	一で、新病院をかかりつけとしていた患者だり		
	で通院する患者に対しても医学的リハビリテーション施設		
7. 0 lih	について周知が可能となる。		
その他			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備
	の整備に関する事業

事業名	【No. 5】小豆島中央病院医療連携支援事業	【総事業費】
		40,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 /	
背景にある医療・介護ニーズ	小豆島中央病院と診療所等との間の円滑な認の利便性の向上を図り、小豆医療圏において療については島内で安定的に提供できる体制要がある。	て、基本的な医 削を構築する必
	アウトカム指標:小豆医療圏における医療提	と供体制の構築
事業の内容(当初計画)	現在整備中の小豆島中央病院に設置する医療 と診療所等の医療情報を共有化するためのシ 信回線等の整備に対する支援を行う。	
アウトプット指標(当初	小豆島中央病院と診療所等との間の円滑な認	診療連携や患者
の目標値)	の利便性の向上	
	医療情報を共有化する診療所数 2診療所、	3巡回診療所
アウトプット指標(達成	小豆島中央病院と2診療所、4巡回診療所等	等の医療情報を
值)	共有化するシステム及び通信回線等を整備	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	小豆医療圏における医療提供体制の構築	
	(1)事業の有効性	
	小豆医療圏において、新たに開院した小豆	豆島中央病院を
	核として、診療所等と医療需要を共有化する	るシステム等を
	整備することで、小豆医療圏において、基本	的な医療につ
	いては島内で安定的に提供するための基盤整	を備が進んだ。
	(2)事業の効率性	
	小豆島中央病院において、各診療所等の機	
	調達することにより、効率的な執行ができた	- -o
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	É
事業名	【No.6】訪問看護推進事業	【総事業費】
		518 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会 	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	2025 年を目途に地域包括ケアシステムの構築	築を実現するた
ーズ	めには、県全体で、訪問看護を推進する必要	更がある。
	アウトカム指標:県全体で、訪問看護を推進	色
事業の内容(当初計画)	協議会で訪問看護推進方法や機能強化型訪問	
	ョンについての課題の検討及び事業企画、関	.,,,,,,,
	間整、訪問看護事業所等からの相談対応や記	万問看護に関す
	る実態調査を実施する。	
アウトプット指標(当初	訪問看護推進事業協議会開催日数 2回	, ar
の目標値)	機能強化型訪問看護ステーション 県内2カ	
アウトプット指標(達成値)	機能強化型訪問看護ステーションの開設には至らなかった が、訪問看護推進事業協議会を2回開催し、課題等の検討	
 	か、の向有曖昧歴事未励成云を2回開催し、 を実施した。	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
子 火 い 川 /// II /// / / / 1 工		
	訪問看護推進協議会で、継続的に課題等の	の検討をするこ
	とで、訪問看護の推進が図られた。機能強化	上型訪問看護ス
	テーションの開設に向けた課題等の検討をす	することで、機
	能強化型訪問看護ステーションの開設につた	ながるものと考
	える。	
	(2)事業の効率性	
	訪問看護推進協議会で検討することで、記	方問看護や機能
	強化型訪問看護ステーション開設に向けた認	果題の検討や調
	整等もスムーズに実施でき、訪問看護、在年	它療養の推進を
	図ることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	¥.
事業名	【No.7】かかりつけ医普及啓発事業	【総事業費】
		6,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅医療の充実・強化を図るために、住民な	ができる限り住
ーズ	み慣れた地域や在宅で安心して生活していく	くことができる
	よう、日常的な診療や健康相談等ができるな	かかりつけ医を
	持つことが重要である。	
	アウトカム指標:・かかりつけ医を持つ人の	
	・かかりつけ医を持つことの重要性の認識の)向上
事業の内容(当初計画)	地域住民が、在宅医療・地域包括ケアシスラ	
	の在宅移行などについて理解し、かかりつに	ナ医を持つこと
	の重要性の認識を高めることを目的に、県間	医師会と郡市医
	師会が協力して、講演会等を開催する。	
アウトプット指標(当初	講演会に参加した地域数 3か所	
の目標値)	かかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上	
アウトプット指標(達成	かかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上を目的に、	
値)	3地域で講演会を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	かかりつけ医を持つ人の割合の増加	
	(1) 事業の有効性	
	かかりつけ医について、日常的な医療を受	受けることや、
	健康の相談等ができる身近な医師として、た	かかりつけ医を
	持つことの重要性の認識を高めるための講習	翌会を開催する
	ことで、その普及・定着を図ることができた	-0
	(2)事業の効率性	
	かかりつけ医を持つことの普及・定着を図	図ることで、か
	かりつけ医を身近なものとし、地域包括ケブ	アシステムや在
	宅医療の推進にも寄与することができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	£
事業名	【No.8】在宅療養並びに訪問看護広報活動	【総事業費】
	事業	1,450 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の	り資質向上や急
ーズ	性期病院等の看護職員の訪問看護への理解を	と図る必要があ
	る。	
	アウトカム指標:県全体で訪問看護を推進	
事业。4点(水和1三)	斗阳 子类。 、 、	日) 大山 夕任
事業の内容(当初計画)	お問看護ステーションや医療機関の看護職員	
	│研修を実施し、訪問看護の質の向上及び訪問 │の理解を深める。併せて、訪問看護に従事す	
	養成講習会を実施し、必要な知識、技術を習得させる。 看護職員等を対象にした研修を実施し、在宅医療・訪問看	
の目標値)	護に関する理解と質の向上を図る。	
	研修受講者数 150人	
アウトプット指標(達成	看護職員等を対象にした研修を実施し、在宅医療・訪問看	
値)	護に関する理解と質の向上を図った。研修受講者数154	
	人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	(1)事業の有効性	
	訪問看護従事者等に対して研修を実施する	
	看護の質の向上につながった。また、急性期	
	職員の訪問看護に対する理解が深まり、本場	具の訪問看護の
	推進につながった。	
	(2)事業の効率性	ケナケミューー
	各医療機関の看護師が一同に会して研修等	
	関係者間の情報交換等ができるとともに、連携強化が進ん だ。	
その他	/ <u>-</u> 0	
C 47 IE		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9】訪問看護サポート事業 【総事業費】	
		1,771 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢者意識調査等の結果によれば、施設への	の入所希望に比
ーズ	べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス和	削用等を希望す
	る人が依然として多く、要介護者等認定者に	こその傾向が強
	V,	
	アウトカム指標:平成 27 年度訪問看護利用	月件数:19,316
	件(前年度比+2,770件)(構成比1.4%(前年	度比+0.2%))
事業の内容(当初計画)	在宅医療・訪問看護を利用する者のニーズの	の多様化に対応
	し、専門性の高い訪問看護を提供できるよう	うにするため、
	利用者等(患者・家族、医療関係者)及び記	方問看護師から
	の相談に応じたり、訪問看護技術等のスキノ	レアップ支援を
	行うなど、タイムリーに利用者等及び訪問種	旨護師を支援す
	る。	
アウトプット指標(当初	事業検討協議会 2回	
の目標値)	訪問看護ステーション数 3か所増	
アウトプット指標(達成	事業検討協議会 1回	
値)	訪問看護ステーション数 8か所増(H27.4.	1→H28. 4. 1)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	平成 28 年度訪問看護利用件数は、年度終了	後に把握予定。
	(1) 事業の有効性	
	本事業により訪問看護ステーションが 57	カ所から 65 カ
	所に増加し、在宅医療にかかる提供体制が引	蛍化され、訪問
	看護利用件数の増加が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	事業実施に不可欠な知識・技術やノウハワ	ウを有する県内
	唯一の団体である香川県看護協会に委託して	て実施すること
	により、効率的かつ効果的に事業を実施でき	た。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	<u> </u>
事業名	【No.10】重症心身障害児(者)にかかる	【総事業費】
	在宅支援事業	4,367 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療型短期入所事業所	
事業の期間	亚比 27 年 11 日 1 日 2 亚比 20 年 2 日 21 日	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
************************************	重症心身障害児(者)の在宅介護の支援のた	こめには、医療
ーズ	型短期入所の受入体制の整備等が必要	
	アウトカム指標:利用希望者全員の利用	
事業の内容(当初計画)	在宅の重症心身障害児(者)の病床確保のだ	こめの経費とし
	て、医療型短期入所にかかる自立支援給付費	費相当額を支給
	し、運営に対する支援を行う。(ただし、実施	を機関が医療型
	短期入所サービスを提供した日を除く。)	
アウトプット指標(当初	在宅の重症心身障害児(者)のための受入病	床を2床確保
の目標値)		
アウトプット指標(達成	受入病床を1日当たり2床確保	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	利用希望者全員の利用	
	(1) 事業の有効性	
	本事業により医療型短期入所の利用可能な	よ病床が 2 床確
	保され、在宅の重症心身障害児(者)に対す	トるサービス提
	供体制が強化され、利用の希望に対するサー	- ビスの安定提
	供が図られた。	
	(2)事業の効率性	TITI X 분타 판 다 나
	安定してサービスを提供できることで、利	.,,, ,
	る事例が減り、重症心身障害児(者)にかた	いる仕毛介護の
	支援が推進された。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	生
事業名	【No.11】在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】
		4,664 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県 (香川県歯科医師会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等と	との連携窓口、
ーズ	 在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療様	機器の貸出など
	を行う在宅歯科医療連携室の設置が必要であ	る。
	アウトカム指標:医療機関、介護施設等との	の連携強化、在
	宅歯科医療希望者の相談数増による在宅歯科	斗診療の一層の
	推進	
事業の内容(当初計画)	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅的	歯科希望者の相
	談窓口(診療所の紹介)、在宅歯科医療の普及	及啓発活動等の
	事業の実施により、今後需要の増加が見込る	まれる在宅歯科
	医療を推進する。	
アウトプット指標(当初	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅的	歯科医療希望者
の目標値)	の相談窓口業務による在宅歯科診療の一層の	推進を図る。
	在宅歯科医療の推進に関する会議等の開催	10回
アウトプット指標(達成	在宅歯科医療の推進に関する会議等の開催:	
値)	在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者:5 0)人
	在宅歯科医療機器の貸出件数:38件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医療機関、介護施設等との連携強化、在宅値	
	の相談数増による在宅歯科診療の一層の推進	<u>E</u>
	(1)事業の有効性	
	在宅歯科医療希望者に対し、在宅歯科診療	
	適切な歯科診療所を紹介することで、寝たき	
	科診療を受けやすい環境整備が進んでいる。	
	について歯科医師会員ならびに介護関係者/	への認知が広ま
	ってきている。	
	(2)事業の効率性	Δ床ナ. ツェロコ
	県歯科医師会へ事業を委託し、在宅歯科語	
	ている方へ在宅歯科診療制度についての情報	収定供わよい対

	応歯科診療所を紹介することで、歯科医療難民にとって歯
	科診療が身近なものとなるとともに、これまで在宅歯科診
	療を行っていることが広く知られていなかった歯科診療所
	についての情報を得るきっかけとなり、特定の在宅歯科診
	療所への患者の一極化の防止に繋がる。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12】各地域在宅歯科医療連携室整備	【総事業費】
	事業	23,320 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県(香川県歯科医師会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
 背景にある医療・介護ニ	今後需要が見込まれる在宅歯科医療の推進の	つため 郡市レ
ーズ の	¬仮需要が免込よれる仕宅歯科区原の温速。 ベルで中核医療機関、介護施設、地域包括す	
	他業種との連携強化が必要である。	
	アウトカム指標:地域在宅歯科医療連携室の	東備第正粉曲
	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
	科診療の推進	こんなら正に図
 事業の内容(当初計画)	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、	介護施設、地
1.76.211.11 (= 1/1111=)	域包括支援センター等との連携拠点を整備す	
	な経費及び運営経費に対して助成することで	
	連携を強化し、今後需要の増加が見込まれる	
	をさらに推進する。	
アウトプット指標(当初	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 1 カ	所(26計画
の目標値)	(26年度末時点)) → 5か所(27計画(27年度末	
	時点))	
アウトプット指標(達成	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 1 カ	亦所(26計画
値)	(26年度末時点)) → 2か所(27計画	町(27年度末
	時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数増に停	半う、郡市レベ
	ルでの他業種との連携強化による在宅歯科診	療の推進
	(1) 事業の有効性	
	高松市民病院内地域連携室を高松市に整備	帯することがで
	き、基幹病院、患者、協力歯科医等をシーム	ムレスに繋ぐと
	ともに、歯科医療難民に対するサポートがで	できるようにな
	った。	
	(2)事業の効率性	
	基幹病院に地域在宅歯科医療連携室を整備	請することで、
	退院後に訪問歯科診療を必要とする患者への	つ十分な治療や
	口腔ケアの提供に繋がった。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	4
事業名	【No.13】在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】
		3,638 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	歯科診療所	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅歯科診療を実施する医療機関に対して根	機器の整備を行
ーズ	うことで、安全で安心な質の高い歯科医療技	是供体制の充実
	を図る必要がある。	
	アウトカム指標:在宅歯科診療を実施する菌	歯科医療機関の
	安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充	芝実
事業の内容(当初計画)	在宅歯科診療を実施する歯科医療機関が安全	
	高い歯科医療を提供するために整備する在写	芒用歯科医療機
	器等に対して整備費の一部を補助する。	
	(※交付対象は、前年度に「健康力推進歯科	斗医師養成等講
	習会」を受講した歯科診療所に限る)	
アウトプット指標(当初	安全・安心で質の高い在宅医療を実施する/	こめに必要な設
の目標値)	(平成9.7年度 1 か正敷備)	
マナーペート と 大田 (土上)	(平成27年度 1か所整備)	
アウトプット指標(達成値)	申請がなかったため、事業の実施なし 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
· 一种	事業形 後1 中級内の / クトスム間標・ 申請がなかったため、観察できなかった。	
	(1)事業の有効性	
	(1) 事業の有効性 在宅歯科診療を実施する医療機関に対して	て燃哭の敷備を
	行うことで、安全で安心な質の高い歯科医療	
	下プログスターでは、女子では、「ないない。」 実が図られると考える。	
	(2)事業の効率性	
	、2)・スペッグーム 厚生労働省の実施する「歯の健康力推進的	
	講習会」を修了した歯科医師を補助対象とし	
	了した歯科医師において、整備した設備の非	
	することで、県内の在宅歯科医療体制の確保	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.14】歯科医療安全確保設備整備事業 【総	事業費】
	5	53,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	歯科診療所	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅歯科医療の提供時等において患者の急変時	に対応でき
ーズ	るよう、AEDやバイタルモニター等の整備が必	必要である。
	アウトカム指標:在宅歯科医療の提供時等にお	ける患者の
	急病等に初期対応可能な歯科診療所(歯科医師)	の増加。
事業の内容(当初計画)	患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタル・	モニター等
	の整備や感染症対策として口腔バキューム等を	整備しよう
	とする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、	、県民の安
	全・安心な歯科医療体制を確保する。	
アウトプット指標(当初	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療	
の目標値)	0 か所(26計画(26年度末時点)) → 16	5か所(2
	7計画(27年度末時点)	
アウトプット指標(達成	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療	
値)	0 か所(26計画(26年度末時点)) → 17	4か所(2
	7計画(27年度末時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	在宅歯科医療の提供時等における患者の急病等に	に初期対応
	可能な歯科診療所(歯科医師)の増加。	
	(1)事業の有効性	2
	患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタ	
	等の整備や感染症対策として口腔バキューム等	
	ことで、県民の安全・安心な歯科医療体制の確何	朱か凶られ
	た。	
	(2)事業の効率性 複数の歯科診療所へAEDやバイタルモニタ [、]	_学な動性
	対しても、体調の急変時に対応することができ	
	歯科診療所にそうした機器が整備することで、	-
	AED等の設置場所を認知しやすくなる。	~ DT IT F(N)
その他	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
<u> </u>		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】地域医療支援センター設置・運	【総事業費】
	営事業	35,903 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口当たり医師数は全国平均を上回で手医師の確保、地域偏在(小豆島医療圏等の偏在(産科、小児科、救急科等の不足)が課アウトカム指標:県内で地域医療に従事する	不足)、診療科 !題である。
事業の内容(当初計画)	専任医師1名と専従職員3名を配置し、地域 る医師のキャリア形成支援と医師確保対策は 医療支援センターの運営を行う。	
アウトプット指標(当初	地域医療支援センターが関与した医師の斡	旋・派遣件数
の目標値)	206件 (26計画(26年度末時点))	→ 250件
	(27計画(27年度末時点))	
アウトプット指標(達成	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋	• 派遣件数
値)	290件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の医師数は2年に1回調査しており、今	年 12 月現在で
	調査予定(平成 26 年 12 月現在 2,632 人)	
	(1)事業の有効性	
	地域医療支援センターの運営に必要な専行	E医1名と専従
	職員3名を配置し、地域医療に従事する医師	〒のキャリア形
	成支援と医師確保対策に取り組んだ。	
	(2)事業の効率性	
	地域医療支援センターで医師のキャリア用	%成支援と医師
7. 10 lih	確保対策が一体的に実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】医学生修学資金貸付事業	【総事業費】
		41,760 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口当たり医師数は全国平均を上回っているが、若 手医師の確保、地域偏在(小豆島医療圏等の不足)、診療科 偏在(産科、小児科、救急科等の不足)が課題である。 アウトカム指標:県内で地域医療に従事する医師の確保	
事業の内容(当初計画)	将来、県内の医療機関の医師として勤務し、 療を支えていこうとする意欲に富んだ医学 学等に必要な資金を香川県が貸し付ける。	, , , , , ,
アウトプット指標(当初 の目標値)	修学資金貸付者(県民医療推進枠)の継続的 年	的確保 5人/
アウトプット指標(達成値)	29名(新規5名、継続24名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の医師数は2年に1回調査しており、今 調査予定(平成26年12月現在2,632人)	年12月現在で
	(1)事業の有効性 将来、県内の医療機関の医師として勤務 医療を支えていこうとする意欲に富んだ医療 修学等に必要な資金の貸し付けを実施した。 (2)事業の効率性 一般入試において、県民医療推進枠を設め 的に貸付者を決定できた。	学生に対して、
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】小豆医療圈医療人材教育環境支	【総事業費】
	援事業	5,816 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	土庄町	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	小豆医療圏における人口当たり医師数は全国平均を大きく	
ーズ	下回っており、医師確保が喫緊の課題である。	
	アウトカム指標:小豆医療圏における研修医等の医療人材	
	の教育・訓練環境の整備	
事業の内容(当初計画)	小豆島中央病院の整備に伴い、現病院の空き病室を活用し	
	た数種類の医療用シミュレーターの整備や、	_ ,,,,,,,
	する講演や意見交換を行うための交流スペー	-スの整備に対
	する支援を行う。	
アウトプット指標(当初	小豆医療圏における研修医等の医療人材の教育・訓練環境	
の目標値)	の整備	
	医療用シミュレーター等の年間利用日数 150日	
アウトプット指標(達成	地元町において設備整備等の準備を進めていたところであ	
値)	るが、本事業の実施に当たり医療人材育成の中核となる土	
	庄中央病院長の急逝により、事業の実施が7 なった。	トリ能な状況と
	** * * * * * * * * * * * * * * * * *	
事术·/月 <i>州</i> 江 <i>州</i> 十江	事業終了後1年以内のアワトカム指標: 小豆医療圏における研修医等の医療人材の教育・訓練環境	
	の整備→一部観察できた。	
	(1) 事業の有効性	
	- 本事業は実施できなかったが、自治医科力	て学卒業医師の
	 配置、島嶼部医師∪JIターン促進事業の反	
	学資金の貸付けを受けた医師の配置等により)、小豆島中央
	病院の医師数は、27年 12 月現在の 21 名か	ら 25 名へと増
	加した。同病院に指導的役割を担う医師が均	曽加することな
	どから若手医師に対する指導体制の強化、研	肝修医受入枠の
	増枠ができると聞いており、若手医師の確例	禄・養成は、一
	定程度は達成される見込みである。	
	(2) 事業の効率性	
	本事業は実施できなかった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.18】産科医等確保支援事業(分娩手	【総事業費】	
	当、研修医手当)	64,875 千円	
事業の対象となる区域	香川県全体		
事業の実施主体	香川県、医療機関		
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将		
ーズ	来の産科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を		
	図る必要がある。		
	アウトカム指標:産科医等の確保と産科医の育成促進		
事業の内容(当初計画)	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担		
	当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支		
	給する医療機関や、後期研修で産科を選択す	ける医師に対し	
	研修医手当等を支給する医療機関に対して、	財政支援を行	
	うもの		
アウトプット指標(当初	産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16医療		
の目標値)	機関/年		
	後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継		
	続的支援 2 医療機関/年		
アウトプット指標(達成	産科医等手当を支給した医療機関 15医療機関		
値)	産科を選択する医師の受入医療に対する支援 2医療機関		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	県内の医師数は2年に1回調査しており、今	年 12 月現在で	
	調査予定(平成 26 年 12 月現在の産婦人科医	医は 98 人)	
	(1) 事業の有効性		
	産科医等の処遇を改善し、その確保を図る	るため、分娩を	
	担当した産科医等に対して、分娩件数に応し	ごて分娩手当を	
	支給する医療機関や、後期研修で産科を選抜	尺する医師に対	
	し研修医手当等を支給する医療機関に対して	て、財政支援を	
	行った。		
	(2) 事業の効率性		
	産科医等の処遇の改善を図るとともに、産科医を目指す		
	医師の確保も図られた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.19】開業医による応援診療に対する	【総事業費】	
	支援体制の整備事業	12,675 千円	
事業の対象となる区域	香川県全体		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	小豆保健医療圏においては、内海病院・土庄中央病院の2		
ーズ	つの公立病院で二次救急を担っているが、ここ数年で両病		
	院の勤務医数が急激に減少し、当直回数の増加等により勤		
	務医の負担感と疲弊感が増大している。		
	アウトカム指標:内海病院、土庄中央病院における勤務医		
	の負担軽減		
事業の内容(当初計画)	開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で夜間又は休日業		
	務に従事した場合に、病院が当該医師に支持	ムう費用の一部	
	を補助する。		
アウトプット指標(当初	内海病院・土庄中央病院の病院勤務医の夜間	引又は休日勤務	
の目標値)	時間の減		
アウトプット指標(達成	内海病院・土庄中央病院で、ほぼ毎週、開業	美医等が休日業	
值)	務に従事し、勤務医の負担の軽減が図られた	-	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	(1) 事業の有効性		
	開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で	で夜間又は休日	
	業務に従事した場合に、病院が当該医師に対	支払う費用の一	
	部を補助した。		
	(2) 事業の効率性		
	本事業により内海病院・土庄中央病院の勤	動務医の労働の	
	軽減だけでなく小豆島の救急医療提供体制の	つ維持・確保も	
	図られた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 0 】小児救急医療体制等整備事業	【総事業費】
		1,600 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制に、中小規模の医療機関にかかる看護師等の が専門分野以外にも総合医的な応急処置が 期救急医療体制の強化が求められている。 アウトカム指標:初期救急医療(応急処置) 中小規模の医療機関の増	の医療スタッフできるよう、初
事業の内容(当初計画)	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制に、中小規模の医療機関にかかる看護師等の が専門分野以外にも総合医的な応急処置が 急医療にかかる研修を実施する。	の医療スタッフ
アウトプット指標(当初の目標値)	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講	毒者数 40人
アウトプット指標(達成値)	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受請	毒者数 36人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 初期救急医療(応急処置)に対応できる中/ 関の増	小規模の医療機
	(1)事業の有効性 小児科医等が不足する中、中小規模の医療医師や看護師等の医療スタッフが専門分野が的な応急処置ができることが求められており施することは、小児を含む救急時の医療体制するものと考える。 (2)事業の効率性 医師会に委託して研修を行うことで、中の関にかかる医療スタッフに対し広く周知ができる。 大教急医療に携わる医師等がスタッフといるとで、本格的な指導が可能となると考える。	以外にも総合医 の、本研修を実 制の確保に寄与 小規模の医療機 可能となり、ま
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21】多職種協働によるチーム医療推	【総事業費】
	進に資する人材育成のための講	2,688 千円
	習及び研修実施事業	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護に携わる関係者が、要介護高齢者等のに	コ腔機能管理に
ーズ	ついて十分に理解し、多職種間での連携体制	を推進する。
	アウトカム指標:何でもかんで食べることな	ぶできる者の増
	加	
事業の内容(当初計画)	医科・歯科連携を推進するため、がん患者、	糖尿病患者等
	と歯科との関連に係る研修会を開催し、疾病	
	早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関す	ける研修会の実
	施にかかる支援を行う。	
アウトプット指標(当初	研修受講者のチーム医療または医科歯科連携	携に関する必要
の目標値)	性の理解の向上	
	研修会の開催 4回	
	受講者数 160人	
アウトプット指標(達成	研修会の開催 4回	
值)	受講者数 420人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	- >
	観察できなかった。(平成28年に調査予定	<u> </u>
	(1) 事業の有効性	
	多職種を対象とした研修会を実施し、チー	-ム医療または
	医科歯科連携の必要性について情報共有する	ることにより、
	チーム医療の推進が図られた。	
	(2) 事業の効率性	
	歯と口の健康は、医療及び介護の両分野と	
	深いことから、多くの職種に研修会の参加を	
7 0 11	ことにより、知識・技術を共有することがで	ごきた。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22】骨粗鬆症予防に関する医科歯科 連携事業	【総事業費】 11,750 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	骨粗鬆症による転倒・骨折は要介護状態とな であり、健康寿命の延伸を目指す上で大きな る。また、医療及び介護にかかる費用も増加 粗鬆症の予防対策として、あらゆる方面から ていく必要がある。	な阻害要因とな 加するため、骨
	アウトカム指標:歯科から整形外科へ紹介し	た患者数
事業の内容(当初計画)	整形外科と歯科との連携体制の構築について 実施するとともに評価検討を行うため、香川 が二次保健医療圏ごとに指定した地域歯科医 鬆症スクリーニングを試行的に実施するため する。	川県歯科医師会 医療機関に骨粗
アウトプット指標(当初 の目標値)	骨密度測定実施歯科診療所数 5か所 →	10か所
アウトプット指標 (達成 値)	骨密度測定実施歯科診療所数 10か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 歯科から整形外科へ紹介した患者数 8人	
7 0/14	(1)事業の有効性 骨密度測定解析機器を試行的に設置した的いて、歯科受診者のうち骨粗鬆症が疑われるニングし、医科への受診を勧奨することによ予防を図ることができた。 (2)事業の効率性 骨粗鬆症は高齢者に多くみられることから院割合が高い歯科診療所を選定し、事業を執	る者をスクリーより骨粗鬆症の る、高齢者の来
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23】感染症対策連携拠点施設(仮称)	【総事業費】
	整備事業(基礎工事事業)	35,250 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県(香川県立中央病院)	
事業の期間	平成 27 年 10 月中旬~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	感染症に関する効率的で質の高い医療提供体	本制の構築、感
ーズ	染症に対応できる医師等医療従事者の確保と	: 多職種連携の
	推進を図る。	
	アウトカム指標:研修会の参加者数の増	
事業の内容(当初計画)		果における感染
	 症対策の中核的役割を果たす施設として施記	役・設備を整備
	し、効率的で質の高い医療提供体制の構築、	また、感染症
	に対応できる医師等の養成など、人材の確保	マと多職種連携 しゅうしゅう
	の推進を図る。	
アウトプット指標(当初	感染症専門医養成 1名	
の目標値)	感染症対応医師の確保 4名以上	
	感染症看護専門看護師養成 1名	
アウトプット指標(達成	感染症専門医養成 未達成	
值)	感染症対応医師の確保 未達成	
	感染症看護専門看護師養成 未達成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	研修会参加医療従事者の増	
	研修会参加者の職種の拡大	
	(1)事業の有効性	
	感染症対策の中核的役割を果たす施設とし	して施設・設備
	の整備を進めることで、感染症対策に関する	関心が高まり、
	医療提供体制の構築に向け、機運が高まり始	らめた。
	(2)事業の効率性	
	香川県全体において、感染症対策に関する	
	ことで、より充実した体制整備に向けて前進 	したと考える。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24】女性医療従事者(医師)支援事	【総事業費】
	業	2,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
## D	☑継続 / □終了	2
背景にある医療・介護ニ	医学部入学者のうち女子学生が占める割合な	•
ーズ	おり、今後、女性医師の占める割合が増える	,
	れることから、女性医師が働き続けることだ	
	くりをはじめ、就業・復職支援が重要な課題	である。
	アウトカム指標:女性医師が働き続けること	こができる環境
	づくり	
事業の内容(当初計画)	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発活	動を実施する。
アウトプット指標(当初	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発	
の目標値)	講演会を年1回以上実施	
アウトプット指標(達成	女性医師連絡協議会の開催(1回)	
值)	女性医師向けHPの運営、広報用グッズの作	試
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	講演会等の開催や、学会等での広報用グッス	ズを配布するこ
	とで、女性医師の就業・復職支援について瓜	なく普及啓発で
	きた。	
	(1) 事業の有効性	
	女性医師については女性医師の就業・復願	戦支援に向けた
	普及(講演会等)を実施した。	
	(2)事業の効率性	
	│ │ 女性医師については医師会が主体となって	て実施すること
	で専門的・効率的な事業が実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】歯科衛生士を目指す学生に対す	【総事業費】
	る修学支援事業	20,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
	The stylete stylete stylete stylete	
事業の実施主体	歯科衛生士養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	県内の歯科衛生士の就業状況は高松圏域に集中しており、	
ーズ	小豆・中讃・西讃圏域では、歯科衛生士の求人数に対する	
	就職者数が 9 割を下回っている状況である、	ことから、歯科
	衛生士の地域偏在が課題となっている。 	
		シンナム 学品 本条
	アウトカム指標:小豆・中讃・西讃圏域にお	つける泦職有剱
	の増加 歩利衛生士の人材の強促及び地域原在な観光するため、悠	
事未少的行(コツ町画)	歯科衛生士の人材の確保及び地域偏在を解消するため、修 学支援制度を構築する。	
	1入版明及と明末)。	
アウトプット指標(当初	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20	人/年
の目標値)		
アウトプット指標(達成	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 5人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	観察できなかった。	
	(1)事業の有効性	
	歯科衛生士の不足する地域の歯科医療機関	
	将来歯科衛生士として業務に従事しようとす	
	て、修学資金を貸し付けることにより、歯科	斗衛生士の地域
	偏在の解消を図る。	
	(2)事業の効率性 (2)事業の海岸の実施されたままない	・ナファトルテト
	│ 貸付金等の運営の実施主体を養成施設に │り、学生に周知、利用しやすい事業となり、	
	り、子生に向知、利用してすい事業となり、 加が図られた。	貝刊日数ツ増
その他	NHW 日 ン N O I C O	
IL		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 6】新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】
		22,496 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	看護の質の向上や安全で確実な医療を提供す	けるため、また
ーズ	離職防止の観点から、新人看護職員研修は必	な要である。
	アウトカム指標:県内看護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新り	人看護職員研修
	を実施する医療機関に対して、研修費用を補	前助する。また、
	合同での新人看護職員研修や研修責任者や第	実習指導者に対
	する研修などを実施する。	
アウトプット指標(当初	新人看護職員合同研修参加者数 150人	
の目標値)	研修責任者等研修参加者数 50人	
	各病院の新人看護職員研修の実施 20施設	L C
アウトプット指標(達成	新人看護職員合同研修参加者数201人	
値)	研修責任者等研修参加者数112人	
	各病院の新人看護職員研修の実施 20施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の看護職員数は2年に1回調査しており	、今年12月現
	在で調査予定(平成 26 年 12 月現在 15,614	人)
	(1)事業の有効性	
	新人看護職員の卒後研修を実施することで	で、新人看護職
	員の離職防止や看護の質の向上等が図られた	-0
	(2)事業の効率性	
	中小病院や診療所等の新人看護師を集めた	た合同研修を県
	看護協会に委託することで効率的な研修が実	を施できた。
その他		
C -> [iii		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27】看護職員指導事業	【総事業費】
		2,231 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県・香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を養成するためには、医療 実習を充実させることが重要だが、そのため 習を担う指導者の養成が重要である。 アウトカム指標:県内看護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割 を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講 習会を開催する。	
アウトプット指標(当初	講習修了者数617人(26計画(26年度	末時点)) →6
の目標値)	57人(27計画(27年度末時点))	
アウトプット指標(達成値)	講習修了者数661人 特定分野修了者 2	2.人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の看護職員数は2年に1回調査しており	、今年12月現
	在で調査予定(平成 26 年 12 月現在 15,614	人)
	(1) 事業の有効性	
	看護学生への実習の意義や実習指導者の役	没割を理解した
	看護職員を確保することで、効果的な実習技	 指導が期待でき
	る。	
	(2)事業の効率性	## ## SS
	県看護協会に委託することで効果的な研	†修が実施でき
その他	た。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28】ナースセンター機能強化事業	【総事業費】
		5,526 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことから、ナースセンター機能を強化することが必要である。 アウトカム指標:県内看護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	離職者の登録や積極的な就業支援を行うため、ハローワークオンラインシステムの導入や就業コーディネーターを配置して、ナースセンターの機能強化を図る。	
アウトプット指標(当初	離職者や求職者に対する積極的でタイムリーな就業支援・	
の目標値)	相談対応による離職防止や再就業支援のための就業コーデ	
	ィネーターの配置及びハローワークシステムの導入を図	
	る。就業コーディネーター配置 2名	
アウトプット指標(達成値)	就業コーディネーター2名の配置とハロー! の導入ができた。	フークシステム
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の看護職員数は2年に1回調査しており	、今年12月現
	在で調査予定(平成 26 年 12 月現在 15,614	人)
	(1) 事業の有効性	
	ハローワークシステムの導入により、求耶	職者により多く
	の求人情報が提供できるとともに、就業コー	ーディネーター
	の配置により、タイムリーで決め細やかな原	优業支援ができ
	るようになった。	
	(2)事業の効率性	
	ナースセンターにハローワークシステムを	を導入したこと
	で、より多くの情報提供ができるとともに、	ハローワーク
	との連携が深まった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】
		727,246 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員が不足する中、看護職員の確保を図	図るためには、
ーズ	看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の	の健全な運営が
	必要である。	
	アウトカム指標: 県内看護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所に対し、教育内容の向上等を	と図るため、運
	営費(人件費、教材費、実習経費等)の補助]を行う。
アウトプット指標(当初	看護職員養成数 毎年約710人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	看護職員養成数 平成28年3月卒業者 7	50人
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の看護職員数は2年に1回調査しており	、今年12月現
	在で調査予定(平成 26 年 12 月現在 15,614 /	人)
	(1) 事業の有効性	
	看護師等養成所の運営費を補助することに	こより、質の高
	い教育の提供につながった。	
	(2)事業の効率性	
	各養成所の運営費を補助することで学生の	つ安定的な育成
	につながり、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30】看護職員の多様な勤務形態導入	【総事業費】
	促進事業	1,551 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員が不足している状況のため、看護職	戦員確保の観点
ーズ	から、労働環境の改善のための取り組みを近	進め、就業促進
	や離職の防止などを図る必要がある。	
	アウトカム指標:県内看護職員の増加	
事業の内容(当初計画)	多様な勤務形態を導入している医療機関の管	管理者向けの導
	入研修を実施する。研修参加病院各々が各界	病院看護職員の
	労働環境の課題や改善についての取り組みを実施する。	
アウトプット指標(当初	ワーク・ライフ・バランス(WLB)研修参加医療機関	数 7施設
の目標値)	夜勤フォーラム等参加者数 50人	
アウトプット指標(達成	WLB研修参加医療機関 9施設	
値)	夜勤フォーラム等参加者数 113人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の看護職員数は2年に1回調査しており	、今年12月現
	在で調査予定(平成 26 年 12 月現在 15,614 /	人)
	(1) 事業の有効性	
	事業を通して、勤務環境の改善等が促進る	され、働きやす
	い職場づくりが促進された。	
	(2)事業の効率性	
	参加病院が集まることで課題や改善の取り)組み内容等の
	共有ができ、働きやすい職場づくりが促進さ	れるとともに、
	連携も深まった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31】歯科専門職養成のための設備整	【総事業費】
	備事業	45,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成確保と資質の向上が求められている。 アウトカム指標:80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加	
事業の内容 (当初計画)	歯科衛生士及び歯科技工士養成所が行う教育上必要な機械 器具、模型等の整備に対して補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	歯科衛生士及び歯科技工士養成所の教育環境の充実 歯科衛生士及び歯科技工士の資質の向上 整備養成所数 3か所	
アウトプット指標(達成値)	整備養成所数 3か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の 観察できなかった。(平成28年調査予定) (1)事業の有効性 歯科技工士及び歯科衛生士養成所の設備整 ることにより、質の高い教育の提供につなが	を備費を補助す
その他	(2)事業の効率性 県内全ての歯科専門職の養成所の設備整備することにより、県全体の歯科に関する教育図られた。	

事業名	事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業の実施主体 香川県全体 事業の期間 平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 夕継続 一 回終了 背景にある医療・介護ニーズ 県内医療機関が看護学生に就職情報等を直接説明する機会を提供することで、看護学生の県内就業を促進する必要がある。 アウトカム指標:看護学生の県内就業率の確保 事業の内容(当初計画) 看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。 アウトプット指標(当初の目標値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数200人 アウトプット指標(達成値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数215人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:27年度卒業生の県内就業率72.1% (1)事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取	事業名	【No.32】看護職員就業促進事業	【総事業費】
事業の実施主体 香川県、香川県看護協会 事業の期間 平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 夕継続 / □終了 県内医療機関が看護学生に就職情報等を直接説明する機会を提供することで、看護学生の県内就業を促進する必要がある。 アウトカム指標:看護学生の県内就業率の確保 看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。 アウトプット指標(当初の目標値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数200人 アウトプット指標(達成値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数215人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:27年度卒業生の県内就業率72.1% (1)事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取			390 千円
■業の期間	事業の対象となる区域	香川県全体	
■業の期間			
□ 図継続	事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
背景にある医療・介護ニーズ 県内医療機関が看護学生に就職情報等を直接説明する機会を提供することで、看護学生の県内就業を促進する必要がある。 アウトカム指標:看護学生の県内就業率の確保 事業の内容(当初計画) 看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。 アウトプット指標(当初の目標値) 参加学生等数200人 アウトプット指標(達成値) 参加学生等数200人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:27年度卒業生の県内就業率 72.1% (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取	事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
		☑継続 / □終了	
ある。 アウトカム指標:看護学生の県内就業率の確保 事業の内容(当初計画) 看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。 アウトプット指標(当初の目標値)	背景にある医療・介護ニ	県内医療機関が看護学生に就職情報等を直接	接説明する機会
アウトカム指標: 看護学生の県内就業率の確保 事業の内容(当初計画) 看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。 アウトプット指標(当初の目標値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数200人 アウトプット指標(達成値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数215人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:27年度卒業生の県内就業率 72.1% (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取	ーズ	を提供することで、看護学生の県内就業を促	足進する必要が
事業の内容(当初計画) 看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。 アウトプット指標(当初 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数200人 アウトプット指標(達成 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数215人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 27年度卒業生の県内就業率 72.1% (1)事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取			
で開催する。 アウトプット指標(当初の目標値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数200人 アウトプット指標(達成値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数215人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:27年度卒業生の県内就業率72.1% (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取る。		アウトカム指標:看護学生の県内就業率の確	译 保
アウトプット指標(当初の目標値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数200人 アウトプット指標(達成値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数215人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:27年度卒業生の県内就業率72.1% (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取	事業の内容(当初計画)	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合	合同就職説明会
の目標値) 参加学生等数 2 0 0 人 アウトプット指標(達成値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数 2 1 5 人 事業の有効性・効率性 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 2 7 年度卒業生の県内就業率 72.1% (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取		を開催する。	
の目標値) 参加学生等数 2 0 0 人 アウトプット指標(達成値) 合同就職説明会の継続的開催年1回参加学生等数 2 1 5 人 事業の有効性・効率性 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 2 7 年度卒業生の県内就業率 72.1% (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取			
アウトプット指標(達成 合同就職説明会の継続的開催年1回 参加学生等数215人 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 27年度卒業生の県内就業率 72.1% (1)事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取			
(1) 事業の有効性 (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取			
事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 27年度卒業生の県内就業率 72.1% (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
27年度卒業生の県内就業率 72.1% (1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取			
(1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学 生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取	事業の有効性・効率性		
看護師不足が課題となっている医療機関においては、学 生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取		27年及平耒生の県内就耒平 72.1%	
看護師不足が課題となっている医療機関においては、学 生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取		(1) 東娄の左為州	
生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取			アおいては、学
V			
) 0 C C [] 八 [] [] [] [] [] [] [] [] [
にとっては、実習先以外の医療機関からも情報収集ができ、			
医療機関、学生双方にとって有意義な事業であった。			
(2)事業の効率性			
県内医療機関が一同に会し、学生が一度に多くの情報収		県内医療機関が一同に会し、学生が一度に	こ多くの情報収
集できる点で、効率のよい事業であった。		集できる点で、効率のよい事業であった。	
その他	その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33】医療勤務環境改善支援センター	【総事業費】
	運営事業	2,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	医療に携わる人材の定着・育成を図るために	には、長時間労
ーズ	働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務	务環境にある医
	師や看護師等が健康で安心して働くことがで	できる環境整備
	が必要である。	
	アウトカム指標:健康で安心して働くことの	つできる医療勤
	務環境の確保	
事業の内容(当初計画)	医療勤務環境改善支援センターを設置し、名	ト医療機関の自
	主的な取組を促進するため、地域の関係団体	などと連携し、
	医療従事者の環境改善に関する相談対応、必	必要な情報の提
	供、助言その他援助、調査及び啓発活動等の	り支援を実施す
	る。	
アウトプット指標(当初	医療機関が行う勤務環境改善等の取組みを変	効率的に支援す
の目標値)	るため、医療勤務環境改善支援支援センター	-の業務につい
	て関係団体と情報共有する連絡協議会を1回	以上開催
アウトプット指標(達成	連絡協議会の開催(1回)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	(1) 事業の有効性	
	連絡協議会を開催することにより、地域の関	関係団体と連携
	し、総合的・専門的な医療機関の勤務環境は	女善に向けた取
	組を支援する体制を構築した。	
	(2) 事業の効率性	
	地域の関係団体と連携し、効率的な支援を写	実施することが
	できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34】病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 123,517 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の離職理由の1つとして、子育てたり、子育て支援による離職防止・ひいてはず的な確保が課題となっている。 アウトカム指標:県内看護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	看護師や女性医師の離職防止、就業支援策と 保育所の運営費の補助を行う。	として、病院内
アウトプット指標(当初の目標値)	病院内保育所の運営支援による医療従事者の 事業実施施設13施設	就業促進
アウトプット指標(達成値)	病院内保育所の運営支援による医療従事者の 事業実施施設14施設)就業促進
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 県内の看護職員数は2年に1回調査しており 在で調査予定(平成26年12月現在15,614)	
	(1)事業の有効性 県内の医療施設に勤務する医療従事者のた を運営する医療機関に対し運営費を補助する 医療従事者の離職防止及び再就業を促進し、 充足及び確保につながった。 (2)事業の効率性	ることにより、
	県内各地の医療機関に補助を実施し、看記 在の解消に寄与した点で効率的な執行ができ	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35】病院內保育所整備事業 【総事業費】	
		7,046 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
Liste Alexander		
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員等が不足している中、看護職員等を	を確保するため
ーズ	離職防止、就業支援策が必要である。	
	アウトカム指標:県内看護職員の増加	
 事業の内容(当初計画)	看護師や女性医師の離職防止、就業支援策と	・1 て 住陸内
尹耒()/11谷(ヨがぼ凹)	有護師で女性医師の離職的正、就業又接来で 保育所の施設整備に対し補助を行う。	
	休月別の旭段歪牌に対し補助を刊り。	
アウトプット指標(当初	病院内保育所の整備による女性医師、看護耶	職員の離職防止
の目標値)	及び就業促進	
	県内病院内保育所整備数 2か所	
アウトプット指標(達成	県内病院内保育所を2か所整備	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の看護職員数は2年に1回調査しており	, , ,
	在で調査予定(平成 26 年 12 月現在 15,614	人)
	(1)事業の有効性	
	病院内保育所が整備されることで、女性的	医師、看護職員
	の離職防止や定着支援につながった。 	
	 (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率は 病院内に整備することで、子育てしながり	っ働き続けるこ
	とができる環境が整い、女性医師、看護職員	
	定着支援、就業促進が一層図られた。	140-155154 /
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36】大学病院業務改善推進事業	【総事業費】
		28,065 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川大学	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	大学病院では、患者が集中し、勤務医の過重	重労働が問題に
ーズ	なっており、勤務医の負担の軽減を図る体制を整備する必	
	要がある。	
	アウトカム指標:勤務医の事務作業の軽減	
事業の内容(当初計画)	大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善	季に対する体制
	を確保することを目的に、医師、医療関係駆	
	等との間での業務の役割分担を推進し、医師	
	補助する専従者(医師事務作業補助者)を配	記置するための
	体制整備を支援する。	A II NE I NE LAC
アウトプット指標(当初	医師の事務作業を補助する専従者(医師事務	務作業補助者)
の目標値)	の18名の支援を行う。	上水) ナゴ 思上
アウトプット指標(達成値)	月あたり18名の専従者(医師事務作業補助	
	る体制の構築ができ、病院勤務医の負担を軽	区似てさた。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	 (1)事業の有効性	
	大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の配	火善に対する体
	制を確保することを目的に、医師、医療関係	
	員等との間での業務の役割分担を推進し、日本のでは、日本には、日本のでは、	医師の事務作業
	を補助する専従者(医師事務作業補助者)を配置できた。	
	(2) 事業の効率性	
	医療事務作業補助者を雇用することにより	0、関係職種間
	の役割分担を推進し、大学病院勤務医の過酷	治な業務負担を
	軽減し、医師が本来の医療業務に専念できる	る環境を整える
	ことで、医療の安全や質の向上と大学病院の	の機能強化が図
	られる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37】小児救急医療支援事業	【総事業費】
		20,016 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	市町(二次医療圏)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	夜間・休日における小児救急医療体制を確保	Rするために、
ーズ	各地域において小児救急患者の受入体制を慰	を備することが
	必要である。	
	アウトカム指標:夜間・休日における小児物	枚急対応医療機
	関の確保	
事業の内容(当初計画)	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、	
	地域において夜間等の小児救急患者の受入体	本制を整備運営
	している機関に対して、運営経費の助成を行	ゔ゚゙ゔ
アウトプット指標(当初	夜間・休日等における小児救急医療体制の研	催保(大川医療
の目標値)	圏:夜間366日、小豆医療圏:休日11月	目・オンコール
	35日、三豊医療圏:夜間366日)	
アウトプット指標(達成	夜間・休日等における小児救急医療体制の研	催保 (大川医療
値)	圏:夜間366日、小豆医療圏:休日11月	目・オンコール
	35日、三豊医療圏:夜間366日)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	夜間・休日における小児救急対応医療機関の	確保
	(1)事業の有効性	
	夜間に小児科を標榜する病院等が共同利用	
	小児患者を受け入れることで、各地域におい	へて夜間・休日
	等における小児救急医療体制が確保される。	
	(2) 事業の効率性	۶) - 1> - <u></u>
	小児科医が不足している中、夜間・休日等	
	等が共同利用型方式により小児患者を受けり	いれることで、
7. 0 lih	小児救急医の負担軽減が図られる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38】小児向け夜間救急電話相談事業	【総事業費】
		16,637 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝に	こおける、小児
ーズ	の急病等に対するホームケアや医療機関案内	内を行う窓口の
	運営が必要である。	
	アウトカム指標:夜間から早朝における小り	見の適切な救急
	医療機関受診の普及。	
事業の内容(当初計画)	夜間における小児向けの救急電話サービス	事業を実施し、
	看護師等が電話で相談、助言を行うことでリ	県民への安心を
	もたらすとともに、救急医療機関の医師等の	り負担軽減を図
	る。	
アウトプット指標(当初	夜間における小児向け救急電話サービス事業	美の実施(年間
の目標値)	相談件数12,500件、受診回避率90%	5)
アウトプット指標(達成	夜間における小児向け救急電話サービス事業	
値)	相談件数13,189件、受診回避率72%	5)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	夜間から早朝における小児の適切な医療機関	受診の普及。
	(1) 事業の有効性	
	夜間の小児救急患者について、看護師等な	以保護者等相談
	者に対し電話にて相談、助言する体制を整備	肯することによ
	り、県民への安心をもたらすとともに、救急	急医療機関の医
	師等の負担軽減に寄与している。	
	(2)事業の効率性	
	年々相談件数が増加傾向にあり、また、相	
	助言指導等救急病院受診以外の対応で解決し	_
	ら、夜間の救急病院受診の抑制の効果が高る	 まってきている
	と考えられる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.39】後方支援搬送体制整備事業	【総事業費】
		9,700 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	救命救急センターの効率的な運用のため、短	定状の安定した
ーズ	患者は早急に後方支援医療機関等へ転院搬送	送することが必
	要である。	
	アウトカム指標:	
	救命救急センターの回転率の向上	
事業の内容(当初計画)	救命救急センターにおいて、受け入れ後、5	定状が安定した
	患者の後方支援医療機関等への円滑な救急期	般送体制を確保
	するため、搬送費用にかかる経費を助成する	。これにより、
	救命救急センターで従事する医師の負担軽減	戈を図る。
アウトプット指標(当初	救命救急センターにおける救急医療スタッ	,フの負担軽減
の目標値)	(救命救急センター2か所において、合計:	50件の後方搬
	送支援)	
アウトプット指標(達成	救命救急センターにおける救急医療スタッ	
値)	(救命救急センター2か所において、合計2	2 1 4 件の後方
	搬送支援)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	救命救急センターの回転率の向上	
	(1) 事業の有効性	
	救命救急センターにおいて、受け入れ後、	症状が安定し
	た患者の後方支援医療機関等への円滑な救急	急搬送体制が確
	保されることで、救命救急センターで従事で	する医師の負担
	軽減が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	救命救急センターから後方支援医療機関等	等へ円滑に患者
	の転院搬送がされることで、救命救急センク	ターの病床稼働
	率が改善され、第二次医療機関で対応困難な	な重症患者等の
	受け入れ体制の確保にも繋がる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40】離島救急患者搬送支援事業	【総事業費】
		2,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	定期航路の運航時間外で離島住民が急病にな	なった際にも、
ーズ	医療サービスが提供できる体制を確保する。	公要があり、そ
	のような場合に本土の医療機関を利用する7	ための患者搬送
	手段を確保することが課題である。	
	アウトカム指標:定期航路時間外の離島住民	民の救急搬送手
	段の確保	
事業の内容(当初計画)	定期航路運行時間外に離島住民が救急で利用	用する海上タク
	シー等の利用料の一部を助成することで、関	雅島住民が本島
	の救急医療機関を利用しやすくなり、不足で	する離島の救急
	医師等の負担軽減を図る。	
アウトプット指標(当初	定期航路が運行しない夜間における離島住日	民が利用する救
の目標値)	急搬送手段の確保	
アウトプット指標(達成	定期航路が運行しない夜間における離島住民	
値)	急搬送手段を確保した。(搬送件数122件))
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	離島住民の本島救急医療機関の利用を促進し	ン、離島の救急
	医師等の負担軽減を図ることができた。	
	(1)事業の有効性	
	県内の離島における救急患者の搬送手段な	が確保されると
	ともに地域住民の負担軽減にもつながった。	
	(0) 車架の松本地	
	(2)事業の効率性	公司会により
	離島の救急患者に対する素早い救急対応な	丹り配により、
	島民の安全・安心につながった。	
その他		
=		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.41】精神科救急拠点病院体制整備事	【総事業費】
	業	21,404 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	県立丸亀病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の精神科教急医療は、精神科教急医療体庫補助)を活用した輪番制などで対応していての問題点から輪番制の対応に支障が生じてが求められている。 ①精神科病院(特に総合病院の精神科)のより、病床利用率が高い水準で推移し、空床確保が困難になっている。 ②処遇困難者(過去に病院で問題を起こし受け入れ先が確保できない場合がある。アウトカム指標: 全県一区の精神科教急拠点病院を指定し24年で空床を確保することで、処遇困難者や輪音がった患者の最終的な受け入れ体制を構築するために	Nるが、近年以 ており、対応策 の閉床や休床に 救急のための した者など)の 時間 365 日体制 番で対応できな
事業の内容(当初計画)	地域の精神科救急医の負担を軽減するため、 の既存病床の一部を空床として確保し、「処況 や地域の救急輪番病院では対応できないよう 入れるための精神救急医療体制」を構築する この体制に必要な医師等の確保及び運営に必 し、支援を行う。	県立丸亀病院 関が困難な患者 うな患者を受け う。
アウトプット指標(当初の目標値)	精神科救急患者の受入病床数 1 病床 →	3 病床
アウトプット指標 (達成 値)	精神科救急患者の空床確保日数:366日 精神科救急患者の受入病床数 1病床 → 外来診断件数:18件 入院件数 :11件	3病床
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 本事業を継続して実施し、処遇困難者や輪るかった患者の最終的な受け入れ体制を確保す	

	かかりつけ医、最寄りの病院、輪番病院で対応が困難な場合、本人家族、保健所、警察等から、入院要請があったときに、精神科救急拠点病院(県立丸亀病院)が最終的に受け入れすることにより、精神科救急に従事する医師等の負担が軽減された。
その他	(2) 事業の効率性 最終的な受入先が確保されていることによって、患者に対する素早い救急医療対応と、受入先の調整のための時間 短縮が実現するとともに、輪番病院の過重な受入負担の軽減につながった。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.42】かがわ遠隔医療ネットワーク 【総事業費】	
	(K-MIX)読影医支援事業	29,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	病巣の早期発見には高度な知識と経験を持つ	つ読影医による
ーズ	診断が効果的だが、読影支援を主な機能とす	つる K-MIX にお
	いて読影医が不足しており、その確保、増加	叩が求められて
	いる。	
	アウトカム指標:読影医の増加による医療調	連携体制の安定
	化	
事業の内容(当初計画)	読影医確保のため、読影医に対して、読影料を支給する。	
	読影医に対する研修費及び医師会による読	杉研修会開催経
	費の補助を実施する。	
アウトプット指標(当初	読影件数約3,500件 → 約7,000 	件
の目標値)	3+P(/d) W 0 4 0 0 /d	
アウトプット指標(達成	読影件数 3 , 1 6 0 件	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:読	影医の増加によ
	る医療連携体制の安定化 	
	(1)事業の有効性	
	読影医への支援により、K-MIX 読影機能を	
	医の増加が期待できる。それにより、安定的	
	用が図られることで、遠隔医療の基盤を整備	する。
	(2)事業の効率性 詩以佐頼なみ望せて医療機関しま控制医療	を接眼の ランチ
	読影依頼を希望する医療機関と支援側医療	
	ングを図ることにより、効率的な読影支援カ 	11ん⊘。
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	[NO.1]	【総事業費】	
	香川県介護施設等整備事業	一千円	
事業の対象となる区域	大川区域・小豆区域・高松区域・中讃区域・三豊区域		
事業の実施主体	香川県、さぬき市、小豆島町、坂出市、観	音寺市	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を 図る。		
	アウトカム指標:地域密着型サービス施設	の定員総数	
	・地域密着型介護老人福祉施設 266人		
	・認知症高齢者グループホーム 1,813人		
	・小規模多機能型居宅介護事業所 45 カ所		
	・定期巡回・随時対応型居宅介護事業所 (i カ所	
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4 7	か所	
	・認知症対応型デイサービスセンター 45	カ所	
	・介護予防拠点 3カ所		
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対	する助成を行	
	<u>う。</u>		
	整備予定施設等		
		ミ (1 カ所)	
	認知症高齢者グループホーム 18月	ミ (1 カ所)	
		(2カ所)	
		(/月分(1カ所)	
	業所		
	看護小規模多機能型居宅介護事業 29 / 所	(/月分(1カ所)	
	認知症対応型デイサービスセンター 36 人	(1) (1) (1) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	
	介護予防拠点 1カ	所	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備 援を行う。	経費に対して支	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に		
	対して支援を行う。		
	整備予定施設等		
	介護療養型医療施設等の介護老人 29 F 保健施設設への転換	末(1カ所)	
	NEW WEBVIEW - NIMIN		

アウトプット指標(当初 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サー の目標値) ビス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に 応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設の増 237 床 (9 カ所) → 266 床 (10 カ所) ・認知症高齢者グループホームの増 1,795 床(104 カ所) → 1,813 床 (105 カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所の増 1,051 人/月分(43 カ所) → 1,098 人/月分(45 カ所) ※登録定員数 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の増 5カ所 → 6 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の増 75 人/月分(3 カ所) → 104 人/月分(4 カ所) ※登録定員数 ・認知症対応型デイサービスセンターの増 427 人/月分 (42 カ所) → 463 人/月分(45 カ所) ・介護予防拠点の増 2カ所 → 3カ所 ・認知症対応型デイサービスセンターの増 427 人/月分 アウトプット指標(達成 (42 カ所) → 436 人/月分(44 カ所) 値) ※なお、認知症対応型デーサービスセンター2カ所(9人/ 月分)は、共用型のため、施設整備等への支援を要しなか った。 その他、介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対 する支援として、特別養護老人ホーム(定員30名以上)30 床の増床に伴う必要な準備経費に対する支援を行った。 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 地域密着型サービス施設の定員総数 3,594人(その他定員 に含まない施設:定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 所数 一カ所、介護予防拠点数 一カ所) (その他整備中) (1) 事業の有効性 特別養護老人ホームの増床に必要な初度経費に対する支 援を行うことにより、開設時から安定した、質の高いサー ビスを提供するための体制や環境の整備が図られている。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一 定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図 られている。 その他

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備	
	 (中項目) 基盤整備	
	(小項目)介護人材確保対策連携強化事業	(協議会設置等)
事業名	[NO.1]	【総事業費】
	 介護人材マッチング機能強化事業(協議会	30 千円
	設置)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	Lβ
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	関係機関・団体など介護業界全体で効果的な	人材確保対策を
ーズ	検討することが必要である。	
	アウトカム指標:	
	関係機関・団体とネットワークを構築し、連	望携・協働の機運
	を醸成。	
事業の内容 (当初計画)	香川県福祉人材確保推進連絡会の1部会と	して「介護部会
	(仮称)」を新たに設置し、介護人材確保等	に向けた取組み
	の計画立案、円滑な事業実施に向けた支援、	進捗状況の管理
	等を行い、施策を着実に実現するため、関係	機関との連携・
	協働の推進を図る。	
アウトプット指標(当初	年2回程度	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	1回開催(平成 28 年 3 月 24 日開催)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	関係機関・団体とネットワークを構築し、連	望携・協働の機運
	を醸成。	
	(1)事業の有効性	
	関係機関・団体など介護業界全体で人材確保	に向けた効果的
	な対策を検討した。	
	(2)事業の効率性	
	それぞれの団体が独自で対策を検討するので	
	事業内容等の情報共有・意見交換を行い、効	率的な施策検討
	ができた。	
その他		

-t->\\(\(\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)基盤整備	
	(中項目) 基盤整備	
	(小項目)人材育成に取り組む事業所の認詞	正評価制度実施
	事業	
事業名	[NO.2]	【総事業費】
	人材育成に係る優良事業所認証評価制度準	200 千円
	備事業	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	. 日
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護事業者の人材育成の取組みの「見えるイ	匕」を図り、業
ーズ	界全体のレベルアップと介護職を志す者の	参入・定着を促
	進する。	
	アウトカム指標:業界全体の人材育成の取締	且みのレベルア
	ップと介護職への参入・定着	
事業の内容(当初計画)	介護職員の育成に積極的かつ効果的に取り	狙む事業所を評
	価し、優良事業所として認証する制度につい	て、検討する。
 アウトプット指標(当初	┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	_	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	_	
	_	
その他	事業の必要性や効果について、関係団体等と	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入促進	
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」	(小項目) 地域
	住民や学校の生徒に対する介護。	や介護の仕事の
	理解促進事業	
事業名	[NO.3]	【総事業費】
	小中学生への「福祉のとびら」開催事業	2,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県介護福祉士養成校連絡協議会	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	小・中学生や保護者に福祉や介護の仕事につ	ついて学んでも
ーズ	らい、若年層からの福祉・介護職への正しい)理解及び将来
	の進路の選択肢として認識を促す。	
	アウトカム指標:介護の仕事に対する理解係	足進
事業の内容(当初計画)	介護福祉士養成校の教員が県内の小中学校を	を訪問し、生徒
	や保護者を対象に介護の仕事や高齢者につい	いての研修(講
	演や介護体験など)を行う。養成校の教員!	リストを作り、
	学校の希望内容に応じた講師を派遣する。	
アウトプット指標(当初	県内小中学校 12 校程度を訪問	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	小学校7校、中学校1校を訪問し、小学生	4 1 6 人、中学
値)	生193人が参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護の仕事に対する理解促進	
	(1) 事業の有効性	
	体験授業後のアンケート結果では、8割のり	見童・生徒が楽
	しく興味深い授業だったと回答しており、ク	介護に関心を持
	つ良い機会となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入促進	
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や	介護の仕事の理
	解促進事業	
事業名	[NO.4]	【総事業費】
	介護福祉士による介護実技講習会開催事業	760 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県介護福祉士会	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	安心・安全で、自立支援を目指した高い介語	雙技術を一般県
ーズ	民に伝えることにより、介護に対する理解を	を深めるととも
	に、より多くの人に介護の仕事を知る機会を	・提供し、将来、
	介護の仕事に就くきっかけとする。	
	アウトカム指標:介護の仕事に対する理解仮	進
事業の内容(当初計画)	香川県介護福祉士会会員が年間4回の介護等	実技講習会を開
	催し、広く地域住民に自立支援を目指した分	下護実技を指導
	する。実技とともに高齢者とのコミュニケー	ーション技術も
	学ぶ。	
アウトプット指標(当初	介護実技講習会を年間4回開催(参加者数2	(00人)
の目標値)		
アウトプット指標(達成	介護実技講習会を年間8回開催した。(参加	者350人)
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護の仕事に対する理解促進	
	 (1) 事業の有効性	
	・参加者に対して、高齢社会や介護への理解	解促進と家族や
	│ │自分自身が要介護状態になった時のよりよレ	>対応や介助を
	学ぶ機会となった。	
	・事業全般を通して、高齢者や障害者への理	里解促進と権利
	擁護の理念及び介護福祉士の仕事に対する	理解が深まっ
	た。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入促進	
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や	介護の仕事の理
	解促進事業	
事業名	[NO.5]	【総事業費】
	新人介護職員合同入職式開催事業	497 千円
	(介護人材確保等支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる「	中、介護人材の
ーズ	安定的確保のため、介護職場への参入促進を	
	アウトカム指標:介護の仕事に対する理解仮	進
事業の内容(当初計画)	県内の介護施設等に入職した新人職員の合同	司入職式を開催
	し、職場を超えた仲間づくりによる介護職場	場への定着を支
	援するとともに、若者等の介護業界への参え	人状況や真摯な
	姿勢を広く県民へ周知し、介護の仕事に対す	する理解を深め
	る。	
アウトプット指標(当初	入職式出席者数150人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	入職式出席者数130人	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護の仕事に対する理解促進	
	(1) 事業の有効性	
	合同入職式に参加した新入職員同士の交流を	と図り、介護職
	として働く意思の再認識を促した。先輩介記	護職員とのディ
	スカッション等を通して介護の仕事に対する	るモチベーショ
	ンの向上が見られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
7 // = 1	(大項目) 参入促進	
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理	
	解促進事業	
事業名	[NO.6]	【総事業費】
	かがわ介護王座決定戦開催事業	1,002 千円
	(介護人材確保等支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれるロ	中、介護人材の
ーズ	安定的確保のため、介護職場への参入促進を	2図る。
	アウトカム指標:介護の仕事に対する理解仮	建進
事業の内容(当初計画)	県内の介護職員が、課題に基づき介護技術を	を披露して競い
	合う介護技術コンテスト(1チーム3名編成	戈のチーム戦)
	を開催することにより、広く県民に優れた分	予護技術を理解
	してもらうとともに、介護職員の介護技術と	ヒモチベーショ
	ンの向上を図る	
アウトプット指標(当初	参加チーム数12(参加職員36人)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	参加チーム数11(参加職員33人)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護の仕事に対する理解促進	
	(1)事業の有効性	
	コンテスト参加職員に対して、自らの介護ス	スキルの評価内
	容をフィードバックするとともに他の職員の	
	見学することにより介護技術の向上を図った	-
	を見学した県民に対して、専門職の高い介詞	雙技術を広く周
7 - 11	知することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
1 //	(大項目)参入促進	
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理	
	解促進事業), iii.
事業名	[NO.7]	【総事業費】
	介護の魅力写真展開催事業	508 千円
	(介護人材確保等支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	I
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる「	中、介護人材の
ーズ	安定的確保のため、介護職場への参入促進を	(図る。
	アウトカム指標:介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容(当初計画)	県内の介護施設等で働く介護職員と利用者の良い関係が見	
	える写真展を開催する。県内商業施設等で原	展示することに
	より、広く一般県民の介護の仕事に対する理	Ľ解を深める。
アウトプット指標(当初	参加事業所数15	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	参加事業所数(展示写真数)19	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護の仕事に対する理解促進	
	(1) 事業の有効性	
	介護の現場でやりがいをもって生き生きと	:働く介護職員
	や、高齢者との温かいふれあいの写真を掲載	載し、広く県民
	に対して介護の仕事への正しい理解を促し、	イメージ向上
	を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入促進	
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や	介護の仕事の理
	解促進事業	
事業名	[NO.8]	【総事業費】
	介護の仕事魅力発信DVD作成事業	2,376 千円
	(介護人材確保等支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれるロ	中、介護人材の
ーズ	安定的確保のため、介護職場への参入促進を	2図る。
	アウトカム指標:介護の仕事に対する理解仮	产進
事業の内容(当初計画)	中高校生を対象として、県内介護事業所やそこで生き生き	
	と働く介護職員を紹介する広報媒体(DVI	O)を作製し、
	介護の仕事の魅力を発信するとともに、職場	場体験やインタ
	ーンシップの候補先としての介護職場に対す	する理解を促進
	する。	
アウトプット指標(当初	県内中学校及び高等学校(約 200 校)に配布	ī
の目標値)		
アウトプット指標(達成	県内の全ての中学校及び高等学校に配布(19	92 校)
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護の仕事に対する理解促進	
	(1) 事業の有効性	
	ー 中学高校の授業等でDVDを視聴し、中高生	上の介護の仕事
	への関心や理解を深めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進	
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や	介護の仕事の理
	解促進事業	
事業名	[NO.9]	【総事業費】
	介護の仕事体験講座開催事業	1,019 千円
	(介護人材確保等支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれるロ	中、介護人材の
ーズ	安定的確保のため、介護職場への参入促進を	2図る。
	アウトカム指標:介護の仕事に対する理解仮	建
事業の内容(当初計画)	介護業務に関心を持つ者や介護の仕事の経験がない者等	
	に、入門的な内容で介護業務を体験してもら	らい、介護の仕
	事への関心・理解を深めるとともに、新規参	:入を誘導する。
アウトプット指標(当初	参加者数 50 人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	参加者数 58 人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護の仕事に対する理解促進	
	(1) 事業の有効性	
	介護業務に関心を持つ者や介護職の経験がな	ない者等が、入
	門的な内容で介護業務を体験することで、ク	个護の仕事への
	関心・理解を深めることにつながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入促進	
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や	や介護の仕事の理
	解促進事業	
事業名	[NO.10]	【総事業費】
	「介護の日」等広報啓発事業	10,079 千円
	(福祉・介護人材確保緊急支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	3
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護の仕事へのマイナスイメージを払拭し、	若年層など幅広
ーズ	い年齢層に対して、介護及び介護の仕事につ	いての理解促進
	を図ることが必要である。	
	アウトカム指標:介護の仕事に対する理解係	足進
事業の内容(当初計画)	・啓発イベント「かがわ介護フェア」の開催	及び広報啓発資
	材の作成。	
	・介護福祉士等の有資格者を中学校・高校等	へ派遣して授業
	を行う「介護の仕事」出前授業を実施する	, o
アウトプット指標(当初	・地域住民に対する新たな「介護ブランド」の情報発信:イ	
の目標値)	ベント来場者 4,500 人	
	・出前授業6校以上実施	
アウトプット指標(達成	・イベント来場者約 2,700 人	
值)	・出前授業8校に9回実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護の仕事に対する理解促進	
	R発イベントは一般県民が多く来場するため	り、介護の仕事に
	- 興味を持っていなかった者に対して P R する	
	(2)事業の効率性	
	啓発イベントを食育・地産地消のイベント等	と同時開催にし
	たことで、来場者の増加を図ることができた	-0
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入促進	
	(中項目) 地域のマッチング機能強化	
	(小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)	に応じたマッチ
	ング機能強化事業	
事業名	[NO.11]	【総事業費】
	介護人材マッチング機能強化事業	11,692 千円
	(福祉・介護人材確保安定化事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	求職者と求人事業所との的確なマッチングの	つため、各求人事
ーズ	業所のニーズ調査や、地域の集会所等に出張	しての求職相談
	に応じることが必要である。	
	アウトカム指標:介護従事者の確保	
事業の内容(当初計画)	・キャリア支援専門員による出張相談及び的	確な求人情報の
	提供。	
	・合同就職フェアの開催。	
	・職員の定着支援のため、就業して間もない	者へのフォロー
	アップ相談を実施。	
	・職員の定着支援のため、独力で研修を行う	ことが難しい小
	規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術の)研修を行う。
アウトプット指標(当初	・合同就職フェア:県内2箇所程度で開催	
の目標値)	・小規模事業所への講師派遣:10 回以上	
アウトプット指標(達成	・合同就職フェア: 県内2箇所で開催(丸亀7	7/25、高松 2/10)
値)	・小規模事業所への講師派遣:20 事業所38	回実施
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護	護従事者の確保
	(1) 事業の有効性	
	県福祉人材センターに委託して実施したが、	センターで相談
	者を待つだけではなく、より多くの求職・求	人ニーズに対応
	するため、出張相談を実施することは有効で	ごある。
	(2)事業の効率性	
	ハローワークにおいても出張相談を実施した	とため、ハローワ
	一クを訪れた求職者に対して、福祉・介護分	野の専門的な求
	職相談に応じることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリ	アアップ研修支
	援事業	
事業名	[NO.12]	【総事業費】
	介護職員に対する福祉用具活用研修事業	340 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県作業療法士会	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護職員の技術向上と、適切な福祉用具を活	5月することで
ーズ	現場の介護負担を軽減する。	
	アウトカム指標:介護職員の資質の向上	
事業の内容(当初計画)	介護職員を対象として、介護技術の基本知識とともに、福	
	祉用具の適切な使用方法や対象となる疾患、	さらに認知症
	患者に対する接し方等の研修を行う。	
アウトプット指標(当初	年間2回開催	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	年間2回開催し46人が参加した。	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の資質の向上	
	 (1)事業の有効性	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	************************************
	した介護職員がすぐに現場で実践できる内	•
	め、介護職員の資質向上に役立った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャ	リアアップ研修支
	援事業	
事業名	[NO.13]	【総事業費】
	看取り・認知症ケアの質向上事業	1,900 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県看護協会	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	Lβ
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護施設内での看取りの増加が見込まれるこ	ことから、施設の
ーズ	看護師に、体系的な看取り研修を実施し、が	施設で看取る体制
	を強化する必要がある。また、認知症の利用	月者が増加してい
	ることから、認知症に係る先進的な取組みや	や知識について、
	更なる習得を促進し、認知症ケアの底上け	を図る必要があ
	る。	
	アウトカム指標:介護施設の看護師や保健館	市の資質向上
事業の内容(当初計画)	①看取りケア、グリーフケアの研修	
	 介護施設の看護師を対象に、看取りケアの気	田識や技術、実践
	 効果について研修し、看取り体制の強化を行	すう。
	②認知症ケアの研修	
	介護施設の看護師や保健師を対象に、認知症ケアの知識・ス	
	キルの更なる底上げを図る。	
アウトプット指標(当初	年間6日開催	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	年間6日開催し、合計314人が参加	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護施設の看護師や保健師の資質向上	
	(1) 事業の有効性	
	看取り研修では、参加者アンケート結果より)「高齢者の終末
	期への関わり方を学んだ」、「本人の意思を尊	尊重した関わりを
	していきたい」との前向きな感想が得られた	
	認知症ケアスペシャリスト養成研修について	ては、施設内の他
	職種の職員に認知症の正しい知識を伝える勢	2機になった。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリ	アアップ研修支
	援事業	
事業名	[NO.14]	【総事業費】
	介護支援専門員等口腔ケア研修支援事業	870 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	. 日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる。	中、現任の介護
ーズ	職員の資質向上が重要である。	
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容(当初計画)	介護支援専門員や介護職員を対象に、口腔の	ケアに関する研
	修を行い、口腔ケア知識の普及・啓発と職員	員の資質向上を
	図る。	
アウトプット指標(当初	年間3回開催	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	年間3回開催し198人が参加。	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の資質向上	
	(1) 事業の有効性	
	介護支援専門員や介護職員等の口腔ケアに関	関する知識・技
	術のレベルアップを図った。さらに、認知類	正高齢者に係る
	口腔ケア等の基礎的知識の普及を図り、認知	印症高齢者への
	対応能力を向上させた。	
その他		

事業の区八	こ	
事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリ	「アアップ研修支
	援事業	
事業名	[NO.15]	【総事業費】
	介護支援専門員実務従者基礎研修事業	1,488 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	実務研修修了後、業務遂行する新任期の介記	嬳支援専門員に
ーズ	対して、不安や課題等への支援は必要である	,)
	アウトカム指標:介護支援専門員の資質の向	1上
事業の内容(当初計画)	業務従事後1年未満の新任期の介護支援専門	門員を対象に、
	ケアマネジメントプロセスやケアプラン作品	成等の技術を習
	│ 得する研修を実施する。(法定研修であり、[国実施要綱に基
	づき実施。)	
アウトプット指標(当初	研修受講者100人	
の目標値)	研修に対する自己評価(目標の設定と達成度)を計る。	
アウトプット指標 (達成	研修受講者 106人	
値)	自己目標設定:100%	
	目標の達成度:77% 達成~概ね達成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護支援専門員の資質の向上	
	新任期の介護支援専門員の課題や悩みを解	
	修を実施し、知識やモチベーションの向上を	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
7 ////	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支	
	援事業	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
事業名	[No.16]	【総事業費】
	 主任介護支援専門員の資質向上事業	300 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	主任介護支援専門員研修修了後のスキルア	ップは、現状で
ーズ	は本人任せとなっており、主任介護支援専門	門員として地域
	での役割を果たすためには、関係機関や多野	職種等との地域
	でのネットワークづくりや資質向上の強化か	び必要である。
	アウトカム指標:	
	地域におけるネットワークの構築、活動の活	5発化
事業の内容(当初計画)	・5圏域の主任介護支援専門員の連携体制の構築	
	・地域における課題等について、共通認識と	改善策の検討
アウトプット指標(当初	地域における連絡勉強会の実施	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	県下4地域で主任介護支援専門員の連絡勉強会を開催し、	
値)	今後の活動内容を検討し活動計画を作成した	-0
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	地域における主任介護支援専門員の活動(後	殳割やスキルア
	ップに関する検討と実践)の活発化	
	(1) 事業の有効性	
	地域ごとに主任介護支援専門員がネットワ	リークを構築し
	て、その役割を果たすための必要なスキルフ	アップ等を検討
	し、目標や計画等を積極的に検討し、計画に	こ沿って実施す
	ることができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリ	アアップ研修支
	援事業	
	[NO.17]	【総事業費】
于八日	新人介護職員研修開催事業	1,003 千円
	(介護人材確保等支援事業)	1,000 111
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
4 214 - 2741.4	☑継続 / □終了	
	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる「	中、利用者のニ
ーズ	ーズに的確に対応できる質の高い介護人材 <i>の</i>	の安定的確保を
	図る。	
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容(当初計画)	合同入職式から引き続き新人介護職員対象の研修を実施す	
	る。介護技術や医療知識、コミュニケーショ	ョン能力向上な
	ど複数回の研修をシリーズで実施し、スキル	レとモチベーシ
	ョンの向上及び介護職員間の横のつながりを	強成する。
アウトプット指標(当初	出席者数 150 人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	出席者数延べ人数 491 人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の資質向上	
	(1) 事業の有効性	
	新人介護職員に必要なコミュニケーション	能力や介護技
	術、医療知識等の知識や技術を伝達するとる	ともに、介護職
	員相互の交流により横のつながりを醸成した	-0
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリ	アアップ研修支
	援事業	
事業名	[NO.18]	【総事業費】
	2年目介護職員同窓会開催事業	502 千円
	(介護人材確保等支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる「	中、利用者のニ
ーズ	ーズに的確に対応できる質の高い介護人材の	の安定的確保を
	図る。	
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容(当初計画)	前年度の新人研修等に参加した介護職員を対象に、意見交	
	換会や研修を実施し、エルダー等を担う人材	すを育成する。
アウトプット指標(当初	入職2年目程度の介護職員150人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	参加者数29人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の資質向上	
	(1) 事業の有効性	
	入職2年目程度の新任期の介護職員が抱えて	ている悩みや課
	題等の解決に向けて研修や意見交換を実施	画することによ
	り、資質の向上を図るとともに、参加者間の	の交流を促すこ
	とができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支	
	援事業	
事業名	[NO.19]	【総事業費】
	喀痰吸引等研修事業	17,050 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	特別養護老人ホーム等施設及び居宅において、たん	んの吸引等の行為
ーズ	を適切に行うことができる介護職員等を養成するる	とともに、介護職
	員が医療行為を安全かつ適切に実施することができ	きる体制づくりを
	進める。	
	アウトカム指標:	
	適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等	等の養成。
事業の内容(当初計画)	介護職員等による喀痰吸引研修等の医療行為	鳥を安全に提供
	するため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を	:行う。
アウトプット指標(当初	<修了者(参加者)数>	
の目標値)	介護職員研修 160名 指導者研修 20	0名
	施設長研修 120名 看護師研修 12	0 名
	介護職員研修 50名 指導者講習 1	0名
	<実施件数> 訪問指導 30件	
アウトプット指標(達成	<修了者(参加者)数>	
値)	介護職員研修 56名 指導者研修 3	3名
	施設長研修 65名 看護師研修 8	8名
	介護職員研修 33名 指導者講習 1	0 名
	<実施件数> 訪問指導 30件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の医療行為に関する知識や技術の同	句上を図るとと
	もに、介護施設等における医療行為を安全な	いつ適切に実施
	できる体制づくりを推進する。	
	(1)事業の有効性	
	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為を多	安全に提供する
	ため、知識や技術を習得する研修を行った。	
その他		

-Laylie	A with control of the	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支	
	援事業	
事業名	[NO.20]	【総事業費】
	介護人材キャリアパス支援事業	4,000 千円
	(福祉・介護人材確保緊急支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川健康福祉機構、尽誠学園	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護職員の適切なキャリアパス及びスキル	アップを促進す
ーズ	るとともに、安定的な定着を図る必要がある	5 。
	アウトカム指標:	
	施設・事業所の中核となる職員の育成	
事業の内容(当初計画)	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に	に応じた知識・技
	術を習得するための研修を実施する団体に対	対する補助。
アウトプット指標(当初	_	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	補助事業を活用した団体:2団体	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	 施設・事業所の中核となる職員の育成	
	、	アップを目的と
	した研修を実施することで、施設や事業所の	
	の育成を図ることができた。	
	(2)事業の効率性	
	ベール・バールー 補助事業として実施することで、介護福祉士	:国家試験対策や
	スキルアップの研修、基礎的な知識を再確認	
	など、多様な内容で開催することができた。	
その他		
	ı	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリ	アアップ研修支
	援事業	
事業名	[NO.21]	【総事業費】
	介護キャリア段位制度普及促進に係るアセ	600 千円
	ッサー講習受講支援事業	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	. 日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる。	中、利用者のニ
ーズ	ーズに的確に対応できる質の高い介護人材の	の安定的確保を
	図る。	
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容(当初計画)	介護施設等がキャリア段位制度を導入する/	ため、一定の経
	験実績がある介護職員にアセッサー(評価者	皆)講習を受講
	させる場合に、その受講料に対して助成する) _o
アウトプット指標(当初	アセッサーを30人養成し、キャリア段位制度	の導入を促す。
の目標値)		
アウトプット指標(達成	アセッサー講習受講者のうち 12 人に助成	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の資質向上	
	(1) 事業の有効性	
	アセッサーを養成することにより、介護職場	易へのキャリア
	段位制度の導入を促進した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリ	アアップ研修支
	援事業	
事業名	[No.22]	【総事業費】
	介護支援専門員資質向上事業	1,700 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	. 日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	新任期の介護支援専門員の業務等を地域です	支援する体制の
ーズ	構築と、支援する立場の主任介護支援専門員	員がその役割を
	十分に自覚して知識やスキルの向上を図る必	必要ある。
	アウトカム指標:介護支援専門員の資質の向	1上
	- 介護支援専門員の資質向上のため、主任介詞	
	 が介護支援専門員に同行して実地指導・支払	爰を行い、利用
	者に最適なマネジメントができるよう、ア	ドバイス等を行
	う。	
アウトプット指標(当初	モデル事業として、事前研修を開催する。	
の目標値)	主任介護支援専門員フォローアップ研修会において人材育	
	成の役割を確認する。	
アウトプット指標(達成	坂出地域において、事前研修(モデル事業)	を実施。
値)	(新任期介護支援専門員とアドバイザーの)	5組 10 人が参
	加。)	
	主任介護支援専門員フォローアップ研修会参	除加者 201 人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護支援専門員の資質の向上	
	(1) 事業の有効性	
	同行支援の重要性や必要性を、新任期の介護	雙支援専門員及
	びアドバイザーである主任介護支援専門員な	が十分に認識で
	きた。主任介護支援専門員は自らのスキルフ	アップの必要性
	を実感した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 研修代替要員の確保支援	
	(小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策系	事業
事業名	[NO.23]	【総事業費】
	代替要員の確保対策事業	9,831 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれるロ	中、利用者のニ
ーズ	ーズに的確に対応できる質の高い介護人材の	の安定的確保を
	図る。	
	アウトカム指標:介護職員の資質の向上	
事業の内容(当初計画)	介護職員の資質向上を図るため、現任職員な	が各種研修を受
	講している期間における代替要員の確保に関	要する経費に対
	して助成する。	
アウトプット指標(当初	各種研修の受講を促進し介護職員のレベルアップにつなげ	
の目標値)	る。	
	代替要員雇用数50人	
アウトプット指標(達成	代替要員雇用数延べ2人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の資質の向上	
	(1) 事業の有効性	
	事業所に対する補助制度として実施したが、	最近の雇用情
	勢の変化等により、代替要員の確保が困難で	であったこと、
	また、事業実施期間が短期間(5か月間)で	であったことか
	ら実績が伸びなかった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 研修代替要員の確保支援	
	(小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策	事業
事業名	[NO.24]	【総事業費】
	実務者研修受講に係る代替職員確保事業	1,500 千円
	(福祉・介護人材確保緊急支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	代替職員を確保する施設・事業所	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	1
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	平成 28 年度から介護福祉士国家試験の受験	資格要件となる
ーズ	実務者研修について、現場職員が受講しやす	くなるよう代替
	職員の確保に係る人件費補助を実施し、受講	促進を図る必要
	がある。	
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容(当初計画)	介護現場既従事者が実務者研修を受講する際に必要となる、	
	代替職員の人件費に対する補助。	
アウトプット指標(当初		
の目標値)		
アウトプット指標(達成	補助実績なし	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の資質向上	
	(1)事業の有効性	
	実務者研修の受講を支援する必要性はあるか	ぶ、代替職員の人
	件費に対する補助金申請はなかった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 研修代替要員の確保支援	
	(小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策	事業
事業名	[NO.25]	【総事業費】
	代替職員確保事業	119,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成28年7月5日~平成32年3月31日	1(予定)
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる。	中、利用者のニ
ーズ	ーズに的確に対応できる質の高い介護人材の	の安定的確保を
	図る。	
	アウトカム指標:介護職員の資質の向上	
事業の内容(当初計画)	介護職員の資質向上を図るため、現任職員が各種研修を受	
	講している期間における代替要員の確保に	要する経費に対
	して助成する。	
アウトプット指標(当初	各種研修の受講を促進し介護職員のレベルス	アップにつなげ
の目標値)	る。	
アウトプット指標(達成	_	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	_	
その他	平成27年度補正予算事業であったため、	平成28年度か
	らの事業開始となる。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 潜在的有資格者の再就業促進	
	(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	[NO.26]	【総事業費】
	潜在的有資格者再就業等促進事業	3,500 千円
	(福祉・介護人材確保緊急支援事業)	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	介護福祉士等の資格を有しながら介護分野で働いて	いない者が多いた
ニーズ	め、再就職の際の手助けとなる研修会等を開催し、	潜在求職者の介護
	分野への再就職を促進する必要がある。	
	アウトカム指標:介護従事者の確保	
事業の内容 (当初計画)	・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催	
	・職場体験機会の提供	
	・中高生の職業体験研修の実施	
	・学生と現役職員の意見交換会の開催	
アウトプット指標(当	・再就業促進研修を県内2会場で計10回開催	
初の目標値)	・中高生の職業体験研修を夏休みと春休みの年2回開催	
アウトプット指標(達	・再就業促進研修を県内2会場で計8回開催 延べ85人参加	
成値)	・職場体験:延べ10人参加、うち2人が就職	
	・中高生の職業体験研修を夏休みと春休みの年2回	開催 延べ 321 人
	・学生と現役職員の意見交換会を県内の4養成施設	で開催
	学生延べ 65 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護従事者の確保	
	(1) 事業の有効性	
	事業所独自の職場見学を利用して就職する者も多少	•
	修参加者数は多くはないが、2割が就職に結びつい	ている。介護福祉
	士養成施設の学生を対象とした意見交換会では、入	
	聴くことで入職後のギャップを軽減することができ	、職場への定着に
	つながっている。	
	(2)事業の効率性	
	県福祉人材センターに委託実施しているため、人材	センターの他の事
	業と連携して効果的に実施することができた。	

その他		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成	
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のため <i>0</i>)研修事業
事業名	[NO.27]	【総事業費】
	市町職員認知症従事者研修事業	3,878 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	新オレンジプランにおいても、早期に認知症の鑑別記	診断が行われ速や
ニーズ	かに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制	制が構築されるよ
	う、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域を	支援推進員の配置
	を推進している。	
	アウトカム指標:認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容 (当初計画)	認知症の人とその家族に対する早期診断・早期対応及び支援を行うた	
	め、各市町に設置する「認知症初期集中支援チーム」	のチーム員に対
	する研修や、地域の実情に応じて認知症の人やその家	族を支援する「認
	知症地域支援推進員」に対する研修を実施する。	
アウトプット指標(当	各市町に「認知症初期集中支援チーム」「認知症地域」	支援推進員」を設
初の目標値)	置し、地域の実情に応じた支援体制を構築する。	
アウトプット指標(達	・7市町に「認知症初期集中支援チーム」を設置	
成値)	・17市町に「認知症地域支援推進員」を1名以上認	2置
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	認知症ケアに携わる人材の育成	
	(1) 事業の有効性	
	早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかな適切な関	医療・介護等が受
	けられる初期の対応体制ができるようになった。	
	(2)事業の効率性	
	認知症は早期診断・早期対応が重要であることから、	初期の段階で医
	療と介護との連携の下に認知症の人やその家族に対し	して個別の訪問を
	行い適切な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」	や地域の実情に
	応じた医療機関・介護サービス事業所や地域の支援権	幾関をつなぐ連携
	支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を	を行う「認知症地
	域支援推進員」を配置することで認知症ケアの向上が	iできた。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成	
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のため	の研修事業
事業名	[NO.28]	【総事業費】
	認知症地域医療支援事業	1,796 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	今後の高齢化の進行に伴い、これまで以上に記	忍知症の人が増
ニーズ	えることが予測され、高齢化に伴う認知症の。	人への増加への
	対応が課題となっている	
	アウトカム指標:認知症ケアに携わる人材の	育成
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の目標値)	「かかりつけ医」に対する、適切な認知症診療や認知症の人とその家族を支える知識と方法めの研修や、かかりつけ医等への助言や支援をとの連携の推進役となる「認知症サポート医に、認知症の人が病院を受診した時に適切な法よう、病院勤務の医療従事者向けの認知症対抗行う。 認知症サポート医 29 年度までに41 名養成かかりつけ医研修を開催し、かかりつけ医を460 名養成	とで習得するた を行い関係機関 の養成、さら 台療等が行える 立力向上研修を 29 年度までに
フムー 1 松無 (注	病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向	上研修の開催
アウトプット指標(達	・認知症サポート医 8名養成	
成値)	・かかりつけ医研修 1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	認知症ケアに携わる人材の育成	
	(1)事業の有効性	ニュ ダッ いん 子戸
	かかりつけ医への研修・助言をはじめ、認知性	
	療体制の中核的な役割を担う医師として、認∮ を養成することができた。	加止アルート医
その他	C RPA) O C C A C C ICo	
C • > 1 1E		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成	
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のため	の研修事業
事業名	[NO.29]	【総事業費】
	認知症患者への対応力向上研修(口腔ケア)	660 千円
	事業	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31	日
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	認知症患者の増加により、歯科治療の現場で過	適切な対応がで
ニーズ	きるよう認知症への理解を深めることが必要である。	
	アウトカム指標:	
	地域包括ケアシステム構築のための人材の養	成
事業の内容(当初計画)	歯科職種を対象に、口腔ケアを必要とする認知症患者への対	
	応に必要な基礎知識及び対応能力の向上に資	登するための研
	修会を開催する。	
アウトプット指標(当	年間3回開催	
初の目標値)		
アウトプット指標(達	(事業中止)	
成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	(事業中止)	
7 0 114		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材	養成
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のため	の研修事業
事業名	[NO.30]	【総事業費】
	認知症介護指導者フォローアップ研修補助	100 千円
	事業	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / 終了	
背景にある医療・介護	認知症介護指導者に最新の認知症介護に関す	トる高度な専門
ニーズ	的知識及び技術を修得させることにより、介詞	護実務者に対す
	る研修プログラムの作成方法及び教育技術の	向上を図る。
	アウトカム指標: 認知症ケアに携わる人材の)育成
事業の内容 (当初計画)	認知症介護実践者研修等の企画・立案と講師を務める認知症	
	介護指導者が認知症介護指導者フォローアッ	ノプ研修を受講
	するための宿泊費・旅費を助成する。	
アウトプット指標(当	認知症介護指導者フォローアップ研修修了者	1名
初の目標値)		
アウトプット指標(達	認知症介護指導者フォローアップ研修修了者	1名
成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	認知症ケアに携わる人材の育成	
	(1) 事業の有効性	
	 認知症介護指導者の高齢者介護実務者に対す	トる研修プログ
	ラムの作成方法及び教育技術が向上した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成	
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のため	の研修事業
事業名	[NO.31]	【総事業費】
	認知症介護実践者等養成事業	1,190 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	認知症介護指導者に認知症介護に関する専門	門的知識及び技
ニーズ	術を修得させることにより、高齢者介護実務者	省に対する研修
	プログラムの作成方法及び教育技術の向上を	図る。
	また、認知症介護を提供する事業所の管理者	等に対し、適切
	なサービスの提供に関する知識等を修得させ	せるための研修
	を実施することにより、認知症高齢者に対する	る介護サービス
	の充実を図る。	
	アウトカム指標: 認知症ケアに携わる人材の)育成
事業の内容 (当初計画)	介護職員が適切な認知症介護の知識・技術を	もって対応する
	ことが重要であるため、認知症介護を提供する	る事業所の管理
	者等を対象にした研修を実施する。	
アウトプット指標(当	・開設者研修 10 名修了	
初の目標値)	・管理者研修 70 名修了	
	・計画作成担当者研修 20 名修了	
	・フォローアップ研修 1名修了	
アウトプット指標(達	・開設者研修 2名修了	
成値)	・管理者研修 70 名修了	
	・計画作成担当者研修 17 名修了	
	・フォローアップ研修 1名修了	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	認知症ケアに携わる人材の育成	
	(1)事業の有効性	
	認知症介護指導者に認知症介護の専門的知識	哉や技術を修得
	させ研修の充実を図ることができた。認知症の	介護を提供する
	事業所の管理者等に対し、適切なサービス提供	共の知識等を修
	得させることができた。	

その他		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	I
	(大項目)資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成	
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材	育成・資質向上事業
事業名	[NO.32]	【総事業費】
	在宅医療コーディネーター養成研修事業	4,500 千円
事業の対象となる区	高松圏域(高松市、三木町、直島町)	
域		
事業の実施主体	高松市医師会	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を	を担う人材養成に取
ニーズ	り組むとともに、市町が在宅医療・介護連携推奨	進事業を円滑に実施
	できるように支援を行う。	
	アウトカム指標:地域包括ケアシステム構築に	資する人材養成
事業の内容(当初計	高松圏域の医療・介護資源を活用し、患者や家族、医療・介護サー	
画)	ビス提供者とともに、納得のいく在宅医療・介証	養サービスを提供で
	きる体制づくりのため、地域包括支援センターの	の機能を補完し、資
	源の有機的連携の担い手となるコーディネーター	ーを養成する。
アウトプット指標(当	高松市医師会認定在宅医療コーディネーター 3	30 名養成
初の目標値)	看護師、ケアマネジャー等医療・介護職に、在等	を医療・介護連携に
	係る研修を実施	
アウトプット指標(達	研修会6回開催	
成値)	受講者40名(うち10名は在宅医療・介護連携の	の先進地(松山ベテ
	ル病院)を視察した。)	
	高松市医師会認定在宅医療コーディネーター 3	38 名養成
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	地域包括ケアシステム構築に資する人材養成	
	(1)事業の有効性	
	当研修事業を実施することで、市町の在宅医療	・介護連携コーディ
	ネーターに係る理解を深め、平成30年4月まで	
	介護連携推進事業を円滑に実施できるように支持	爰した。
	(2) 事業の効率性	
	高松市医療圏で事業を行うことにより、圏域内の	の関係機関の連携を
	図ることができ、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成	
	(小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	[NO.33]	【総事業費】
	地域包括支援センター機能強化推進事業	445 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	地域包括ケアシステムの構築に向けた中核的な	機関である地域包
ニーズ	括支援センターの機能をより充実させる必要がる	ある。
	アウトカム指標:地域包括ケアシステム構築の7	ための人材養成
事業の内容(当初計画)	地域の最前線に立ち、高齢者の総合相談、権利:	擁護、介護予防の
	ケアマネジメント及び地域ケア会議等を通じた	ケアマネジメント
	支援等を業務とし、地域包括ケアシステム構築	へ向けた中核的な
	機関である地域包括支援センターの体制を強化	するため、同セン
	ター職員に対する研修を実施する。	
アウトプット指標(当	在宅医療・介護連携の仕組みづくりや、在宅医	療・介護連携支援
初の目標値)	センターと連携した在宅医療・介護サービス等の一体的提供体制	
	を構築する。	
	認知症初期集中支援チーム、地域ケア会議を実	施し、認知症地域
	支援推進員、生活支援コーディネーターを配置で	する。
アウトプット指標(達	・地域包括支援センター職員研修の実施	
成値)	・地域包括支援センター職員課題別研修 9名	受講
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域包	括ケアシステム構
	築のための人材養成	
	(1) 事業の有効性	
	介護予防マネジメント、総合相談支援、権利擁	護、包括的かつ継
	続的ケアマネジメント支援という地域包括支援	センターの「4つ
	の役割」を発揮するために、地域のさまざまな	個人・機関をつな
	ぐネットワークを構築し、「地域包括ケアシステ	ム」を行った。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成	
	(小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育	成・資質向上事業
事業名	[NO.34]	【総事業費】
	生活支援コーディネーター養成研修事業	306 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	地域において生活支援・介護予防サービスの提供	体制の構築に向
ニーズ	けたコーディネート役を担う者の養成に取り組む	とともに、市町
	がコーディネーターを円滑に配置できるように支	援を行う。
	アウトカム指標:地域包括ケアシステム構築のた	めの人材養成
事業の内容(当初計画)	地域包括ケアシステム構築の基本要素となる生活	支援サービスの
	体制整備を推進するため、生活支援コーディネー	ターの養成研修
	を行う。	
アウトプット指標(当	全市町への生活支援コーディネーターの配置	
初の目標値)	国の指導者養成研修に県から受講者を派遣し、こ	.の研修を受けた
	指導者を活用して、県の研修を実施	
アウトプット指標(達	国の指導者養成研修 3名受講	
成値)	研修修了の指導者を活用した研修の実施 受講者 41 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:地域包括ケアシステム構	
	築のための人材養成	
	(1) 事業の有効性	
	 平成 27 年度に3市において生活支援コーディネ	ニーターが配置さ
	れた。平成28年度中に7市町において配置が予え	定されている。
	(2)事業の効率性	
	生活支援コーディネーター養成研修の講師となる	人材を育成し、
	当該人材を活用した市町研修を行うことにより、	市町の生活支援
	コーディネーターに係る理解と認識を深め、配置	に向けた支援を
	行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目)資質の向上		
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成		
	(小項目)権利擁護人材育成事業		
事業名	[No.35]	【総事業費】	
	市民後見推進事業	1,380 千円	
事業の対象となる区域	中讃圏域		
事業の実施主体	丸亀市		
事業の期間	平27年4月1日~平成28年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護	認知症高齢者等の増加により、地域での権利擁護の必要性が高まって		
ニーズ	いる。		
	アウトカム指標:権利擁護人材の育成		
事業の内容(当初計画)	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要の		
	増大に対応するため、弁護士などの専門職のみでなく、市民を含めた		
	後見人(市民後見人)も後見等の業務が担えるよう市民後見人等の養		
	成のための研修を実施する。		
アウトプット指標(当	・後見センター相談件数 30件/年		
初の目標値)	・市民後見人 0人→3人		
	・法人後見支援員 3人→6人		
	・成年後見センター(市内1箇所)を設置		
	・市民向け普及啓発セミナー開催 1回		
アウトプット指標(達	・後見センター相談件数 36件/年		
成値)	・市民後見人 2人選任		
	・法人後見支援員6人が活動		
	・成年後見センター(市内1箇所)を設置		
	・市民向け普及啓発セミナー・シンポジウム 2回開係	崔	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:権利擁護人材の	の育成	
	(1) 事業の有効性		
	講演会等の開催により、住民の後見制度や市民後見人	に対する理解が	
	進んだ。後見センターが権利擁護に関する相談窓口とし	て明確化され、	
	地域からの相談が早期に受けられるようになった。		
	(2)事業の効率性		
	後見センターの設置により、日常生活自立支援事業か	ら成年後見制度	
	への移行が、切れ目なく一体的に行えるようになった。		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成		
	(小項目) 権利擁護人材育成事業		
事業名	[NO.36]	【総事業費】	
	市民後見人養成事業	400 千円	
事業の対象となる区域	香川県全体		
事業の実施主体	香川県		
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目		
ニーズ	のない一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として		
	地域の人材育成を図る必要がある。		
	アウトカム指標:権利擁護人材の育成		
事業の内容(当初計画)	市町における市民後見の取組みを支援するため、県社会福祉協議会等		
	と連携し、市民後見人養成のための研修を実施するとともに、市民後		
	見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう	、弁護士・司法書	
	士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図る	0	
アウトプット指標(当	・市民後見人養成実施市町 2市町→10市町(H29までに)		
初の目標値)	・市民後見人養成研修の実施 3回		
	・成年後見制度基礎講座の実施 1回		
	・関係機関ネットワーク会議の開催 1回		
アウトプット指標(達	・市民後見人養成実施市町数 2 市町		
成値)	・市民後見人養成研修の実施 3回		
	・成年後見制度基礎講座の実施 3回		
	・関係機関ネットワーク会議の開催 1回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:権利擁護人	材の育成	
	(1)事業の有効性		
	(1) 事業の日初日 市民後見人の活動や市民後見人候補者の養成を通し	て、具早の権利擁	
	護に対しての理解が深まった。県全体で養成研修を	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	市町が取組むきっかけや基盤づくりができた。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	(2)事業の効率性		
	「ログラスのガーは		
	ことにより、市民後見人候補者への支援を効率的に		
	きた。		

その他		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)労働環境・処遇の改善	
	(中項目)勤務環境改善支援	
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普	及・促進事業
事業名	[NO.37]	【総事業費】
	介護職員向け働くためのサポートブック作	2,000 千円
	成事業	
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職	
ニーズ	員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標:介護職員の職場定着	
事業の内容(当初計画)	入職して年数の浅い介護職員を対象として、職場に応じた雇	
	用形態や勤務シフト、労働時間・休暇制度や給料の仕組み、	
	労働相談、職業人マナーや職業倫理、業界でのキャリアアッ	
	プ制度など介護職員として働く上で必要となる知識を習得	
	するためのサポートブックを作成する。	
アウトプット指標(当	入職1~2年程度の介護職員に300冊配布	
初の目標値)		
アウトプット指標(達	新人研修及び2年目介護職員研修の参加者11	9 人に配布
成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の職場定着	
	(1)事業の有効性	
	入職して年数の浅い介護職員に、就労する上~	で必要な基本知
	識(マナーや労務関係の知識、キャリアアップ等)のサポー	
	トブックを配布し、職場への定着を推進した。)
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)労働環境・処遇の改善	
	(中項目)勤務環境改善支援	
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普	及・促進事業
事業名	[NO.38]	【総事業費】
	施設管理者等研修開催事業	2,193 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職	
ニーズ	員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標:介護職員の職場定着	
事業の内容(当初計画)	施設管理者等を対象として、職場環境の改善や労務管理等に	
	係る研修や講演会を実施し、介護職員が定着で	する職場づくり
	を推進する。	
アウトプット指標(当	研修出席者 200 人	
初の目標値)	講演会の開催	
アウトプット指標(達	研修出席者延べ人数 315人	
成値)	講演会1回開催 165人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の職場定着	
	(1) 事業の有効性	
	施設管理者等を対象として、職場環境の改善。	や労務管理等に
	係る研修及び職員のモチベーションを高める	ための講演会
	を開催し、施設管理者等の働きやすい職場づく	くりへの意識を
	啓発することにより、介護職員が定着する職場	場づくりを推進
	した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善	
	(中項目) 勤務環境改善支援	
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策報	普及・促進事業
事業名	[NO.39]	【総事業費】
	介護ロボット導入支援事業	1,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護	
ーズ	職員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標:介護職員の職場定着	
事業の内容(当初計画)	介護職員の負担軽減等のための介護ロボット	トを導入し、計
	画的にその効果を検証する先駆的な取組みに	こ対して、介護
	ロボット導入経費の助成を行う。	
アウトプット指標(当初	介護事業所等 10 事業所に導入	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	1事業所(1体)	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の職場定着	
	 (1)事業の有効性	
	(1) すべいりかに 介護ロボットの導入経費が高額であることだ	いら、 当事業の
	負担限度額10万円では事業所の負担額が多	- • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	が進んでいない。	
その他	- 0	

平成 26 年度香川県計画に関する 事後評価

平成28年9月 香川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

✓ 行った

(実施状況)

平成28年2月に開催した地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会で 委員から意見を聴取した。

□ 行わなかった(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

基金の執行残について、今後、基金の趣旨に沿った事業を実施し、適切かつ有効に活用していくよう指摘があった。

2. 目標の達成状況

■香川県全体(目標と計画期間)

① 香川県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

香川県の医療提供体制については、以下の課題が存在している。

(病床の機能分化・連携)

○医療機関が、その機能を効果的に果たせていない面が見られる。

[医療計画に定める病院相互の機能分担]

- ・大学病院・大学医学部→高度専門・特殊医療、県内唯一の医師養成機関
- ・(独) 国立病院機構・労働者健康福祉機構、国立療養所
 - →国の政策として担うべき政策的な医療等の提供
- ・県立病院→県の政策的医療面や精神科の基幹病院、大川圏の拠点病院
- · 市町立病院 · 公的病院
- →がん、脳卒中などの主要疾病診療、救急、災害、へき地などの政策的な医療、保健・ 介護・福祉分野の拠点としての役割
 - · 民間病院 · 社会医療法人

民間病院→幅広い分野で地域医療の根幹を支えている。個別分野や専門分野など で地域医療の充実に貢献

社会医療法人→へき地や災害医療などの政策的分野で積極的に貢献

- ○回復期病床の不足
 - →対人口 10 万: 香川県 49.1 (全国 49.7)、大川、小豆医療圏に病床無し (H24.8)
- ○医療機関のきめ細かな情報提供

医療機能情報提供制度の実施

- ○かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)参加医療機関数
 - 1 1 4 機関(県内 106、県外 8: H26.3 末)
- ○かがわ中核病院医療情報ネットワーク (K-MIX)参加中核病院数
 - 15病院(2病院はH26年度整備)

(居宅等における医療の提供)

- ○かかりつけ医、かかりつけ歯科医
 - 66. 3%がかかりつけ医を持っている。
 - →約3割は持っていない。(H24世論調査)
- ○自分の最後を迎えたい場所→約6割が「自宅」(H24調査) 実際は、約8割が「病院等」、自宅は12%
- ○訪問診療・往診件数、訪問歯科診療所数、訪問薬剤管理指導薬局数は、全国平均を 上回っている。

- →訪問看護利用者割合は、全国平均を下回っている。
 - 今後、高齢化の進展等により、在宅医療に係る需要が高まることが想定される。
- ○在宅医療の拠点づくり
 - 在宅医療連携拠点→H26 は3箇所で取組み。

(医療従事者の確保)

- ○医師
 - 地域偏在、診療科偏在
 - 女性医師の復職支援
 - 若手医師不足
- ○歯科医師
 - ・高松医療圏への集中
- ○薬剤師
 - ・開局薬剤師の安定的確保と資質の向上が必要
- ○看護師、准看護師
 - ・地域偏在、高い離職率
- ○歯科衛生士・歯科技工士
 - 人材確保と資質向上、新技術の習得

上記の諸課題に対応し、香川県における医療介護の提供体制の確保を図るために、以下の目標を定めたうえで、その達成に向けて、県、市町、医療提供施設、介護施設等のほか患者を含めた県民が、お互いに連携を密にし、本計画に掲げた事業に取り組んでいく。

(病床の機能分化・連携)

- ・回復期リハビリテーション病床及び療養介護病床の整備による急性期病院からの回 復期病床への受入患者数の増加及び療養介護病床の待機者の解消
- ・病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数 0か所 → 6か所
- ・かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 読影医の増加人数 新規5名
- かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 読影件数

約3, 500件 \rightarrow 約7, 000件

- ・摂食嚥下機能検査実施機関数 1か所 → 5か所
- ・院内助産所に係る協議会の開催等による関係機関の連携強化
- ・院内助産所の開設

(居宅等における医療の提供)

- ・訪問看護推進協議会の開催等による関係機関の連携強化
- ・機能強化型訪問看護ステーションの開設

- ・多職種連携の研修会に参加した地域数 9か所
- ・研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上
- ・かかりつけ医に関する講演会に参加した地域数 3か所
- ・講演会参加者のかかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上
- ・研修受講者の在宅療養・訪問看護に関する必要性の理解の向上
- ・訪問看護への県民の理解
- ・コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 5か所
- ・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 0か所 → 2か所
- ・在宅歯科医療を提供している歯科診療所数 84か所 → 増加
- ・安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 100か所 → 125か所
- ・在宅医療に関する薬局数 250か所 →300か所
- ・在宅医療に関する薬剤師数 60人 → 90人

(医療従事者の確保)

- ・地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 139件 → 200件
- ・医学生修学資金貸付者(県民医療推進枠)の継続的確保 5人/年
- ・ 産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16医療機関/年
- ・後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継続的支援 2 医療機関/年
- ・病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減
- ・小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 20人
- ・研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要性の理解の向上
- ・骨密度測定実施歯科診療所数 0か所→ 5か所
- ・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20人/年
- ・女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発
- ・復職支援を仲介する薬剤師数 10人
- 新人看護職員卒後研修の継続的実施
- ・新人看護職員の離職率 減少
- ・保健師・助産師・看護師等実習指導者講習修了者数 561人 → 611人
- ・ 県看護協会に研修教室(eラーニング教室)の整備
- 看護補助者活用促進の必要性に対する理解の向上
- ·看護職員養成数 每年約710人
- ・看護師等養成所の教育環境の充実、看護職員の資質向上
- ・看護師等宿舎の整備
- ・看護職員の多様な勤務形態導入促進事業の参加病院数の増加による労働環境の改善
- ・歯科技工の新技術が導入された歯科技工士養成施設数 1箇所導入
- ・ 県内医療機関の合同就職説明会等の継続的開催
- ・看護学生の県内就業率 増加

- ・病院内保育所の運営支援による女性医療従事者の就業促進
- ・病院内保育所の整備
- 大学病院勤務医師の勤務時間の短縮
- ・夜間・休日等における小児救急医療体制の確保
- ・夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施
- ・定期航路が運航しない夜間における離島住民が利用する救急搬送手段の確保
- ・救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減
- ・精神科救急患者の受入病床数 1病床 → 3病床

② 計画期間

平成26年度~平成29年度

□香川県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

(病床の機能分化・連携のための事業)

- ・回復期リハビリテーション病床等整備については、病床建設のため設計業者を決定 し、基本設計が終了したところである。翌年度以降、本格的に病床整備を行い、2 9年度末を目途に引き続き整備を実施していく。
- ・かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)読影医支援及び画像診断支援強化については事業実施期間が短かったことも要因となり、新たな読影医、読影件数の増加には結びつかなかった。翌年度以降も読影支援する環境を整備し、28年度末を目途に引き続き整備を実施していく。

(居宅等における医療の提供に関する事業)

<在宅医療・訪問看護について>

- ・在宅医療の整備、地域包括ケアシステム等の構築を図るため、県民に対し講習会等 を開催し、研修参加者の理解向上に努めた。
- ・在宅医療に在宅医療に取り組む医師等、多職種人材を対象とした研修等を実施し、 人材育成、連携基盤の強化を図った。
- ・訪問看護について、各種研修等を実施し、訪問看護の理解を深めた。

<在宅歯科医療について>

- ・在宅歯科医療連携室を整備し、在宅歯科を必要とする人に対し、歯科医療を受けや すい環境を構築できた。
- ・在宅歯科診療を提供している歯科診療所に設備を整備するとともに、設備の実技を 含めた活用に関する研修会等を実施し、歯科医療従事者の知識、技術の向上を図り、

適切な歯科医療の提供を確保できた。

・歯科設備整備において、目標以上に整備できた事業もある一方で、事業実施期間が 短く、十分な募集期間が確保できなかったことも要因となり、設備等の整備をする ため、募集を行ったが、申請がなかったため実施に至らなかった。

<在宅医療(薬剤)について>

・在宅医療(薬剤)提供体制整備及び薬剤師による在宅医療スキルアップについては 体制の整備が整い始めた。27年度に繰り越し、拠点薬局リスト及び指導マニュア ルを作成、薬剤師による在宅医療スキルアップ研修等を実施し、在宅医療(薬剤) についての提供体制が整備された。

(医療従事者の確保に関する事業)

<医師の確保について>

・地域医療支援センターが医師の斡旋・派遣に関わり、医師のキャリア形成支援と医 師確保対策を一体的に実施することにより、医師の地域偏在の解消を図った。

<看護職員の確保について>

- ・新人看護職員に対する卒後研修、就業促進のための合同就職説明会を実施すること により、看護師確保に努めた。
- ・看護師等養成所の運営や施設、設備整備補助を行い、教育環境の充実を図ることで、 質の高い看護職員の確保のための環境を整備することができた。
- ・看護師等養成所施設整備は、27年度に繰り越すとともに事業箇所を追加し、2か 所の看護師養成所の整備が完了した。

<歯科医療従事者の確保について>

- ・歯科衛生士の人材確保のため、修学資金貸付を行っており、地域偏在の解消も図った。
- ・歯科技工士の人材確保と質の向上のため、歯科技工士養成施設に先進医療機器を整備しており、27年度に繰り越し、新しい歯科技工に関する研修ができる環境が整った。

<薬剤師の確保について>

・女性医療従事者(薬剤師)等支援については、事業を実施していくために必要な体制の整備が整い始めた。また県薬剤師会ホームページにおいて、求人情報を掲載している。

<医療従事者の勤務環境改善について>

- ・病院内保育所の運営、施設整備を補助し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進 し、確保につながった。
- ・病院内保育所整備は、整備が開始されており、一部を27年度に繰り越し、1か所 の院内保育所が整備完了し、合計2か所の整備ができた。
- また大学病院勤務医の負担軽減及び処遇改善の体制整備を支援した。
- ・夜間における小児向け救急電話サービス事業、救急患者の状態等に応じ、後方支援

医療機関への救急搬送体制の確保、精神科救急患者の輪番病院等で対応困難な場合に精神科救急拠点病院で最終的に受け入れに貢献することで、休日・夜間における小児救急医、救急医療スタッフ、精神科救急に従事する医師等の負担軽減が図られた。

・ 小児救急医療体制等整備については、事業期間が短く、研修受講者を募ったが、募 集期間が確保できなかったことも要因となり、受講者数は目標には達しなかった。

2) 見解

- ・全体的に概ね計画通り進んだ。
- ・ただし、事業実施期間が短く、十分な募集期間が確保できず申請が集まらなかった 事業も見られた。また26年度中には施設、設備整備等の完成にまでは至らなかっ た事業については27年度に繰り越し整備が完了した。

3) 改善の方向性

・27年度計画で引き続き実施する継続事業については、引き続き事業の周知に努めるとともに、できる限り募集期間等を長く取ることで効率的な事業実施に努めたい。

4) 目標の継続状況

- ☑ 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■大川

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■高松

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■中譜

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■三豊

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

3. 事業の実施状況

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の	の整備に関する事
	業	
事業名	(事業番号1)	【総事業費】
	かがわ総合リハビリテーション 回復期リハビリテー	1,302,642 千円
	ション病床等整備事業	
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成30年3月31日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	回復期リハビリテーション病床42床、療養介護病床2	25床の整備
	回復期リハ病床 急性期病院からの受け入れ患者数(フ	(院患者数)
	療養介護病床 待機者の解消 (入所者数)	
事業の達成	平成26年度においては、病床建設のための基本設計が終了し、平成	
状況	27年度には、病床建設のための実施設計が終了した。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	急性期病院からの受け入れ患者等が安全かつ安心	ふして使用できる
	施設建設のための第一段階として、実施設計が終了した。	
	施設を有効に活用し、患者を受け入れるための体	本制整備の準備が
	整い始めた。	
	(2)事業の効率性	
	入札により設計業者を決定し、効率的な執行がで	できたと考える。
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事	
-1- ⁻	業 /末米亚日の	KAN NIA N
事業名	(事業番号2)	【総事業費】
-L. VIII.	病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業	2,375 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数 6か所	0か所 →
事業の達成	平成26年度においては、	
状況	○病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数	: 1 か所増加
事業の有効	 (1)事業の有効性	
性と効率性	歯科のない病院へ歯科医師及び歯科衛生士を派遣り、周術期等において早期から院内で歯科医療職種にが可能になり、化学療法中の口腔粘膜炎の軽減や誤嚥後感染の減少等が認められ、平均在院日数の短縮や患者につながった。 (2) 事業の効率性 県歯科医師会が主体となって実施したことにより、識・技術を備えたマンパワーが確保でき、効果的な事た。	よる口腔管理性肺炎等の術 作のQOL向上 、専門的な知
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号3)	【総事業費】
	かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)読影医支援事業	8,347 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日	
	☑継続 / □終了	
本 帯の口圧	3487 C 0 1448 1 W 4548 E 4	
事業の目標	読影医の増加人数 新規5名	
	読影件数 約3,500件 → 約7,000件 	
事業の達成	│ │読影料の補助を行ったが、事業期間が短かったこともあり	、新たな読影
状況	医の参加や読影件数の増加には結びつかなかった。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	読影医への支援により、K-MIX 読影機能を支援する	
	が期待できる。それにより、安定的な K-MIX の運用が	図られること
	で、遠隔医療の基盤を整備する。	
	 (2)事業の効率性	
	読影依頼を希望する医療機関と支援側医療機関のマ	ッチングを図
	ることにより、効率的な読影支援が行える。	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事	
	業	
事業名	(事業番号4)	【総事業費】
	かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)画像診断支援	180,000 千円
	強化事業	
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成29年3月31日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	読影医の増加人数 新規5名	
	読影件数 約3,500件 → 約7,000件	
事業の達成	27年度は、5医療機関に対し読影サーバを整備し、高	度な読影環境を
状況	構築した。	
V 10 -		
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	- 高度な読影環境を構築することで、支援側の負担	軽減を図り、読
1112//4 111	影を支援する環境を整備できる。	
	AS COULD TO SECULIAR CONTRACTOR	
	 (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率性	ステレベ 医歯
		ることで、医療
	水準の向上が図られる。	
7 11/10		
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整 業	発備に関する事
事業名	(事業番号5)	【総事業費】
	病院歯科等の設備充実事業	5,440 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日	
	□継続	
事業の目標	摂食嚥下機能検査実施機関数 1か所 → 5か所	
事業の達成	摂食嚥下機能検査実施機関数:2か所	
状況		
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	県内の中核病院2か所に舌圧測定器を整備したことにより、摂	
	食・嚥下障害の早期発見につながり、入院患者の摂食	嚥下機能の回
	復及び誤嚥性肺炎の予防が図られた。	
	 (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率性 中核病院2か所に整備したことにより、より多くの) 串者に摂食職
	下機能検査を行うことができた。	心石 (二)八尺 州
その他	対象医療機関を約4機関と想定していたが、予算成立の時期:	が遅くなった影
	響で、募集期間が短くなったことや、自己負担金の確保につい	て対象医療機関
	内での調整がつかなかったため。	

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整	備に関する事
	業	
事業名	(事業番号6)	【総事業費】
	院内助産所開設支援事業	1,472 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	院内助産所に係る協議会の開催等による関係機関の連携強	化
	院内助産所の開設	
事業の達成	協議会を開催し、先進地視察や院内助産所開設に向けた調	査をもとに、
状況	課題等の検討を実施	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	院内助産所の開設に向けた具体的な検討が実施され	、院内助産所
	の開設に向けた準備が進んだ。	
	(2)事業の効率性	
	院内助産所の開設の具体的な検討や調整等を協議会	
	とで、開設の準備、検討が進むだけでなく、関係者の	院内助産所開
	設に向けた認識の共有や連携強化が図られた。 	
7 2 11		
その他		

居宅等における医療の提供に関する事業	
(事業番号7)	【総事業費】
訪問看護推進事業	518 千円
香川県全体	
平成26年7月1日~平成27年3月31日	
☑継続 / □終了	
訪問看護推進協議会の開催等による関係機関の連携強化	
機能強化型訪問看護ステーションの開設	
訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護推進に向けた課題	等の検討をす
ることで、関係機関の連携強化が図られた。	
	•
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
	看護スアーシ
ョンの開設につなかるものと考える。	
(2) 車業の効率性	
. , , , ,	機能強化型計
	_
	_ / _ 0
	(事業番号7) 訪問看護推進事業 香川県全体 平成26年7月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了 訪問看護推進協議会の開催等による関係機関の連携強化機能強化型訪問看護ステーションの開設 訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護推進に向けた課題

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号8)	【総事業費】
	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修事業	3,450 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	研修会に参加した地域数(市町、関係団体等) 9 か所 研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上	_
事業の達成	研修会に参加した地域数(市町、関係団体等) 9か所	
状況	研修会を実施し、研修受講者の多職種連携に関する必要性	の理解の向上
	が図られた	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	在宅医療を推進するために医師、歯科医師、薬剤師、	ケアマネジャ
	一等の多職種からなる医療従事者が連携し、患者やその	
	ることが重要であることから、在宅医療従事者に対し研	修を実施し、
	資質向上及び連携強化を図る。 	
	 (2)事業の効率性	
	多職種連携による在宅医療の支援体制を構築すること	で、地域包括
	システムや在宅医療を推進にも寄与することができる。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号9)	【総事業費】
	かかりつけ医を持つことに対する普及啓発事業	7,750 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日	
	☑継続	
事業の目標	講演会に参加した地域数 3か所	
	講演会参加者がかかりつけ医を持つことの重要性の認識の	向上
事業の達成	県内3か所の地域で講習会を実施できた。また、広告やチ	ラシを作成し
状況	かかりつけ医の普及・啓発が図られた。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	かかりつけ医について、日常的な医療を受けることや	
	等ができる身近な医師として、かかりつけ医を持つこと	
	識を高めるための講習会を開催することで、その普及・	定着を図るこ
	とができた。	
	 (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率性 かかりつけ医を持つことの普及・定着を図ることで、	かかりつけ医
	を身近なものとし、地域包括ケアシステムや在宅医療の	
	することができた。	1EVE (= 0 H) 3
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号10)	【総事業費】
	在宅療養並びに訪問看護広報活動事業	3,310 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域	TA 0 0 T T T T T T T T T T T T T T T T T	
事業の期間	平成26年7月1日~平成27年3月31日	
	☑ 継続 / □終了	
事業の目標	研修受講者の在宅療養・訪問看護に関する必要性の理解の	向上
	訪問看護への県民の理解	
事業の達成	各種研修事業を実施し、訪問看護の質の向上を図った。	
状況	事例集の発行、急性期病棟看護師に対する訪問看護ステー	ション実習な
	どを通して、訪問看護の理解を深めることができた。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	訪問看護従事者等に対して研修を実施することで、	訪問看護の質
	の向上につながった。また事例集の発行等で県民及び	医療機関等の
	看護師に訪問看護の理解が深まり、本県の訪問看護の	推進につなが
	った。	
	(2)事業の効率性	
	各医療機関の看護師が一同に会して研修等を行うこ	とで関係者間
	の情報交換等ができるとともに、連携強化が進んだ。 	
7 0 11:		
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号11)	【総事業費】
	在宅医療実践病院における医療連携体制の運営支援事業	7,500 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日	
	□継続	
事業の目標	コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 5か所	
事業の達成	コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 2か所	
状況		
事業の有効	(1)事業の有効性	Pilo (/a - shall-barr
性と効率性	訪問用軽自動車の購入費を補助することにより、退業所による自営計開投道(※同)祭、コスディカスが	
	護師による自宅訪問指導(巡回)等、コメディカルが の整備が図られた。	仃り診療体制
	07登開が区り407c。 	
	 (2)事業の効率性	
	患者訪問用の軽自動車の整備に対して、直接的に補	助することに
	より、効率的に在宅医療実践病院における医療連携体	制の支援を行
	うことができた。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号12)	【総事業費】
	在宅歯科医療連携室整備事業	4,664 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者	の相談窓口業
	務	
	本事業を核にして、事業番号13の郡市レベルでの拠点連	携室との連携
	のもと、在宅歯科診療の一層の推進を目指す。	
事業の達成	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の相談窓口業	
状況	務を実施した。	
	高松市民病院に整備された高松市民病院地域連携室との連	携により、入
	院患者へ退院後の適切な歯科診療所の紹介を行った。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	在宅歯科医療希望者に対し、在宅歯科診療を行って	
	科診療所を紹介することで、寝たきり等の方が歯科診	,,, _ , , , , ,
	い環境整備が進んでいる。また、本事業について歯科	医師会員なら
	びに介護関係者への認知が広まってきている。	
	 (2)事業の効率性	
	(2) 事未の効子は 	としている方
	介することで、歯科医療難民にとって歯科診療が身近	
	とともに、これまで在宅歯科診療を行っていることが	
	いなかった歯科診療所についての情報を得るきっかけ	·
	の在宅歯科診療所への患者の一極化の防止に繋がる。	, , , , , , ,
その他		

居宅等における医療の提供に関する事業	
(事業番号13)	【総事業費】
各地域在宅歯科医療連携室新設事業	4,000 千円
香川県全体	
平成27年1月1日~平成27年3月31日	
☑継続 / □終了	
地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 0 か所 → 2 かり	折
地域左宅歩利医療連携室の敷借筒正粉 1 か正	
地域住心图付色原建场主》。	
(1) 事業の有効性	
高松市民病院内地域連携室を高松市に整備すること	ができ、基幹
病院、患者、協力歯科医等をシームレスに繋ぐととも	に、歯科医療
難民に対するサポートができるようになった。	
(-) — Halle — Id Hall	
	一、コロウタの
	グチの旋供に
糸がりに。	
	(事業番号13) 各地域在宅歯科医療連携室新設事業 香川県全体 平成27年1月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了 地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 0か所 → 2かり 地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 1か所 (1)事業の有効性 高松市民病院内地域連携室を高松市に整備すること 病院、患者、協力歯科医等をシームレスに繋ぐととも

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号14) 歯科医療従事者の摂食嚥下に関する知識向上等に資する ための設備整備事業	【総事業費】 2,720 千円
事業の対象 となる区域 事業の期間	香川県全体 平成27年1月1日~平成27年3月31日	
事未り期间	□継続 / ☑終了	
事業の目標	在宅歯科診療を提供している歯科診療所数 84か所 →	増加
事業の達成 状況	○在宅歯科診療を提供している歯科診療所数は、医療施設調査で把握。次回(平成26年調査)、平成27年秋公表。 ○摂食・嚥下機能診断用内視鏡2台、舌圧測定器2台を香会に整備し、摂食嚥下に関する講習会を1回実施した。	
事業の有効 性と効率性	(1)事業の有効性 摂食嚥下機能検査機器を活用した実技を含めた研修 ることにより、歯科医療職種等の知識・技術が向上した。	
	(2)事業の効率性 摂食嚥下機能検査機器を活用し、実践に近い研修会 種だけでなく、関係職種も一同に参加して、共通の知 有することができた。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号15) 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 36,380 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	安全・安心で質の高い在宅医療を実施するために必要な設施	備の整備
事業の達成 状況	申請がなかったため、事業の実施なし	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 在宅歯科診療を実施する医療機関に対して機器の整 で、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実が える。	
	(2) 事業の効率性 厚生労働省の実施する「歯の健康力推進歯科医師等 を修了した歯科医師を補助対象とし、講習会を修了し おいて、整備した設備の共同利用を可とすることで、 科医療体制の確保に繋がる。	た歯科医師に
その他	補助対象である歯科医師より申請がなかったため、平成 26 年度	の実施はなし。

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号16) 歯科医療安全確保設備整備事業	【総事業費】 53,000 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 1 125か所	00か所 →
事業の達成 状況	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 14	0か所
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニ や感染症対策として口腔バキューム等を整備すること 全・安心な歯科医療体制の確保が図られた。	
	(2) 事業の効率性 複数の歯科診療所へAEDやバイタルモニター等を で、診療を受けている方だけでなく、近隣住民に対し 急変時に対応することができる。また、歯科診療所に が整備することで、近隣住民がAED等の設置場所を なる。	ても、体調の そうした機器
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号17)	【総事業費】
	在宅医療(薬剤)提供体制整備事業	2,844 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年12月20日~平成28年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
事業の目標	在宅医療に関する薬局数 250か所 → 300か所	
事業の達成	平成26年度~27年度に、県薬剤師会介護保険部会等	コアナコンケー棚
事業の達成 状況	平成20年度~27年度に、原案角師芸介護保険部芸等 点薬局リスト及び指導マニュアルを作成した。	にわいて、拠
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	お問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実	施している薬
11.0/97 1 11.	局の周知を行うとともに、県薬剤師会の会営薬局に附	
	菌調剤室の共同利用を推進する体制の整備が整い始める	
	(2)事業の効率性	
	香川県全体で薬局への研修等を実施することにより	、在宅医療に
	関する薬局の増加が見込まれる。	
7 10/16		
その他		

業番号18)	【総事業費】
市による在宅医療スキルアップ事業	5,876 千円
是全体	
26年12月20日~平成28年3月31日	
元 / ☑終∫	
医療に関する薬剤師数 60人 → 90人	
26年度に、フィジカルアセスメントトレーニ	ングモデル
「Physiko」を購入。27年度に、「Physiko」を用いたスキルアップ研	
実施した。	
事業の有効性	
	施している薬
調剤室の共同利用を推進する体制の整備が整い始めた	
中米の基本性	
	左字医療に
	、仕七区原に
5 7 3米用が22円用が70位よれいる。	
	正による在宅医療スキルアップ事業 混全体 2 6年12月20日~平成28年3月31日 売 / ☑終了 医療に関する薬剤師数 60人 → 90人 2 6年度に、フィジカルアセスメントトレーニ ysiko」を購入。27年度に、「Physiko」を用いたス 医施した。 事業の有効性 訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実 の周知を行うとともに、県薬剤師会の会営薬局に附

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号19)	【総事業費】
	地域医療支援センター運営事業	34,609 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日	
	☑継続	
事業の目標	 地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数	139件 →
	200件	
士米 の ナム		0.0.0.11
事業の達成 状況	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数	206件
1人/兀		
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	地域医療支援センターの運営に必要な専任医師1名	と専従職員3
	名を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成	支援と医師確
	保対策に取り組んだ。	
	(2)事業の効率性 地域医療支援センカー 交医師のキュルマ形代支援	医体热归头类
	地域医療支援センターで医師のキャリア形成支援と が一体的に実施できた。	医训催体对束
	/-	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号20) 地域医療支援センターの運営 (医学生修学資金貸付事業)	【総事業費】 41,760 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	修学資金貸付者(県民医療推進枠)の継続的確保 5人/	年
事業の達成 状況	修学資金貸付者(県民医療推進枠) 5 人/年	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 将来、県内の医療機関の医師として勤務し、本県の えていこうとする意欲に富んだ医学生に対して、修学 金の貸し付けを実施した。	_ ,,, ,,, _,,
	(2)事業の効率性 一般入試において、県民医療推進枠を設けることで 者を決定できた。	効率的に貸付
その他		

医療従事者の確保に関する事業	
(事業番号21)	【総事業費】
産科医等確保支援事業(分娩手当)(研修医手当)	63,139 千円
香川県全体	
平成26年4月1日~平成27年3月31日	
☑継続 / □終了	
	続的支援 2
	た ₩% 目目
生付を選択する医師の文八医療(機関に対する文版 2医療)	ズ(美)
(1) 事業の有効性	
産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分割	娩を担当した
産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給	する医療機関
や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当	等を支給する
医療機関に対して、財政支援を行った。	
	す医師の確保
も図られた。	
	 室科医等確保支援事業(分娩手当)(研修医手当) 香川県全体 ア成26年4月1日~平成27年3月31日 Z継続 / □終了 室科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16医療機関研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継医療機関/年 室科医等手当を支給した医療機関 15医療経科を選択する医師の受入医療機関に対する支援 2医療経科を選択する医師の受入医療機関に対する支援 2医療経済を選択する医師の受入医療機関に対する支援 2医療経済を選択する医師の過ぎます。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号22) 開業医による応援診療等に対する助成・支援体制の整備事 業	【総事業費】 4,320 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年12月20日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減	
事業の達成 状況	内海病院又は土庄中央病院における、病院勤務医の夜間又 縮減	は休日勤務の
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で夜間又は 事した場合に、病院が当該医師に支払う費用の一部を被	
	(2) 事業の効率性 本事業により内海病院・土庄中央病院の勤務医の労 でなく小豆島の救急医療提供体制の維持・確保も図らえ	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号23)	【総事業費】
	小児救急医療体制等整備事業	1,600 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日	
	☑継続 / □終了	
La Sille		
事業の目標	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 20人 	
事業の達成	研修の受講者数 10人	
状況		
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	小児科医等が不足する中、中小規模の医療機関にか	
	護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な	
	きることが求められており、本研修を実施することは、	、小児を含む
	救急時の医療体制の確保に寄与するものと考える。	
	 (2)事業の効率性	
	、	療機関にかか
	る医療スタッフに対し広く周知が可能となり、また、	
	わる医師等がスタッフとして指導することで、本格的	
	となると考える。	
その他	県医師会との打ち合わせを早期に行い、研修の参加募集期間につ	ついて十分な日
	数を確保する。	

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名 事業の対象	(事業番号24) 多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業 香川県全体	【総事業費】 1,600 千円
となる区域事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要 上	性の理解の向
事業の達成 状況	研修会4回実施。参加者数254名。 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、栄養士、 一、養護教諭等が参加	ケアマネジャ
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 多職種を対象とした研修会を実施し、チーム医療ま 連携の必要性について情報共有することにより、チー が図られた。	
	(2)事業の効率性 歯と口の健康は、医療及び介護の両分野ともに関わ から、多くの職種に研修会の参加を募り実施したことに 技術を共有することができた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号25)	【総事業費】
	骨粗鬆症予防に関する医科歯科連携事業	5,750 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	骨密度測定実施歯科診療所数 0か所 → 5か所	
事業の達成	骨密度測定実施歯科診療所数:5か所	
状況		
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	骨密度測定解析機器を試行的に設置した歯科診療所	において、歯
	科受診者のうち骨粗鬆症が疑われる者をスクリーニン	グし、医科へ
	の受診を勧奨することにより骨粗鬆症の予防を図ること	とができた。
	(2)事業の効率性	
	骨粗鬆症は高齢者に多くみられることから、高齢者	の来院割合が
	高い歯科診療所を選定し、事業を執行した。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号26)	【総事業費】
	歯科衛生士を目指す学生に対する修学支援事業	10,000 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日	
	☑継続	
事業の目標	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20人/年 	
事業の達成	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数:	
状況	平成27年度入学者 1	5名予定
	/	
事業の有効	(1)事業の有効性	ア 原本集到
性と効率性	歯科衛生士の不足する地域の歯科医療機関等におい 衛生士として業務に従事しようとする学生に対して、	
	・ ・	
	を図る。	- 34 Mild 12 - 5 / 11 11 1
	(2) 事業の効率性	
	貸付金等の運営の実施主体を養成施設にすることに	より、学生に
	周知、利用しやすい事業となり、貸付者数の増加が図	られた。
その他		
- C V / TILL		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号27)	【総事業費】
	女性医療従事者(医師・薬剤師等)支援事業	2,780 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成28年3月31日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発	
3 210 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	復職支援を仲介する薬剤師数 10人	
事業の達成	女性医師等については、就業・復職支援に係る普及啓発す	支援を行った。
状況	女性薬剤師等については、平成26年度から、県薬剤師会ホームペー	
	ジに求人情報を掲載している。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	女性医師については女性医師の就業・復職支援に向	けた普及(講
	演会等)を実施した。	
	女性薬剤師等については薬剤師の求人・求職情報を	県薬剤師会の
	ホームページ上に掲載することにより、在宅等に対応	できる薬剤師
	を確保するためのツール等が整い始めた。	
	(2)事業の効率性	
	女性医師については医師会が主体となって実施す	ることで専門
	的・効率的な事業が実施できた。	
	女性薬剤師等については県薬剤師会が求人・求職情	,,,,
	取り扱うことで、薬剤師の就労支援などを効率的に実	施できる。
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号28) 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 23,356 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	新人看護職員卒後研修の継続的な実施 新人看護職員の離職率の減少	
事業の達成 状況	新人看護職員のガイドラインに沿った研修を実施し、新人 術の習得等を図った。併せて、研修責任者等に対する研修 修の質の向上を図った。	
事業の有効 性と効率性	(1)事業の有効性 新人看護職員の卒後研修を実施することで、新人看 防止や看護の質の向上等が図られた。	護職員の離職
	(2)事業の効率性 中小病院や診療所等の新人看護師を集めた合同研修 に委託することで効率的な研修が実施できた。	を県看護協会
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号29)	【総事業費】
	看護職員指導事業(実習指導者講習会事業)	2,141 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年7月1日~平成27年3月31日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	講習修了者数 561人 → 611人	
古米の生上	3# 77 <i>bt</i> 7 * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
事業の達成	講習修了者数 6 1 7 人 	
状況 		
事業の有効	 (1)事業の有効性	
性と効率性	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	した看護職員
	を確保することで、効果的な実習指導が期待できる。	
	(2)事業の効率性	
	県看護協会に委託することで効果的な研修が実施で	きた。
その他		
C 1/2		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号30)	【総事業費】
	e - ラーニング看護研修体制整備事業	3,607 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年1月1日~平成27年3月31日	
	□継続 / ▽ 終了	
事業の目標	研修教室(e ラーニング教室)の整備	
事業の達成	研修教室(eラーニング教室)の整備が完了した。	
状況		
事業の有効	(1)事業の有効性). TT 14). T = #
性と効率性	自宅に環境が整っていない人もeラーニングを利用し オスこしができる環境な軟件できた。	た研修を受講
	することができる環境を整備できた。 	
	(2)事業の効率性	
	看護に関する研修を専門的に実施している県看護協会	に整備するこ
	とで、充実した研修が期待できる。	
その他		
C V JIEL		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号31) 看護補助者活用推進事業	【総事業費】 328 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年7月1日~平成27年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	研修受講者の看護補助者活用促進の必要性に対する理解の	· 前上
事業の達成 状況	研修会終了後のアンケート結果から、研修受講者の看護補 に対する取り組みがみられることから、必要性に対する理解	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性 看護補助者の活用を促進することで看護職との役割 看護職員の負担を軽減する。	分担を図り、
	(2) 事業の効率性 県看護協会に委託することで効果的な研修が実施で	きた。
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号32)	【総事業費】
	看護師等養成所運営費補助事業	631,843 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日	
	☑継続	
事業の目標	看護職員養成数 毎年約710人	
事業の達成	看護職員養成数 705人	
状況		
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	看護師等養成所の運営費を補助することにより、5 供につながった。	質の高い教育の提
	(2) 事業の効率性 各養成所の運営費を補助することで学生の安定的 り、効率的な執行ができた。	内な育成につなが
その他		

事業名 (事業番号33) 看護師等養成所施設整備補助事業 400,000 = 400,	千円
事業の対象 香川県全体 となる区域 事業の期間 平成26年4月1日~平成28年3月31日	子円
となる区域 事業の期間 平成26年4月1日~平成28年3月31日	
事業の期間 平成26年4月1日~平成28年3月31日	
□継続	J
事業の目標 看護師等養成所の教育環境の充実、看護職員の資質向上	
事業の達成 2か所の看護師等養成所の整備が開始された。27年度に繰越すとる	: B
状況 に、事業箇所を追加し、2カ所の看護師養成所が整備完了した。	
事業の有効 (1)事業の有効性	81 53
性と効率性 看護師等養成所の整備に対し補助することで、教育環境の充実な	河区
られた。	
(2) 事業の効率性	
	左4兄.
が図られる。	EIN
77 区 ウ4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
その他	

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号34) 看護師等養成所教育環境改善設備等整備事業	【総事業費】 110,000 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	看護師等養成所が行う教育上必要な機械器具、模型等の 助を行う。	修備に対して補
事業の達成 状況	看護師等養成所に教育に必要な機械器具等が整備され、教 した。	女育環境が充実
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師等養成所に必要な機械器具等が整備され、教育 た。	育環境が充実し
	(2) 事業の効率性 充実した教育環境を整備することで、質の高い教育 質の高い看護職員の確保につながった。	うが提供でき、
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号35) 看護職員定着のための宿舎整備事業	【総事業費】 600,000 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	看護師等宿舎の整備	
事業の達成 状況	看護師等宿舎整備が完了した。	
事業の有効 性と効率性	(1)事業の有効性 看護師等宿舎整備に対する補助を実施することで、宿 看護職員の確保につながった。	舎が整備され、
	(2) 事業の効率性 看護師宿舎の整備により、看護職員の確保、定着にて	つながった。
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号36) 看護職員の多様な勤務形態導入促進事業	【総事業費】 3,318 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年7月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	事業への参加病院数の増加による労働環境の改善	
事業の達成状況	WLB ワークショップ参加病院は、2年目の取り組みを実施改善が進んでいる。また、夜勤、勤務環境改善フォーラム病院が参加し取り組んだ。	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 事業を通して、勤務環境の改善等が促進され、働き くりが促進された。	やすい職場づ
	(2) 事業の効率性 参加病院が集まることで課題や改善の取り組み内容 き、働きやすい職場づくりが促進されるとともに、連打	*
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号37) 歯科技工士の人材確保と質の向上に資するための設備整 備事業	【総事業費】 53,000 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成28年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	歯科技工の新技術が導入された歯科技工士養成施設数 1%	か所導入
事業の達成 状況	繰越して事業を実施し、歯科技工士養成施設に先進歯科医され、新しい歯科技工に関する研修ができる環境が整った。	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 歯科技工士養成施設に先進歯科医療機器を整備し、できる歯科医師及び歯科技工士を育成することにより歯科医療機関を受診しても、同水準の歯の修復物が提が整備された。 (2)事業の効率性補助対象となる歯科技工士養成施設は県内唯一の養科技工に関する研修ができる設備やノウハウが備えらから、初期設備投資の軽減や指導者の人材確保が図ら	、県民がどの 供できる体制 成施設で、歯 れていること
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号38) 看護職員就業促進事業	【総事業費】 390 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	合同就職説明会の継続的開催 看護学生の県内就業率の増加	
事業の達成 状況	参加医療機関数:38施設 参加学生等人数:172名 県内就業率:72.1%	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、望・意見を聴取し、ひいては将来の看護職員確保につなが学生にとっては、実習先以外の医療機関からも情報収集機関、学生双方にとって有意義な事業である。 (2)事業の効率性 県内医療機関が一同に会し、学生が一度に多くの情報る点で、効率のよい事業である。	がった。また、 ができ、医療
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号39) 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 123,518 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	病院内保育所の運営支援による女性医療従事者の就業促進	
事業の達成 状況	26年度実施医療機関:13施設	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 県内の医療施設に勤務する医療従事者のために、保育所を運営する医療機関に対し運営費を補助することにより、医療従事者の離職防止及び 再就業を促進し、医療従事者の充足及び確保につながった。 (2)事業の効率性 県内各地の医療機関に補助を実施し、看護職員の地域偏在の解消に寄 与した点で効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号40)	【総事業費】
	病院内保育所整備事業	77,495 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成28年3月31日	
	□継続	
事業の目標	病院内保育所の整備	
事業の達成	病院内保育所が新たに1か所整備された。	
状況	引き続き、27年度に繰越し、1か所の院内保育所が整備完了し、合計2	
	カ所整備完了した。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	病院内保育所が整備されることで、女性医師、看護 止や定着支援につながった。	職員の離職防
	(2)事業の効率性 病院内に整備することで、子育てしながら働き続け	スことができ
	る環境が整い、女性医師、看護職員の離職防止や定着	_
	進が一層図られた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業		
事業名	(事業番号41)	【総事業費】	
	大学病院業務改善推進事業	28,067 千円	
事業の対象	香川県全体		
となる区域			
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日		
	☑継続 / □終了		
事業の目標	 大学病院勤務医師の勤務時間(週平均)の短縮		
事業の達成	 医師が行っていた診断書作成業務等の事務作業時間につ	いて、医師事	
状況			
,V(DL			
事業の有効	(1) 事業の有効性		
性と効率性	大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制を確保		
	することを目的に、医師、医療関係職員、事務職員等との間での業		
	務の役割分担を推進し、医師の事務作業を補助する専従者(医師事		
	務作業補助者)を配置できた。		
	 (2)事業の効率性		
	医療事務作業補助者を雇用することにより、関係職	種間の役割分	
	担を推進し、大学病院勤務医の過酷な業務負担を軽減		
	来の医療業務に専念できる環境を整えることで、医療		
	向上と大学病院の機能強化が図られる。		
その他			

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号42) 小児救急医療支援事業	【総事業費】 25,830 千円
事業の対象 となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	夜間・休日等における小児救急医療体制の確保	
事業の達成 状況	夜間・休日等における小児救急医療体制が確保された。	
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性 夜間に小児科を標榜する病院等が共同利用型方式により小児患者 を受け入れることで、各地域において夜間・休日等における小児救 急医療体制が確保される。	
	(2) 事業の効率性 小児科医が不足している中、夜間・休日等において病院等が共同 利用型方式により小児患者を受け入れることで、小児救急医の負担 軽減が図られる。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号43)	【総事業費】
	小児向け夜間救急電話相談事業	20,722 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日	
	☑ 継続 / □終了	
事業の目標	夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施	
事業の達成	- 夜間における小児向け救急電話サービス事業が実施された。	。(毎日 19 時
状況	から翌朝8時の間。)	
	/ . N	
事業の有効	(1)事業の有効性	ロニとせいっよし
性と効率性	夜間の小児救急患者について、看護師等が保護者等相談者に対し	
	電話にて相談、助言する体制を整備することにより、県民への安心 をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減に寄与して	
	でもたりするともに、3次心区が1次例の区間子の負担性: いる。	例に 引子 して
	(2)事業の効率性	
	年々相談件数が増加傾向にあり、また、相談の約7	割が助言指導
	等救急病院受診以外の対応で解決していることから、	夜間の救急病
	院受診の抑制の効果が高まってきていると考えられる。	
その他		
C V/IE		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号44)	【総事業費】
	離島救急患者搬送支援事業	2,000 千円
事業の対象	香川県全体	
となる区域		
事業の期間	平成26年4月1日~平成27年3月31日	
	☑継続 / □終了	
事業の目標	定期航路が運行しない夜間等における離島住民が利用する	救急搬送手段
	の確保	
事業の達成	定期航路が運行しない夜間等における離島住民が利用する	救急搬送手段
状況	が確保された。	
事業の有効	 (1)事業の有効性	
性と効率性	、「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	るとともに地
12 2 //4 12	域住民の負担軽減にもつながった。	
	(2)事業の効率性	
	離島の救急患者に対する素早い救急対応が可能にな	り、島民の安
	全・安心につながった。	
その他		
C +> [E]		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業		
事業名	(事業番号45) 後方支援搬送体制整備事業	【総事業費】 6,000 千円	
事業の対象 となる区域	香川県全体		
事業の期間	平成27年1月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了		
事業の目標	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減		
事業の達成 状況	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減が	図られた。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 救命救急センターにおいて、受け入れ後、症状が安定した患者を 後方支援医療機関等への円滑な救急搬送体制が確保されることで、 救命救急センターで従事する医師の負担軽減が図られた。		
	(2) 事業の効率性 救命救急センターから後方支援医療機関等へ円滑に患者の転院搬送がされることで、救命救急センターの病床稼働率が改善され、第二次医療機関で対応困難な重症患者等の受け入れ体制の確保にも繋がる。		
その他			

医療従事者の確保に関する事業	
(事業番号46)	【総事業費】
精神科救急拠点病院体制整備事業	16,024 千円
香川県全体	
平成26年7月1日~平成27年3月31日	
☑ 継続	
精神科救急患者の受入病床数 1 病床 → 3 病床	
平成26年7月から事業を開始したが、	
○ 平成26年度において、入院19件の実績があり、輪番病院等で受入	
できなかったケースの対応、受入に貢献した。	
(1)事業の有効性	
かかりつけ医、最寄りの病院、輪番病院で対応が困難な場合、本	
人家族、保健所、警察等から、入院要請があったときに、精神科救	
	:り、精神科救
急に従事する医師等の負担が軽減された。 	
 (2) 車業の効率性	
	 者に対する素
ともに、輪番病院の過重な受入負担の軽減につながった。	
	(事業番号46) 精神科救急拠点病院体制整備事業 香川県全体 平成26年7月1日~平成27年3月31日 ☑継続 / □終了 精神科救急患者の受入病床数 1病床 → 3病床 平成26年7月から事業を開始したが、 ○ 平成26年度において、入院19件の実績があり、輪番できなかったケースの対応、受入に貢献した。 (1)事業の有効性 かかりつけ医、最寄りの病院、輪番病院で対応が困人家族、保健所、警察等から、入院要請があったとき急拠点病院(県立丸亀病院)が最終的に受入することによ急に従事する医師等の負担が軽減された。 (2)事業の効率性 最終的な受入先が確保されていることによって、患早い救急医療対応と、受入先の調整のための時間短縮